

## 第2 行政評価・監視結果

### I 特別の法律により設立される民間法人等の全体像

#### 1 特別の法律により設立される民間法人等の概要

##### (1) 特別の法律により設立される民間法人等の全体像

##### ア 特別民間法人及び特別法人の概況

##### (ア) 特別民間法人及び特別法人の数

「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定。以下「特別民間法人指導監督基準」という。)の対象とされる法人(以下「特別民間法人」という。)は、平成25年12月現在37法人(注)あり、「特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準」(平成18年8月15日閣議決定。以下「特別法人指導監督基準」という。)の対象とされる法人(以下「特別法人」という。)は、平成25年12月現在12法人あり、特別民間法人及び特別法人(以下「特別民間法人等」という。)は、合計で49法人ある(図表I-1-1参照)。

(注) 特別民間法人には、このほかに日本勤労者住宅協会があるが、当該法人は、平成22年2月に破産手続の終了に伴い破産が確定し、調査開始時点である24年12月現在、事業を実施していない。このため、当該法人については、本調査においては除外している。

図表I-1-1 特別民間法人等一覧

| No. | 法人<br>類型 | 区分           | 法人名              | 所管府省  | 設立年月日       | 旧形態  | 民間法人化年月日    |
|-----|----------|--------------|------------------|-------|-------------|------|-------------|
| 1   | 特別民間法人   | 検査・検定        | 日本消防検定協会         | 総務省   | 昭和38年10月1日  | 特殊法人 | 昭和62年1月1日   |
| 2   |          |              | 危険物保安技術協会        | 総務省   | 昭和51年11月10日 | 認可法人 | 昭和62年1月1日   |
| 3   |          |              | 高圧ガス保安協会         | 経済産業省 | 昭和38年12月20日 | 特殊法人 | 昭和61年10月1日  |
| 4   |          |              | 日本電気計器検定所        | 経済産業省 | 昭和39年12月28日 | 特殊法人 | 昭和61年10月1日  |
| 5   |          |              | 軽自動車検査協会         | 国土交通省 | 昭和47年8月24日  | 認可法人 | 昭和62年10月1日  |
| 6   |          |              | 日本小型船舶検査機構       | 国土交通省 | 昭和49年1月28日  | 認可法人 | 昭和62年10月1日  |
| 7   |          | 災害防止         | 建設業労働災害防止協会      | 厚生労働省 | 昭和39年9月1日   | 認可法人 | 平成元年7月18日   |
| 8   |          |              | 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 | 厚生労働省 | 昭和39年8月15日  | 認可法人 | 平成元年7月18日   |
| 9   |          |              | 林業・木材製造業労働災害防止協会 | 厚生労働省 | 昭和39年9月1日   | 認可法人 | 平成元年7月18日   |
| 10  |          |              | 港湾貨物運送事業労働災害防止協会 | 厚生労働省 | 昭和39年9月1日   | 認可法人 | 平成元年7月18日   |
| 11  |          |              | 鉱業労働災害防止協会       | 厚生労働省 | 昭和39年10月1日  | 認可法人 | 平成元年7月18日   |
| 12  |          |              | 中央労働災害防止協会       | 厚生労働省 | 昭和39年8月1日   | 認可法人 | 平成12年6月19日  |
| 13  |          | 士業団体         | 日本公認会計士協会        | 金融庁   | 昭和24年10月22日 | 認可法人 | 平成16年4月1日   |
| 14  |          |              | 日本行政書士会連合会       | 総務省   | 昭和28年2月22日  | 認可法人 | 平成15年3月4日   |
| 15  |          |              | 日本司法書士会連合会       | 法務省   | 昭和2年11月6日   | 認可法人 | 平成14年12月19日 |
| 16  |          |              | 日本土地家屋調査士会連合会    | 法務省   | 昭和25年11月13日 | 認可法人 | 平成15年8月1日   |
| 17  |          |              | 日本税理士会連合会        | 財務省   | 昭和26年12月8日  | 認可法人 | 平成14年10月29日 |
| 18  |          |              | 全国社会保険労務士会連合会    | 厚生労働省 | 昭和53年12月27日 | 認可法人 | 平成15年3月31日  |
| 19  |          |              | 日本弁理士会           | 経済産業省 | 大正11年5月5日   | 認可法人 | 平成14年8月29日  |
| 20  |          |              | 日本水先人会連合会        | 国土交通省 | 平成19年4月3日   | —    | 平成19年4月3日   |
| 21  |          | 年金・保険・<br>共済 | 消防団員等公務災害補償等共済基金 | 総務省   | 昭和31年11月20日 | 特殊法人 | 平成9年4月1日    |
| 22  |          |              | 企業年金連合会          | 厚生労働省 | 昭和42年2月10日  | 認可法人 | 平成14年4月1日   |
| 23  |          |              | 石炭鉱業年金基金         | 厚生労働省 | 昭和42年10月2日  | 認可法人 | 平成14年12月13日 |
| 24  |          |              | 漁船保険中央会          | 農林水産省 | 昭和28年1月20日  | 認可法人 | 平成14年4月1日   |

| No. | 法人<br>類型     | 区分          | 法人名             | 所管府省           | 設立年月日          | 旧形態         | 民間法人化年月日   |
|-----|--------------|-------------|-----------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 25  | 特別民間法人       | 事業者団体       | 全国漁業共済組合連合会     | 農林水産省          | 昭和39年10月19日    | 認可法人        | 平成14年4月1日  |
| 26  |              |             | 全国農業会議所         | 農林水産省          | 昭和29年11月11日    | 認可法人        | 平成14年4月1日  |
| 27  |              |             | 全国農業協同組合中央会     | 農林水産省          | 昭和29年11月29日    | 認可法人        | 平成14年4月1日  |
| 28  |              |             | 日本商工会議所         | 経済産業省          | 大正11年6月29日     | 認可法人        | 平成14年4月1日  |
| 29  |              |             | 全国商工会連合会        | 経済産業省          | 昭和37年2月21日     | 認可法人        | 平成14年4月1日  |
| 30  |              |             | 全国中小企業団体中央会     | 経済産業省          | 昭和31年4月10日     | 認可法人        | 平成17年4月1日  |
| 31  |              | 投資育成        | 東京中小企業投資育成株式会社  | 経済産業省          | 昭和38年11月15日    | 特殊法人        | 昭和61年7月1日  |
| 32  |              |             | 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 経済産業省          | 昭和38年11月18日    | 特殊法人        | 昭和61年7月1日  |
| 33  |              |             | 大阪中小企業投資育成株式会社  | 経済産業省          | 昭和38年11月20日    | 特殊法人        | 昭和61年7月1日  |
| 34  |              | その他         | 自動車安全運転センター     | 警察庁            | 昭和50年10月16日    | 認可法人        | 平成15年10月1日 |
| 35  |              |             | 社会保険診療報酬支払基金    | 厚生労働省          | 昭和23年9月1日      | 特殊法人        | 平成15年10月1日 |
| 36  |              |             | 中央職業能力開発協会      | 厚生労働省          | 昭和54年7月1日      | 認可法人        | 平成10年7月31日 |
| 37  |              |             | 農林中央金庫          | 農林水産省          | 大正12年12月20日    | 特殊法人        | 昭和61年9月8日  |
| 38  |              | 特別法人        | 災害防止            | 船員災害防止協会       | 厚生労働省<br>国土交通省 | 昭和42年10月31日 | —          |
| 39  | 年金・保険・<br>共済 |             | 生命保険契約者保護機構     | 金融庁            | 平成10年12月1日     | —           | —          |
| 40  |              |             | 健康保険組合連合会       | 厚生労働省          | 昭和18年5月6日      | —           | —          |
| 41  |              |             | 国民年金基金連合会       | 厚生労働省          | 平成3年5月30日      | —           | —          |
| 42  | 事業者団体        |             | 日本証券業協会         | 金融庁            | 昭和48年7月1日      | —           | —          |
| 43  |              |             | 日本貸金業協会         | 金融庁            | 平成19年12月19日    | —           | —          |
| 44  |              |             | 全国土地改良事業団体連合会   | 農林水産省          | 昭和33年8月19日     | —           | —          |
| 45  |              |             | 全国食肉業務用卸協同組合連合会 | 農林水産省          | 昭和56年5月1日      | —           | —          |
| 46  |              |             | 日本商品先物取引協会      | 農林水産省<br>経済産業省 | 平成11年4月1日      | —           | —          |
| 47  |              |             | 全国石油商業組合連合会     | 経済産業省          | 昭和38年11月20日    | —           | —          |
| 48  | その他          |             | 損害保険料率算出機構      | 金融庁            | 昭和39年1月8日      | —           | —          |
| 49  |              | 原子力発電環境整備機構 | 経済産業省           | 平成12年10月18日    | —              | —           |            |

(注) 当省の調査結果による。

#### (イ) 事務・事業の種類

##### ① 特別民間法人の事務・事業の種類

特別民間法人は、各々の設立の根拠となる法律に基づき、多様な事務・事業を行うこととされており、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において、

- a) 検査・検定関係法人
- b) 災害防止関係団体
- c) 士業団体
- d) 年金・保険・共済関係法人
- e) 事業者団体
- f) 投資育成株式会社
- g) その他の法人

の7類型に区分されている（各類型に属する法人は、図表I-1-1参照）。

##### ② 特別法人の事務・事業の種類

特別法人については、特別民間法人のような区分は行われていないが、その性格や事務・事業により、「行政改革の重要方針」における特別民間法人の類型化と同様に分類す

ると、

- a) 災害防止関係団体
- b) 年金・保険・共済関係法人
- c) 事業者団体
- d) その他の法人

と区分することが可能である（各類型に属する法人は、図表 I - 1 - 1 参照）。

#### (ウ) 所管府省別の法人数

所管府省別の法人数は、図表 I - 1 - 2 のとおりとなっている。

図表 I - 1 - 2 所管府省別の法人数

| 所管府省         | 特別民間法人 | 特別法人   |    | 計      |    |
|--------------|--------|--------|----|--------|----|
|              |        | 専管     | 共管 | 専管     | 共管 |
| 国家公安委員会（警察庁） | 1      | —      | —  | 1      | —  |
| 金融庁          | 1      | 4      | —  | 5      | —  |
| 総務省          | 4      | —      | —  | 4      | —  |
| 法務省          | 2      | —      | —  | 2      | —  |
| 財務省          | 1      | —      | —  | 1      | —  |
| 厚生労働省        | 11     | 2      | 1  | 13     | 1  |
| 農林水産省        | 5      | 2      | 1  | 7      | 1  |
| 経済産業省        | 9      | 2      | 1  | 11     | 1  |
| 国土交通省        | 3      | —      | 1  | 3      | 1  |
| 合計           | 37     | 10     | 4  | 47     | 4  |
|              | 法人数合計  | 12 (注) |    | 49 (注) |    |

(注) 「法人数合計」欄では、共管法人の重複を排除して計上している。

#### (イ) 設立時期

特別民間法人等の設立時期をみると、昭和 20 年代から 40 年代にかけて設立されたものが 49 法人中 33 法人と全体の約 7 割 (67.3%) を占めており、特に、昭和 30 年代に設立された法人 (19 法人) が全体の約 4 割 (38.8%) を占めている。

また、古くは、大正 10 年代に設立された法人がある一方で、平成 10 年代に設立されたものもある (図表 I - 1 - 1 参照)。

#### (オ) 民間法人化前の法人形態別

特別民間法人 37 法人のうち 36 法人は、従前、特殊法人 (注 1) やいわゆる認可法人 (注 2) であったものが民間法人化 (注 3) されたものであり、民間法人化前の法人形態をみると、特殊法人であったものが 9 法人、認可法人であったものが 27 法人となっている (図表 I - 1 - 1 参照)。

(注 1) 特別の法律により特別の設立行為をもって設立され、国家的責任を担保するに足る特別の監督が行われるとともに、その他の面では、できる限り経営の自主性と弾力性を認めて能率的経営を行わせようとする法人。

(注2) 特別の法律に基づき数を限定して設立される法人で、設立に当たっては、民間等の関係者が発起人となって自主的に設立されるもので、その設立につき、又は設立の際の定款等につき主務大臣の認可にかからしめられている法人。

(注3) 特殊法人及び認可法人の民間法人化

- ① 「行政改革に関する第5次答申—最終答申—」(昭和58年3月14日臨時行政調査会)において、特殊法人等の活性化方策の一つとして示された「自立化の原則」に沿って、自立が可能な法人は、i) 事業の制度的独占の廃止、ii) 国等からの出資の廃止、iii) 役員選任の自主化、iv) 経常的経費の国等への依存状態の解消、v) 政府関与の最小限化といった措置を講じ、民間法人化すべきとされた。
- ② 「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定。以下「整理合理化計画」という。)による特殊法人等改革により、上記の「臨調最終答申」における「自立化の原則」にのっとり民間法人化された。

## イ 財務・会計の状況

平成23年度における特別民間法人等49法人の財務や会計の状況をみると、次のとおりとなっている。

### (7) 資産額、負債額及び純資産額又は正味財産額の状況

資産額、負債額及び純資産額又は正味財産額の規模別に特別民間法人等の分布状況をみると、図表I-1-3のとおりとなっており、このうち純資産額の規模別分布状況等は、次のとおりである。

- ① 特別民間法人では、100億円未満が24法人と全体の6割強(64.9%)を占めている一方で、1法人(農林中央金庫)が1兆円を超えている。
- ② 特別法人では、10億円未満が7法人と全体の約6割(58.3%)を占めている。
- ③ 49法人全体の合計は約4兆2,150億円で、1法人当たりの平均は約860億円となっているが、金融機関である農林中央金庫など、一部に巨額の純資産を計上している法人がある一方、年金の給付等を行う企業年金連合会など、負債額が資産額を超えているため、純資産額がマイナスとなっている法人もある。

また、100億円以上の純資産又は正味財産額を有する特別民間法人等には、銀行等と同等の金融機関としての規制を受けるものや会社法(平成17年法律第86号)の適用を受ける株式会社が4法人(注)(農林中央金庫、東京中小企業投資育成株式会社、名古屋中小企業投資育成株式会社、大阪中小企業投資育成株式会社)、医療費の審査・支払業務を行うものが1法人(社会保険診療報酬支払基金)、国又はこれに準ずるもの(以下「国等」という。)から交付された補助金等により造成された基金の運営も行うものが2法人(全国農業会議所、日本商工会議所)、士業団体や事業者団体等が4法人(日本公認会計士協会、全国農業協同組合中央会、日本証券業協会、全国土地改良事業団体連合会)、特定業種における再保険の事業を行うものが1法人(漁船保険中央会)、保険事業に係るものが1法人(健康保険組合連合会)、検査・検定関係法人が2法人(日本電気計器検定所、軽自動車検査協会)及びその他の法人が1法人(自動車安全運転センター)ある。

(注) これら4法人には、他の45法人のうち全国食肉業務用卸協同組合連合会を除く44法人にある法人税の減免措置がない。

図表 I-1-3 資産額、負債額及び純資産額又は正味財産額の規模別分布状況

| 法人類型            | 業務類型            | 区分    | 法人数    | 資産額、負債額及び純資産額又は正味財産額の規模別法人数 |                  |                   |                    |                   |                 |             | 資産額等<br>合計金額<br>(百万円) | 資産額等<br>平均金額<br>(百万円) |
|-----------------|-----------------|-------|--------|-----------------------------|------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-----------------|-------------|-----------------------|-----------------------|
|                 |                 |       |        | 10億円未満                      | 10億円以上<br>50億円未満 | 50億円以上<br>100億円未満 | 100億円以上<br>500億円未満 | 500億円以上<br>1千億円未満 | 1千億円以上<br>1兆円未満 | 1兆円以上       |                       |                       |
| 特別民間法人          | 検査・検定           | 資産額   | 6      | 0                           | 1                | 2                 | 2                  | 1                 | 0               | 0           | 119,753               | 19,959                |
|                 |                 | 比率(%) |        | 0.0%                        | 16.7%            | 33.3%             | 33.3%              | 16.7%             | 0.0%            | 0.0%        |                       |                       |
|                 |                 | 負債額   | 6      | 1                           | 4                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 0           | 19,623                | 3,271                 |
|                 | 比率(%)           |       | 16.7%  | 66.7%                       | 16.7%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額) | 6     | 0      | 2                           | 2                | 1                 | 1                  | 0                 | 0               | 100,129     | 16,688                |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 0.0%   | 33.3%                       | 33.3%            | 16.7%             | 16.7%              | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 災害防止            | 資産額   | 6      | 4                           | 1                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 0           | 10,906                | 1,818                 |
|                 |                 | 比率(%) |        | 66.7%                       | 16.7%            | 16.7%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            | 0.0%        |                       |                       |
|                 |                 | 負債額   | 6      | 5                           | 0                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 0           | 6,740                 | 1,123                 |
|                 | 比率(%)           |       | 83.3%  | 0.0%                        | 16.7%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額) | 6     | 4      | 2                           | 0                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 4,166       | 694                   |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 66.7%  | 33.3%                       | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 士業団体            | 資産額   | 8      | 2                           | 3                | 2                 | 1                  | 0                 | 0               | 0           | 39,865                | 4,983                 |
|                 |                 | 比率(%) |        | 25.0%                       | 37.5%            | 25.0%             | 12.5%              | 0.0%              | 0.0%            | 0.0%        |                       |                       |
|                 |                 | 負債額   | 8      | 5                           | 3                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 0           | 8,844                 | 1,106                 |
|                 | 比率(%)           |       | 62.5%  | 37.5%                       | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額) | 8     | 2      | 3                           | 2                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 31,021      | 3,878                 |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 25.0%  | 37.5%                       | 25.0%            | 12.5%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 年金・保険・共済        | 資産額   | 5      | 0                           | 0                | 0                 | 1                  | 3                 | 0               | 1           | 10,136,052            | 2,027,210             |
|                 |                 | 比率(%) |        | 0.0%                        | 0.0%             | 0.0%              | 20.0%              | 60.0%             | 0.0%            | 20.0%       |                       |                       |
|                 |                 | 負債額   | 5      | 0                           | 0                | 0                 | 2                  | 2                 | 0               | 1           | 11,314,487            | 2,262,897             |
|                 | 比率(%)           |       | 0.0%   | 0.0%                        | 0.0%             | 40.0%             | 40.0%              | 0.0%              | 20.0%           |             |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額) | 5     | 2      | 0                           | 2                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | △ 1,178,434 | △ 235,687             |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 40.0%  | 0.0%                        | 40.0%            | 20.0%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
| 事業者団体           | 資産額             | 5     | 0      | 1                           | 1                | 3                 | 0                  | 0                 | 0               | 79,057      | 15,811                |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 0.0%   | 20.0%                       | 20.0%            | 60.0%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 負債額             | 5     | 2      | 3                           | 0                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 10,686      | 2,137                 |                       |
| 比率(%)           |                 | 40.0% | 60.0%  | 0.0%                        | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |             |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 5               | 1     | 0      | 1                           | 3                | 0                 | 0                  | 0                 | 68,370          | 13,674      |                       |                       |
| 比率(%)           |                 | 20.0% | 0.0%   | 20.0%                       | 60.0%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |             |                       |                       |
| 投資育成            | 資産額             | 3     | 0      | 0                           | 0                | 2                 | 1                  | 0                 | 0               | 129,747     | 43,249                |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 0.0%   | 0.0%                        | 0.0%             | 66.7%             | 33.3%              | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 負債額             | 3     | 0      | 2                           | 1                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 10,703      | 3,568                 |                       |
| 比率(%)           |                 | 0.0%  | 66.7%  | 33.3%                       | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |             |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 3               | 0     | 0      | 0                           | 2                | 1                 | 0                  | 0                 | 119,044         | 39,681      |                       |                       |
| 比率(%)           |                 | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%                        | 66.7%            | 33.3%             | 0.0%               | 0.0%              |                 |             |                       |                       |
| その他             | 資産額             | 4     | 0      | 0                           | 0                | 1                 | 0                  | 1                 | 2               | 73,489,210  | 18,372,303            |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 0.0%   | 0.0%                        | 0.0%             | 25.0%             | 0.0%               | 25.0%             | 50.0%           |             |                       |                       |
|                 | 負債額             | 4     | 0      | 1                           | 0                | 0                 | 0                  | 1                 | 2               | 68,535,289  | 17,133,822            |                       |
| 比率(%)           |                 | 0.0%  | 25.0%  | 0.0%                        | 0.0%             | 0.0%              | 25.0%              | 50.0%             |                 |             |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 4               | 0     | 1      | 0                           | 1                | 0                 | 1                  | 1                 | 4,953,919       | 1,238,480   |                       |                       |
| 比率(%)           |                 | 0.0%  | 25.0%  | 0.0%                        | 25.0%            | 0.0%              | 25.0%              | 25.0%             |                 |             |                       |                       |
| 計               | 資産額             | 37    | 6      | 6                           | 6                | 10                | 5                  | 1                 | 3               | 84,004,590  | 2,270,394             |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 16.2%  | 16.2%                       | 16.2%            | 27.0%             | 13.5%              | 2.7%              | 8.1%            |             |                       |                       |
|                 | 負債額             | 37    | 13     | 13                          | 3                | 2                 | 2                  | 1                 | 3               | 79,906,372  | 2,159,632             |                       |
| 比率(%)           |                 | 35.1% | 35.1%  | 8.1%                        | 5.4%             | 5.4%              | 2.7%               | 8.1%              |                 |             |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 37              | 9     | 8      | 7                           | 9                | 2                 | 1                  | 1                 | 4,098,215       | 110,763     |                       |                       |
| 比率(%)           |                 | 24.3% | 21.0%  | 18.9%                       | 24.3%            | 5.4%              | 2.7%               | 2.7%              |                 |             |                       |                       |
| 特別法人            | 災害防止            | 資産額   | 1      | 1                           | 0                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 0           | 70                    | 70                    |
|                 |                 | 比率(%) |        | 100.0%                      | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            | 0.0%        |                       |                       |
|                 |                 | 負債額   | 1      | 1                           | 0                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 0           | 27                    | 27                    |
|                 | 比率(%)           |       | 100.0% | 0.0%                        | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額) | 1     | 1      | 0                           | 0                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 43          | 43                    |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 100.0% | 0.0%                        | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 年金・保険・共済        | 資産額   | 3      | 0                           | 0                | 0                 | 0                  | 2                 | 0               | 1           | 2,574,344             | 858,115               |
|                 |                 | 比率(%) |        | 0.0%                        | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 66.7%             | 0.0%            | 33.3%       |                       |                       |
|                 |                 | 負債額   | 3      | 0                           | 0                | 1                 | 0                  | 1                 | 0               | 1           | 2,525,236             | 841,745               |
|                 | 比率(%)           |       | 0.0%   | 0.0%                        | 33.3%            | 0.0%              | 33.3%              | 0.0%              | 33.3%           |             |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額) | 3     | 2      | 0                           | 0                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 49,933      | 16,644                |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 66.7%  | 0.0%                        | 0.0%             | 33.3%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
| 事業者団体           | 資産額             | 6     | 3      | 1                           | 0                | 2                 | 0                  | 0                 | 0               | 82,729      | 13,788                |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 50.0%  | 16.7%                       | 0.0%             | 33.3%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 負債額             | 6     | 4      | 0                           | 1                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 17,193      | 2,866                 |                       |
| 比率(%)           |                 | 66.7% | 0.0%   | 16.7%                       | 16.7%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |             |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 6               | 3     | 1      | 0                           | 2                | 0                 | 0                  | 0                 | 65,536          | 10,923      |                       |                       |
| 比率(%)           |                 | 50.0% | 16.7%  | 0.0%                        | 33.3%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |             |                       |                       |
| その他             | 資産額             | 2     | 0      | 0                           | 0                | 1                 | 0                  | 1                 | 0               | 917,620     | 458,810               |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 0.0%   | 0.0%                        | 0.0%             | 50.0%             | 0.0%               | 50.0%             | 0.0%            |             |                       |                       |
|                 | 負債額             | 2     | 0      | 0                           | 0                | 1                 | 0                  | 1                 | 0               | 916,313     | 458,157               |                       |
| 比率(%)           |                 | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%                        | 50.0%            | 0.0%              | 50.0%              | 0.0%              |                 |             |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 2               | 1     | 1      | 0                           | 0                | 0                 | 0                  | 0                 | 1,308           | 654         |                       |                       |
| 比率(%)           |                 | 50.0% | 50.0%  | 0.0%                        | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |             |                       |                       |
| 計               | 資産額             | 12    | 4      | 1                           | 0                | 3                 | 2                  | 1                 | 1               | 3,574,763   | 297,897               |                       |
|                 | 比率(%)           |       | 33.3%  | 8.3%                        | 0.0%             | 25.0%             | 16.7%              | 8.3%              | 8.3%            |             |                       |                       |
|                 | 負債額             | 12    | 5      | 0                           | 2                | 2                 | 1                  | 1                 | 1               | 3,458,769   | 288,231               |                       |
| 比率(%)           |                 | 41.7% | 0.0%   | 16.7%                       | 16.7%            | 8.3%              | 8.3%               | 8.3%              |                 |             |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 12              | 7     | 2      | 0                           | 3                | 0                 | 0                  | 0                 | 116,820         | 9,735       |                       |                       |
| 比率(%)           |                 | 58.3% | 16.7%  | 0.0%                        | 25.0%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |             |                       |                       |

| 法人<br>類型        | 業務<br>類型         | 区分    | 法人数   | 資産額、負債額及び純資産額又は正味財産額の規模別法人数 |                  |                   |                    |                   |                 |            | 資産額等<br>合計金額<br>(百万円) | 資産額等<br>平均金額<br>(百万円) |
|-----------------|------------------|-------|-------|-----------------------------|------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-----------------|------------|-----------------------|-----------------------|
|                 |                  |       |       | 10億円未満                      | 10億円以上<br>50億円未満 | 50億円以上<br>100億円未満 | 100億円以上<br>500億円未満 | 500億円以上<br>1千億円未満 | 1千億円以上<br>1兆円未満 | 1兆円以上      |                       |                       |
| 全<br>体          | 検査・<br>検定        | 資産額   | 6     | 0                           | 1                | 2                 | 2                  | 1                 | 0               | 0          | 119,753               | 19,959                |
|                 |                  | 比率(%) |       | 0.0%                        | 16.7%            | 33.3%             | 33.3%              | 16.7%             | 0.0%            | 0.0%       |                       |                       |
|                 |                  | 負債額   | 6     | 1                           | 4                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 0          | 19,623                | 3,271                 |
|                 | 比率(%)            |       | 16.7% | 66.7%                       | 16.7%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |            |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額)  | 6     | 0     | 2                           | 2                | 1                 | 1                  | 0                 | 0               | 100,129    | 16,688                |                       |
|                 | 比率(%)            |       | 0.0%  | 33.3%                       | 33.3%            | 16.7%             | 16.7%              | 0.0%              | 0.0%            |            |                       |                       |
|                 | 災害<br>防止         | 資産額   | 7     | 5                           | 1                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 0          | 10,976                | 1,568                 |
|                 |                  | 比率(%) |       | 71.4%                       | 14.3%            | 14.3%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            | 0.0%       |                       |                       |
|                 |                  | 負債額   | 7     | 6                           | 0                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 0          | 6,767                 | 967                   |
|                 | 比率(%)            |       | 85.7% | 0.0%                        | 14.3%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |            |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額)  | 7     | 5     | 2                           | 0                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 4,209      | 601                   |                       |
|                 | 比率(%)            |       | 71.4% | 28.6%                       | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |            |                       |                       |
|                 | 工業<br>団体         | 資産額   | 8     | 2                           | 3                | 2                 | 1                  | 0                 | 0               | 0          | 39,865                | 4,983                 |
|                 |                  | 比率(%) |       | 25.0%                       | 37.5%            | 25.0%             | 12.5%              | 0.0%              | 0.0%            | 0.0%       |                       |                       |
|                 |                  | 負債額   | 8     | 5                           | 3                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 0          | 8,844                 | 1,106                 |
|                 | 比率(%)            |       | 62.5% | 37.5%                       | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |            |                       |                       |
|                 | 純資産額<br>(正味財産額)  | 8     | 2     | 3                           | 2                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 31,021     | 3,878                 |                       |
|                 | 比率(%)            |       | 25.0% | 37.5%                       | 25.0%            | 12.5%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |            |                       |                       |
|                 | 年金・<br>保険・<br>共済 | 資産額   | 8     | 0                           | 0                | 0                 | 1                  | 5                 | 0               | 2          | 12,710,396            | 1,588,800             |
|                 |                  | 比率(%) |       | 0.0%                        | 0.0%             | 0.0%              | 12.5%              | 62.5%             | 0.0%            | 25.0%      |                       |                       |
|                 |                  | 負債額   | 8     | 0                           | 0                | 1                 | 2                  | 3                 | 0               | 2          | 13,839,723            | 1,729,965             |
| 比率(%)           |                  | 0.0%  | 0.0%  | 12.5%                       | 25.0%            | 37.5%             | 0.0%               | 25.0%             |                 |            |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 8                | 4     | 0     | 2                           | 2                | 0                 | 0                  | 0                 | △ 1,128,501     | △ 141,063  |                       |                       |
| 比率(%)           |                  | 50.0% | 0.0%  | 25.0%                       | 25.0%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |            |                       |                       |
| 事業者<br>団体       | 資産額              | 11    | 3     | 2                           | 1                | 5                 | 0                  | 0                 | 0               | 161,786    | 14,708                |                       |
|                 | 比率(%)            |       | 27.3% | 18.2%                       | 9.1%             | 45.5%             | 0.0%               | 0.0%              | 0.0%            |            |                       |                       |
|                 | 負債額              | 11    | 6     | 3                           | 1                | 1                 | 0                  | 0                 | 0               | 27,879     | 2,534                 |                       |
| 比率(%)           |                  | 54.5% | 27.3% | 9.1%                        | 9.1%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |            |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 11               | 4     | 1     | 1                           | 5                | 0                 | 0                  | 0                 | 133,906         | 12,173     |                       |                       |
| 比率(%)           |                  | 36.4% | 9.1%  | 9.1%                        | 45.5%            | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |            |                       |                       |
| 投資<br>育成        | 資産額              | 3     | 0     | 0                           | 0                | 2                 | 1                  | 0                 | 0               | 129,747    | 43,249                |                       |
|                 | 比率(%)            |       | 0.0%  | 0.0%                        | 0.0%             | 66.7%             | 33.3%              | 0.0%              | 0.0%            |            |                       |                       |
|                 | 負債額              | 3     | 0     | 2                           | 1                | 0                 | 0                  | 0                 | 0               | 10,703     | 3,568                 |                       |
| 比率(%)           |                  | 0.0%  | 66.7% | 33.3%                       | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%               | 0.0%              |                 |            |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 3                | 0     | 0     | 0                           | 2                | 1                 | 0                  | 0                 | 119,044         | 39,681     |                       |                       |
| 比率(%)           |                  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%                        | 66.7%            | 33.3%             | 0.0%               | 0.0%              |                 |            |                       |                       |
| その他             | 資産額              | 6     | 0     | 0                           | 0                | 2                 | 0                  | 2                 | 2               | 74,406,830 | 12,401,138            |                       |
|                 | 比率(%)            |       | 0.0%  | 0.0%                        | 0.0%             | 33.3%             | 0.0%               | 33.3%             | 33.3%           |            |                       |                       |
|                 | 負債額              | 6     | 0     | 1                           | 0                | 1                 | 0                  | 2                 | 2               | 69,451,602 | 11,575,267            |                       |
| 比率(%)           |                  | 0.0%  | 16.7% | 0.0%                        | 16.7%            | 0.0%              | 33.3%              | 33.3%             |                 |            |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 6                | 1     | 2     | 0                           | 1                | 0                 | 1                  | 1                 | 4,955,227       | 825,871    |                       |                       |
| 比率(%)           |                  | 16.7% | 33.3% | 0.0%                        | 16.7%            | 0.0%              | 16.7%              | 16.7%             |                 |            |                       |                       |
| 計               | 資産額              | 49    | 10    | 7                           | 6                | 13                | 7                  | 2                 | 4               | 87,579,353 | 1,787,334             |                       |
|                 | 比率(%)            |       | 20.4% | 14.3%                       | 12.2%            | 26.5%             | 14.3%              | 4.1%              | 8.2%            |            |                       |                       |
|                 | 負債額              | 49    | 18    | 13                          | 5                | 4                 | 3                  | 2                 | 4               | 83,365,141 | 1,701,329             |                       |
| 比率(%)           |                  | 36.7% | 26.5% | 10.2%                       | 8.2%             | 6.1%              | 4.1%               | 8.2%              |                 |            |                       |                       |
| 純資産額<br>(正味財産額) | 49               | 16    | 10    | 7                           | 12               | 2                 | 1                  | 1                 | 4,215,035       | 86,021     |                       |                       |
| 比率(%)           |                  | 32.7% | 20.4% | 14.3%                       | 24.5%            | 4.1%              | 2.0%               | 2.0%              |                 |            |                       |                       |

- (注) 1 当省の調査結果による。  
2 資産とは、法人が有している財貨、債権等である。  
3 負債とは、法人が負っている債務を指し、金銭債務や役員債務（未払金、前受金）のほか、退職給付引当金のような会計上の債務も含まれる。  
4 純資産又は正味財産とは、資産から負債を引いたものである。

#### (イ) 年間収入額の状況

年間収入額(注)の規模別に特別民間法人等の分布状況をみると、図表 I-1-4 のとおり、100 億円未満が 49 法人中 33 法人と全体の約 7 割 (67.3%) を占めている一方で、1 法人 (社会保険診療報酬支払基金) が 1 兆円を超えている。

(注) 年間収入は、大きく分けて、手数料収入などの事業収入、会費収入、保険料などの掛金収入、財産運用収入、寄付・補助金等収入等からなっている。

図表 I-1-4 年間収入額の規模別分布状況

| 区分     | 法人数    | 年間収入額の規模別法人数 |                    |                     |                      |                     |                   |        | 年間収入<br>合計金額<br>(百万円) | 年間収入<br>平均金額<br>(百万円) |
|--------|--------|--------------|--------------------|---------------------|----------------------|---------------------|-------------------|--------|-----------------------|-----------------------|
|        |        | 10 億円未満      | 10 億円以上<br>50 億円未満 | 50 億円以上<br>100 億円未満 | 100 億円以上<br>500 億円未満 | 500 億円以上<br>1 千億円未満 | 1 千億円以上<br>1 兆円未満 | 1 兆円以上 |                       |                       |
| 特別民間法人 | 37     | 5            | 16                 | 6                   | 6                    | 1                   | 2                 | 1      | 23,229,616            | 627,827               |
| 特別法人   | 12     | 3            | 2                  | 1                   | 3                    | 1                   | 2                 | 0      | 474,762               | 39,564                |
| 合計     | 49     | 8            | 18                 | 7                   | 9                    | 2                   | 4                 | 1      | 23,704,378            | 483,763               |
|        | 比率 (%) | 16.3%        | 36.7%              | 14.3%               | 18.4%                | 4.1%                | 8.2%              | 2.0%   |                       |                       |

(注) 当省の調査結果による。

また、年間収入額が 100 億円以上の特別民間法人等には、年金の給付等を行うものが 4 法人 (消防団員等公務災害補償等共済基金、企業年金連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金連合会)、金融機関が 1 法人 (農林中央金庫)、特定業種における再保険等の事業を行うものが 2 法人 (漁船保険中央会、全国漁業共済組合連合会)、保険事業に係るものが 2 法人 (生命保険契約者保護機構、健康保険組合連合会)、国等から基金造成を含む補助金等の交付も受けているものが 2 法人 (日本商工会議所、中央職業能力開発協会)、事業者団体が 2 法人 (全国商工会連合会、全国土地改良事業団体連合会)、検査・検定関係法人が 1 法人 (軽自動車検査協会) 及びその他の法人が 2 法人 (損害保険料率算出機構、原子力発電環境整備機構) ある。

#### (ウ) 国等から交付されている補助金等の状況

平成 23 年度に国等から補助金、負担金、交付金、補給金及び委託費 (以下「補助金等」という。) の交付を受けた特別民間法人等は、特別民間法人 19 法人、特別法人 6 法人の計 25 法人であり、各法人に交付された補助金等は、図表 I-1-5 のとおりとなっている。

交付された補助金等の状況をみると図表 I-1-6 のとおりであり、全体では、25 法人に対して 92 件の補助金等が交付されている。

その内訳をみると、補助金等 (委託費を除く。) は、23 法人に 59 件 (うち 13 件は東日本大震災に関するもの) 交付されており、委託費は、9 法人に 33 件 (うち 2 件は東日本大震災に関するもの) 交付されている。なお、委託費の交付を受けた特別法人はない。

また、法人類型に着目すると、災害防止関係団体、年金・保険・共済関係法人及び事業者団体が 20 法人と交付された法人の大半を占めており、これらに対する補助金等は、法律に基づく事務費補助や補助金等収入の大半を第三者に分配する第三者分配型補助金を中心となっている（補助金等（委託費を除く。）53 件のうち、14 件が事務費補助、19 件が第三者分配型補助金）。

図表 I-1-5 平成23年度において特別民間法人等に国等から交付された補助金等一覧

【補助金等(委託費を除く。)】

(単位:千円)

| 法人<br>類型       | 区分          | 法人名              | 所管府省  | 補助金等名                            | 性質                         | 区分   | 補助対象事業                       | 交付府省                    | 実績額        |            |            |            |            |
|----------------|-------------|------------------|---|----------------------------------|----------------------------|--|------------------------------|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                |             |                  |   |                                  |                            |  |                              |                         | 平成23年度     | 平成22年度     | 平成21年度     | 平成20年度     | 平成19年度     |
| 特別<br>民間<br>法人 | 災害防止        | 建設業労働災害防止協会      | 厚生労働省   | 労働災害防止対策費補助金                     | 事務費補助                      | 法律   | 安全衛生管理活動<br>労働災害防止特別活動       | 厚生労働省                   | 173,952    | 282,322    | 353,975    | 356,840    | 370,962    |
|                |             | 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 | 厚生労働省   | 労働災害防止対策費補助金                     | 事務費補助                      | 法律   | 安全衛生管理活動<br>労働災害防止特別活動       | 厚生労働省                   | 130,103    | 185,169    | 233,030    | 244,005    | 243,086    |
|                |             | 林業・木材製造業労働災害防止協会 | 厚生労働省   | 労働災害防止対策費補助金                     | 事務費補助                      | 法律   | 安全衛生管理活動<br>労働災害防止特別活動       | 厚生労働省                   | 129,442    | 201,372    | 270,665    | 281,717    | 283,630    |
|                |             | 港湾貨物運送事業労働災害防止協会 | 厚生労働省   | 労働災害防止対策費補助金                     | 事務費補助                      | 法律   | 安全衛生管理活動<br>労働災害防止特別活動       | 厚生労働省                   | 153,446    | 201,964    | 226,509    | 238,128    | 237,894    |
|                |             | 鉱業労働災害防止協会       | 厚生労働省   | 労働災害防止対策費補助金                     | 事務費補助                      | 法律   | 安全衛生管理活動<br>労働災害防止特別活動       | 厚生労働省                   | 53,532     | 89,166     | 93,961     | 91,913     | 96,467     |
|                |             | 中央労働災害防止協会       | 厚生労働省   | 労働災害防止対策費補助金                     | 事務費補助                      | 法律   | 安全衛生管理活動<br>労働災害防止特別活動       | 厚生労働省                   | 802,764    | 950,378    | 1,365,080  | 1,135,759  | 1,137,968  |
|                | 年金・保険・共済    | 企業年金連合会          | 厚生労働省   | 厚生年金基金等給付費負担金                    | 負担金                        | 法律   | —                            | 厚生労働省                   | 23,277,600 | 24,021,436 | 24,344,279 | 24,914,852 | 24,456,092 |
|                |             | 漁船保険中央会          | 農林水産省   | 漁船保険中央会交付金                       | —                          | 法律   | —                            | 農林水産省                   | 5,080,136  | 5,612,043  | 5,701,651  | 6,514,200  | 6,696,782  |
|                |             |                  |   | 漁船保険組合及び漁業共済組合支払<br>保険金等補助事業費補助金 | 第三者分配                      | 震災   | 漁船保険組合及び漁業共済組合支払保<br>険金等補助事業 | 農林水産省                   | 4,112,880  | —          | —          | —          | —          |
|                |             | 全国漁業共済組合連合会      | 農林水産省   | 漁業共済事業実施費等補助金                    | 事務費補助                      | 法律   | 漁業共済利用持続的経営確立対策事業            | 農林水産省                   | 39,083     | 41,140     | 70,652     | 47,294     | 124,305    |
|                |             |                  |   | 漁業共済再共済金支払資金借入金利<br>子交付金         | 交付金                        | —  | 漁業共済再共済金支払資金借入金利子<br>交付事業    | 農林水産省                   | 34,662     | 52,919     | 53,766     | 91,376     | 112,549    |
|                |             |                  |   | 水産関係民間団体事業補助金                    | 事務費補助                      | —  | 漁業共済経営環境変化特別対策事業             | 農林水産省                   | 16,447     | 1,052,288  | 1,243,876  | —          | —          |
|                |             |                  |   | 漁業経営安定対策事業<br>漁業収入安定対策事業等補助金     | 事務費補助                      | —  | 漁業経営安定対策事業<br>漁業収入安定対策事業     | 農林水産省                   | 40,042,669 | 3,066,512  | 5,100,531  | 3,205,894  | —          |
|                |             |                  |   | 漁船保険組合及び漁業共済組合支払<br>保険金等補助事業費補助金 | 第三者分配                      | 震災   | 漁船保険組合及び漁業共済組合支払保<br>険金等補助事業 | 農林水産省                   | 70,614     | —          | —          | —          | —          |
| 漁業共済組合連合会交付金   | —           | 法律               | —   | 農林水産省                            | 4,657,724                  | 4,832,046  | 5,022,993                    | 5,067,689               | 4,866,501  |            |            |            |            |
| 事業者団体          | 全国農業会議所     | 農林水産省            | 農地制度実施円滑化対策事業費補助<br>金                                     | その他                              | 法律                         | 全国農業会議所事業  | 農林水産省                        | 14,023                  | 34,962     | 41,647     | 41,647     | 42,761     |            |
|                |             |                  | 食料安全保障確立対策事業費補助金  | その他                              | —                          | 外国人技能実習受入れ適正化支援事業  | 農林水産省                        | 59,305                  | 77,225     | 75,071     | 80,044     | —          |            |
|                |             |                  | 農業経営対策事業推進費補助金  | その他                              | —                          | 農の雇用事業   | 農林水産省                        | 4,807,570<br>▲1,714,593 | 2,814,522  | 3,869,000  | 1,661,000  | —          |            |
|                | 全国農業協同組合中央会 | 農林水産省            | 農業経営安定事業費補助金  | 第三者分配                            | —                          | 水田・畑作経営所等安定対策推進事業  | 農林水産省                        | 113,161                 | 287,840    | 295,951    | 296,052    | —          |            |
|                |             |                  | 農業経営対策事業推進費補助金  | その他                              | —                          | 人権問題開発推進事業   | 農林水産省                        | 2,108                   | 2,108      | 2,173      | 2,396      | 2,666      |            |
|                |             |                  | 食料安全保障確立対策事業費補助金  | 負担金                              | 法律                         | アジア・アフリカ農村開発機構分担金  | 農林水産省                        | 14,000                  | 14,000     | 14,000     | 14,000     | 14,000     |            |
|                | 日本商工会議所     | 経済産業省            | 小規模事業対策推進事業費補助金   | 事務費補助<br>第三者分配                   | 法律                         | 小規模事業対策推進事業  | 経済産業省                        | 563,299                 | 937,089    | 831,700    | 835,758    | 834,447    |            |
|                |             |                  | 中小企業組合等共同施設等災害復旧<br>費補助金(商工会・都道府県商工会連<br>合会・商工会議所の施設復旧事業) | 第三者分配                            | 震災                         | 中小企業組合等共同施設等災害復旧費<br>補助金(商工会・都道府県商工会連<br>合会・商工会議所の施設復旧事業)に係<br>る補助事業 | 経済産業省                        | 37,046                  | —          | —          | —          | —          |            |
|                |             |                  | 中小企業経営支援等対策費補助金(人<br>材対策基金補助金)                            | その他                              | —                          | 中小企業経営支援等対策費補助金事業<br>(人材対策基金補助金)                                     | 経済産業省                        | 10,347,667              | 1,406,292  | —          | 4,010,000  | —          |            |
|                | 全国商工会連合会    | 経済産業省            | 小規模事業対策推進事業費補助金   | 事務費補助<br>第三者分配                   | 法律                         | 小規模事業対策推進事業  | 経済産業省                        | 1,224,205               | 2,494,547  | 2,656,846  | 3,243,426  | 3,013,413  |            |
|                |             |                  | 中小企業組合等共同施設等災害復旧<br>費補助金(商工会・都道府県商工会連<br>合会・商工会議所の施設復旧事業) | 第三者分配                            | 震災                         | 中小企業組合等共同施設等災害復旧費<br>補助金(商工会・都道府県商工会連<br>合会・商工会議所の施設復旧事業)に係<br>る補助事業 | 経済産業省                        | 126,039                 | —          | —          | —          | —          |            |
|                |             |                  | 被災地商品販路開拓等支援事業費補<br>助金                                    | その他                              | 震災                         | 被災地商品販路開拓等支援事業   | 経済産業省                        | 273,376                 | —          | —          | —          | —          |            |
|                |             |                  | 記帳機械化等オンライン化推進事業費<br>補助金                                  | その他                              | —                          | 記帳機械化等オンライン化推進事業   | 経済産業省                        | 918,750                 | —          | —          | —          | —          |            |
|                | 全国中小企業団体中央会 | 経済産業省            | 中小企業連携組織対策推進事業費補<br>助金                                    | 事務費補助<br>第三者分配                   | —                          | 中小企業連携組織対策推進事業   | 経済産業省                        | 421,584                 | 784,341    | 840,567    | 803,155    | 978,166    |            |
|                |             |                  | 中小企業経営支援等対策費補助金(人<br>材対策基金補助金)                            | その他                              | —                          | 中小企業経営支援等対策費補助金事業<br>(人材対策基金補助金)                                     | 経済産業省                        | 2,487,398               | 11,064,878 | 7,620,000  | 7,200,000  | —          |            |
|                |             |                  | 新事業活動促進支援補助金  | 第三者分配                            | 震災                         | 農商工連携等による被災地等復興支援<br>事業<br>グローバル技術連携・創業支援事業                          | 経済産業省                        | 55,426                  | —          | —          | —          | —          |            |
| 事業環境整備対策費補助金   |             |                  | 第三者分配   | 震災                               | 中小企業の協働による国内外販路開拓<br>等支援事業 | 経済産業省  | 5,013                        | —                       | —          | —          | —          |            |            |

| 法人<br>類型 | 区分   | 法人名   | 所管府省           | 補助金等名   | 性質               | 区分    | 補助対象事業                          | 交付府省            | 実績額                       |             |                             |            |            |
|----------|------|---|----------------|---|------------------|-------|---------------------------------|-----------------|---------------------------|-------------|-----------------------------|------------|------------|
|          |      |   |                |   |                  |       |                                 |                 | 平成23年度                    | 平成22年度      | 平成21年度                      | 平成20年度     | 平成19年度     |
| その他      | その他  | 自動車安全運転センター                                 | 警察庁            | 自動車事故対策費補助金   | その他              |       | 安全運転推進事業                        | 国土交通省           | 6,403                     | 26,364      | 30,122                      | 27,275     | 111,000※   |
|          |      | 社会保険診療報酬支払基金                                | 厚生労働省          | 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金  | その他              |       | 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金事業            | 厚生労働省           | 23,199,754                | 25,744,884  | 25,669,577                  | 35,045,531 | 18,072,163 |
|          |      |   |                | 介護保険関係業務費補助金  | 事務費補助            |       | 介護保険関係事業                        | 厚生労働省           | 232,525                   | 232,528     | 232,809                     | 233,027    | 233,315    |
|          |      |   |                | 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金                                 | その他              | 法律    | 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務         | 厚生労働省           | 48,044,892                | -           | -                           | -          | -          |
|          |      |   |                | 技能向上対策費補助金  | 事務費補助            | 法律    | 技能向上対策費補助事業                     | 厚生労働省           | 441,343                   | 482,889     | 681,212                     | 730,759    | 732,514    |
| 特別法人     | 災害防止 | 中央職業能力開発協会                                  | 厚生労働省          | 緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金                                      | その他              |       | 緊急人材育成支援事業<br>新卒者就職実現プロジェクト事業 等 | 厚生労働省           | 23,520,108<br>▲25,538,549 | 211,500,000 | 700,000,000<br>▲353,353,373 |            |            |
|          |      | 船員災害防止協会                                    | 厚生労働省<br>国土交通省 | 労働災害防止対策費補助金  | 事務費補助            | 法律    | 安全衛生管理活動<br>労働災害防止特別活動          | 厚生労働省           | 40,130                    | 41,378      | 41,551                      | 41,551     | 42,370     |
|          |      | 健康保険組合連合会                                   | 厚生労働省          | 健康保険組合事務費負担金  | 第三者分配            | 法律    | 一般事業、保険給付適正化事業                  | 厚生労働省           | 3,558,736                 | 4,005,694   | 3,960,301                   | 4,873,287  | 4,770,327  |
|          |      |   |                | 高齢者医療運営円滑化等補助金  | その他              |       | 被用者保険運営円滑化推進事業                  | 厚生労働省           | 483,620                   | 580,624     | 3,038,110                   | 1,519,868  | 4,909,722  |
|          |      |   |                | 健康保険組合出産育児一時金給付助成事業費補助金                                   | 第三者分配            |       | 健康保険組合出産育児一時金給付助成事業費補助金交付事業     | 厚生労働省           | 2,273,719                 | 4,565,587   | 1,638,959                   | -          | -          |
| 事業者団体    | その他  | 国民年金基金連合会                                   | 厚生労働省          | 国民年金基金連合会事務費補助金   | 事務費補助            |       | 確定拠出年金個人型年金に係る管理運営事業等           | 厚生労働省           | 100,609                   | 168,692     | 1,023,524                   | 1,186,999  | 1,204,256  |
|          |      |   |                | 国民年金基金等給付費負担金   | 負担金              | 法律    | -                               | 厚生労働省           | 97,626                    | 81,013      | 67,095                      | 53,286     | 38,875     |
|          |      | 全国土地改良事業団体連合会                               | 農林水産省          | 農業経営対策事業推進費補助金  | その他              |       | 人権問題啓発推進事業                      | 農林水産省           | 2,108                     | 2,108       | 2,171                       | 2,396      | 2,643      |
|          |      |   |                | 土地改良融資事業等指導監督費補助金   | その他              |       | 水土総合強化推進事業                      | 農林水産省           | 21,775                    | -           | -                           | -          | -          |
|          |      |   |                | 土地改良施設維持管理適正化事業費補助  | 第三者分配            |       | 土地改良施設維持管理適正化事業                 | 農林水産省           | 3,227,503                 | 3,180,680   | 3,450,421                   | 3,512,133  | 3,568,748  |
|          |      |   |                | 優良土地確保・有効利用対策事業費補助金等(被災土地改良区復興支援事業)                       | その他              | 震災    | 被災土地改良区復興支援事業                   | 復興庁、<br>農林水産省   | 116,018                   | -           | -                           | -          | -          |
|          |      |   |                | 優良土地確保・有効利用対策事業費補助金等(東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業)             | その他              | 震災    | 東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業         | 復興庁、<br>農林水産省   | 57,889                    | -           | -                           | -          | -          |
|          |      |   |                | 優良土地確保・有効利用対策事業費補助金等(農家負担金軽減支援対策事業)                       | その他              | 震災    | 農家負担金軽減支援対策事業                   | 農林水産省           | 6,782,588                 | -           | -                           | -          | -          |
|          |      |   |                | 農山漁村被災者受入円滑化支援事業交付金                                       | その他              | 震災    | 農山漁村被災者受入円滑化支援事業                | 復興庁、<br>農林水産省   | 34,000                    | -           | -                           | -          | -          |
|          |      | 全国食肉業務用卸協同組合連合会                             | 農林水産省          | 食肉卸売経営体質強化促進事業補助金   | 第三者分配            |       | 食肉卸売機能強化推進事業                    | (独)農畜産<br>業振興機構 | 107,677                   | 119,716     | 113,975                     | 114,985    | 117,275    |
|          |      |   |                | 中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業補助金                                   | その他              |       | 中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業            | (独)農畜産<br>業振興機構 | 3,307                     | -           | -                           | -          | -          |
|          |      | 全国石油商業組合連合会                                 | 経済産業省          | 被災地域災害対応型中核給油所等整備事業費補助金                                   | 第三者分配            | 震災    | 被災地災害対応型中核給油所等整備事業              | 経済産業省           | (4,165)                   | -           | -                           | -          | -          |
|          |      |   |                | 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金(給油所次世代化対応支援事業(次世代石油製品販売業人材育成事業)に係るもの) | その他              |       | 給油所次世代化対応支援事業(次世代石油製品販売業人材育成事業) | 経済産業省           | 474,227                   | -           | -                           | -          | -          |
|          |      |   |                | 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金(石油製品流通網維持強化事業に係るもの)                   | 第三者分配            |       | 石油製品流通網維持強化事業                   | 経済産業省           | (157,070)                 | -           | -                           | -          | -          |
|          |      |   |                | 被災地域石油製品販売業早期復旧等支援事業費補助金(給油設備安全点検支援事業に係るもの)               | 第三者分配            | 震災    | 給油設備安全点検支援事業                    | 経済産業省           | 181,092                   | -           | -                           | -          | -          |
|          |      | 石油製品販売業環境保全対策事業費補助金(環境対応型石油製品販売業支援事業)に係るもの) | 第三者分配          |   | 環境対応型石油製品販売業支援事業 | 経済産業省 | 288,339                         | 809,425         | 1,582,098                 | 730,690     | 624,316                     |            |            |
|          |      | 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金(離島ガソリン流通コスト支援事業に係るもの)   | 第三者分配          |   | 離島ガソリン流通コスト支援事業  | 経済産業省 | 1,220,362                       | -               | -                         | -           | -                           |            |            |

- (注) 1 当省の調査結果による。  
2 平成23年度に国、独立行政法人、特殊法人及び認可法人から特別民間法人等が交付された補助金(基金造成のための補助金も含む)、負担金、交付金及び補助金について5年間の推移を記載している。  
3 上記整理に当たっては、原則補助金等交付要綱の単位で整理している。ただし、複数の補助金等を1つの補助金等交付要綱にまとめている場合や複数の事業メニューから特定の事業を選択し実施するような場合には、事業単位で整理している。  
4 補助金等名が過去5年間で変更されている補助金等については、平成23年度の補助金等名を記載している。  
5 補助金等の確定額を記載しているため、本表の金額と各法人が公表している財務諸表等に記載されている金額が一致しない場合もある。  
6 「性質」欄の「-」は、国における事務量合理化の見地から、国からの保険料又は共済掛金の国庫負担分と該当法人が国に支払う再々保険料又は保険料相当額との差額であるものを表す。  
7 「性質」欄の「その他」は、特定の事業の実施に対する補助金や基金造成のために交付される補助金を表す。  
8 「区分」欄の「法律」は、法律に基づく補助金等を表し、「震災」は、東日本大震災に関連する補助金等を表す。  
9 「▲」を付した金額は、基金造成のために交付された後に国庫返納されたものを表す。  
10 全国石油商業組合連合会の括弧書きとした補助金については決算額を記載している。

【委託費】

(単位:千円)

| 法人<br>類型               | 区分                              | 法人名           | 所管府省                                  | 委託費名称   | 震災   | 交付府省等      | 実績額       |           |           |           |         |
|------------------------|---------------------------------|---------------|---------------------------------------|---|--|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                        |                                 |               |                                       |   |  |            | 平成23年度    | 平成22年度    | 平成21年度    | 平成20年度    | 平成19年度  |
| 特別<br>民間<br>法人         | 検査・検定                           | 高圧ガス保安協会      | 経済産業省                                 | 高圧ガス保安対策事業  |  | 経済産業省      | 28,002    | 18,528    | 18,361    | 17,729    | 20,355  |
|                        |                                 |               |                                       | 石油精製業保安対策事業   |  | 経済産業省      | 98,396    | 98,222    | 108,738   | 150,591   | 196,397 |
|                        |                                 |               |                                       | 石油ガス供給事業安全管理技術開発等事業   |  | 経済産業省      | 204,426   | 215,992   | 233,723   | 292,673   | 298,240 |
|                        |                                 |               |                                       | 石油製品需給適正化調査   |  | 経済産業省      | 75,869    | 120,553   | 139,028   | 299,785   | 260,556 |
|                        | 災害防止                            | 建設業労働災害防止協会   | 厚生労働省                                 | 東日本大震災に係る復旧工事安全衛生確保支援事業費  | ○  | 厚生労働省      | 145,609   | -         | -         | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業   |  | 厚生労働省      | 196,987   | 406,941   | 518,632   | 576,887   | 660,448 |
|                        |                                 | 中央労働災害防止協会    | 厚生労働省                                 | 職場における化学物質のリスク評価推進事業  |  | 厚生労働省      | 78,070    | 80,651    | 86,433    | 83,960    | 68,217  |
|                        |                                 |               |                                       | 化学物質管理支援事業  |  | 厚生労働省      | 99,564    | 129,772   | 203,320   | 247,818   | 119,473 |
|                        |                                 |               |                                       | 作業環境管理における個人ばく露測定に関する実証的検証事業  |  | 厚生労働省      | 12,439    | 11,686    | -         | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 作業環境の改善方法に関する実証的検証事業  |  | 厚生労働省      | 7,938     | -         | -         | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 製造業における元方事業者による総合的な安全衛生管理の促進事業  |  | 厚生労働省      | 12,268    | -         | -         | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 震災に伴う新規化学物質の命名緊急事業  | ○  | 厚生労働省      | 4,499     | -         | -         | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 化学物質の長期吸入試験等事業  |  | 厚生労働省      | 816,777   | 844,775   | -         | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | ナノマテリアルの吸入ばく露試験事業   |  | 厚生労働省      | 109,878   | 159,059   | -         | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 中小企業化学物質調査(中生産量化学物質の安全性点検(急性毒性、反復投与毒性、遺伝毒性及び生殖発生毒性に関する有害性調査))                       |  | 経済産業省      | 24,578    | 44,367    | 55,133    | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 産業技術研究開発(低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト(NEDO交付金以外分)ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発) |  | 経済産業省      | 17,000    | -         | -         | -         | -       |
|                        | 士業団体                            | 全国社会保険労務士会連合会 | 厚生労働省                                 | 夜間・土曜日均等法、育・介法、パート法等電話相談事業  |  | 厚生労働省      | 17,559    | 18,045    | -         | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 街角の年金相談センター運営業務   |  | 日本年金機構     | 2,110,633 | 2,020,588 | 485,494   | -         | -       |
|                        | 事業者団体                           | 全国農業会議所       | 農林水産省                                 | 農業雇用改善推進事業  |  | 厚生労働省      | 94,100    | 67,793    | 57,070    | -         | -       |
|                        |                                 |               |                                       | 農業者年金委託事業費等   |  | (独)農業者年金基金 | 8,500     | 8,729     | 8,798     | 7,712     | 9,571   |
| 全国農業協同組合中央会            |                                 | 農林水産省         | 農業者年金総合指導委託事業                         |   | (独)農業者年金基金   | 4,251      | 4,279     | 4,473     | 4,473     | -         |         |
|                        |                                 |               | 日本商工会議所                               | 経済産業省   | ジョブカード制度(職業能力形成プログラム)推進事業(20'、21'、22'は「ジョブ・カード制度」(職業能力形成システム)普及促進事業) | 厚生労働省      | 1,541,521 | 1,742,800 | 1,642,246 | 1,411,033 | -       |
| EPAに基づく原産地証明情報の電子的提供事業 |                                 | 経済産業省         | 142,678                               |   | -  | -          | -         | -         |           |           |         |
| 国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業   |                                 | 経済産業省         | 36,222                                |   | -  | -          | -         | -         |           |           |         |
| 全国中小企業団体中央会            |                                 | 経済産業省         | 国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業                  | 経済産業省   | 52,559   | 125,041    | -         | -         | -         |           |         |
|                        |                                 |               | 下請ガイドライン普及啓発事業                        | 経済産業省   | 31,450   | 33,898     | -         | -         | -         |           |         |
|                        | 官公需における中小企業者のベストプラクティス等に関する調査事業 |               | 経済産業省                                 | 4,783   | -  | -          | -         | -         |           |           |         |
| その他                    | 中央職業能力開発協会                      | 厚生労働省         | 教育訓練講座受講環境整備事業                        |   | 厚生労働省  | 86,448     | 109,203   | 147,713   | 151,951   | 168,748   |         |
|                        |                                 |               | 幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業 |   | 厚生労働省  | 157,702    | 147,723   | 182,073   | 188,718   | 138,928   |         |
|                        |                                 |               | 技能評価システム移転促進事業                        |   | 厚生労働省  | 131,869    | 122,297   | 148,688   | 169,832   | 174,795   |         |
|                        |                                 |               | 各種技能競技大会等の推進事業                        |   | 厚生労働省  | 564,021    | 481,024   | -         | -         | -         |         |
|                        |                                 |               | キャリア支援企業創出促進事業(H22までは「キャリア支援企業等育成事業」) |   | 厚生労働省  | 44,666     | 74,375    | 93,724    | 105,086   | 112,681   |         |
|                        |                                 |               | アジア太平洋地域人材養成協力事業                      |   | 厚生労働省  | 71,836     | -         | -         | -         | -         |         |

- (注)1 当省の調査結果による。  
 2 平成23年度に国、独立行政法人、特殊法人及び認可法人から特別民間法人等が交付されたの委託費について5年間の推移を記載している。  
 3 上記整理に当たっては、原則委託事業の単位で整理している。  
 4 「震災」欄には、東日本大震災に関連するものに「○」を付している。  
 5 委託費の確定額を記載しているため、本表の金額と各法人が公表している財務諸表等に記載されている金額が一致しない場合もある。

図表 I - 1 - 6 平成23年度において特別民間法人等に国等から交付された補助金等の状況

| 区 分            |          | 補助金等<br>(委託費除く) |    | 事務費<br>補 助 |    | 負担金等 |   | 第三者<br>分 配 |   | その他 |    | 委託費 |    | 全体 |    |   |
|----------------|----------|-----------------|----|------------|----|------|---|------------|---|-----|----|-----|----|----|----|---|
|                |          | 震災              |    | 法律         |    | 法律   |   | 震災         |   | 震災  |    | 震災  |    |    |    |   |
| 特別<br>民間<br>法人 | 検査・検定    | 法人              | 0  | 0          | 0  | 0    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 1  | 0  | 1  | 0 |
|                |          | 補助金等            | 0  | 0          | 0  | 0    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 0  | 4  | 0  | 4 |
|                | 災害防止     | 法人              | 6  | 0          | 6  | 6    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 2  | 2  | 6  | 2 |
|                |          | 補助金等            | 6  | 0          | 6  | 6    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 12 | 2  | 18 | 2 |
|                | 士業団体     | 法人              | 0  | 0          | 0  | 0    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 1  | 0  | 1  | 0 |
|                |          | 補助金等            | 0  | 0          | 0  | 0    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 2  | 0  | 2  | 0 |
|                | 年金・保険・共済 | 法人              | 3  | 2          | 1  | 1    | 3 | 3          | 2 | 2   | 1  | 0   | 0  | 0  | 3  | 2 |
|                |          | 補助金等            | 9  | 2          | 3  | 1    | 4 | 3          | 2 | 2   | 1  | 0   | 0  | 0  | 9  | 2 |
|                | 事業者団体    | 法人              | 5  | 3          | 3  | 2    | 1 | 1          | 4 | 3   | 5  | 1   | 4  | 0  | 5  | 3 |
|                |          | 補助金等            | 17 | 5          | 3  | 2    | 1 | 1          | 8 | 4   | 8  | 1   | 9  | 0  | 26 | 5 |
| 投資育成           | 法人       | 0               | 0  | 0          | 0  | 0    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  |   |
|                | 補助金等     | 0               | 0  | 0          | 0  | 0    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  |   |
| その他            | 法人       | 3               | 0  | 2          | 1  | 0    | 0 | 0          | 0 | 3   | 0  | 1   | 0  | 3  | 0  |   |
|                | 補助金等     | 6               | 0  | 2          | 1  | 0    | 0 | 0          | 0 | 4   | 0  | 6   | 0  | 12 | 0  |   |
| 計              | 法人       | 17              | 5  | 12         | 10 | 4    | 4 | 6          | 5 | 9   | 1  | 9   | 2  | 19 | 7  |   |
|                | 補助金等     | 38              | 7  | 14         | 10 | 5    | 4 | 10         | 6 | 13  | 1  | 33  | 2  | 71 | 9  |   |
| 特別<br>法人       | 災害防止     | 法人              | 1  | 0          | 1  | 1    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 1  | 0 |
|                |          | 補助金等            | 1  | 0          | 1  | 1    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 1  | 0 |
|                | 年金・保険・共済 | 法人              | 2  | 0          | 1  | 0    | 1 | 1          | 1 | 0   | 1  | 0   | 0  | 0  | 2  | 0 |
|                |          | 補助金等            | 5  | 0          | 1  | 0    | 1 | 1          | 2 | 0   | 1  | 0   | 0  | 0  | 5  | 0 |
|                | 事業者団体    | 法人              | 3  | 2          | 0  | 0    | 0 | 0          | 3 | 1   | 3  | 1   | 0  | 0  | 3  | 2 |
|                |          | 補助金等            | 15 | 6          | 0  | 0    | 0 | 0          | 7 | 2   | 9  | 4   | 0  | 0  | 15 | 6 |
|                | その他      | 法人              | 0  | 0          | 0  | 0    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0 |
|                |          | 補助金等            | 0  | 0          | 0  | 0    | 0 | 0          | 0 | 0   | 0  | 0   | 0  | 0  | 0  | 0 |
|                | 計        | 法人              | 6  | 2          | 2  | 1    | 1 | 1          | 4 | 1   | 4  | 1   | 0  | 0  | 6  | 2 |
|                |          | 補助金等            | 21 | 6          | 2  | 1    | 1 | 1          | 9 | 2   | 10 | 4   | 0  | 0  | 21 | 6 |
| 合 計            | 法人       | 23              | 7  | 14         | 11 | 5    | 5 | 10         | 6 | 13  | 2  | 9   | 2  | 25 | 9  |   |
|                | 補助金等     | 59              | 13 | 16         | 11 | 6    | 5 | 19         | 8 | 23  | 5  | 33  | 2  | 92 | 15 |   |

(注)1 当省の調査結果による。

- 「事務費補助」、「負担金等」、「第三者分配」及び「その他」には、重複するものがあるため、「補助金等(委託費除く)」欄の法人数や補助金等数は、必ずしもこれらの合計にはなっていない。
- 「震災」欄には、東日本大震災に関するものの数を、「法律」欄には、法律に基づく補助金等の数をそれぞれ計上した。

## ウ 役職員等の状況

平成24年12月1日現在における特別民間法人等の役職員の状況をみると、次のとおりとなっている。

### (7) 監査役員を除く役員の状況

#### ① 総数

監査役員を除く役員数の規模別分布状況をみると、図表I-1-7のとおり、30人未満の特別民間法人等が49法人中32法人と全体の約7割(65.3%)を占めている一方で、50人以上の役員を置くものが15法人あり、そのうち3法人(中央労働災害防止協会、日本税理士会連合会、中央職業能力開発協会)では、100人以上の役員を置いている。なお、50人以上の役員を置く15法人は、当該法人の会員たる団体の代表者等を理事等とするような社団的性格を有する法人である。

図表I-1-7 監査役員を除く役員数の規模別分布状況

| 区分     | 法人数   | 監査役員を除く役員数の規模別法人数 |        |        |        |        |       | 役員合計人数 | 役員平均人数 |
|--------|-------|-------------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
|        |       | 0～9人              | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 |        |        |
| 特別民間法人 | 37    | 9                 | 8      | 6      | 1      | 0      | 13    | 1,403  | 37.9   |
| 特別法人   | 12    | 3                 | 5      | 1      | 1      | 0      | 2     | 274    | 22.8   |
| 合計     | 49    | 12                | 13     | 7      | 2      | 0      | 15    | 1,677  | 34.2   |
|        | 比率(%) | 24.5%             | 26.5%  | 14.3%  | 4.1%   | 0.0%   | 30.6% |        |        |

(注) 当省の調査結果による。

また、任期別分布状況をみると、図表I-1-8のとおり、任期を2年としている特別民間法人等が49法人中37法人と全体の約8割(75.5%)を占めている。

図表I-1-8 監査役員を除く役員の任期別分布状況

| 区分     | 法人数   | 監査役員を除く役員の任期別法人数 |       |       |
|--------|-------|------------------|-------|-------|
|        |       | 2年未満             | 2年    | 2年超   |
| 特別民間法人 | 37    | 2                | 27    | 8     |
| 特別法人   | 12    | 1                | 10    | 1     |
| 合計     | 49    | 3                | 37    | 9     |
|        | 比率(%) | 6.1%             | 75.5% | 18.4% |

(注) 当省の調査結果による。

#### ② 監査役員を除く常勤役員の状況

監査役員を除く常勤役員数の規模別分布状況をみると、図表I-1-9のとおり、常勤役員が5人以上いる特別民間法人等が49法人中11法人(22.4%)ある一方、常勤役員を置いていないものは、10法人(20.4%)ある。これらは、当該法人の会員たる団体の代表者等を理事等とするような社団的性格の法人である。

図表 I-1-9 監査役員を除く常勤役員数の規模別分布状況

| 区分      | 法人数    | 監査役員を除く常勤役員数の規模別法人数 |       |       |       |      |       | 常勤役員<br>合計人数 | 常勤役員<br>平均人数 |
|---------|--------|---------------------|-------|-------|-------|------|-------|--------------|--------------|
|         |        | 0人                  | 1人    | 2人    | 3人    | 4人   | 5人以上  |              |              |
| 特別民間法人  | 37     | 8                   | 5     | 5     | 7     | 4    | 8     | 105          | 3.6          |
| 特 別 法 人 | 12     | 2                   | 1     | 4     | 2     | 0    | 3     | 33           | 3.3          |
| 合 計     | 49     | 10                  | 6     | 9     | 9     | 4    | 11    | 138          | 3.5          |
|         | 比率 (%) | 20.4%               | 12.2% | 18.4% | 18.4% | 8.2% | 22.4% |              |              |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「常勤役員平均人数」は、常勤役員を置いていない法人を除いた法人数による平均である。

#### (4) 監査役員の状況

##### ① 総数

監査役員数の規模別分布状況をみると、図表 I-1-10 のとおり、3人以下の特別民間法人等が49法人中41法人と全体の約8割(83.7%)を占めている一方で、5人以上の監査役員を置くものが全体で3法人あり、そのうち2法人(日本税理士会連合会、日本弁理士会)では、10人以上の監査役員を置いている。

図表 I-1-10 監査役員数の規模別分布状況

| 区分      | 法人数    | 監査役員数の規模別法人数 |       |       |       |       |      | 監査役員<br>合計人数 | 監査役員<br>平均人数 |
|---------|--------|--------------|-------|-------|-------|-------|------|--------------|--------------|
|         |        | 0人           | 1人    | 2人    | 3人    | 4人    | 5人以上 |              |              |
| 特別民間法人  | 37     | 0            | 9     | 7     | 14    | 4     | 3    | 115          | 3.1          |
| 特 別 法 人 | 12     | 0            | 1     | 4     | 6     | 1     | 0    | 31           | 2.6          |
| 合 計     | 49     | 0            | 10    | 11    | 20    | 5     | 3    | 146          | 3.0          |
|         | 比率 (%) | 0.0%         | 20.4% | 22.4% | 40.8% | 10.2% | 6.1% |              |              |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「監査役員平均人数」は、監査役員を置いていない法人を除いた法人数による平均である。

また、任期別分布状況をみると、図表 I-1-11 のとおり、任期を2年としている特別民間法人等は、49法人中36法人と全体の約8割(73.5%)を占めている。

図表 I-1-11 監査役員の任期別分布状況

| 区分          | 法人数    | 監査役員の任期別法人数 |       |       |
|-------------|--------|-------------|-------|-------|
|             |        | 2年未満        | 2年    | 2年超   |
| 特 別 民 間 法 人 | 37     | 0           | 26    | 11    |
| 特 別 法 人     | 12     | 1           | 10    | 1     |
| 合 計         | 49     | 1           | 36    | 12    |
|             | 比率 (%) | 2.0%        | 73.5% | 24.5% |

(注) 当省の調査結果による。

## ② 常勤の監査役員の状況

常勤の監査役員数の規模別分布状況をみると、図表 I-1-12 のとおり、常勤の監査役員を置いていない特別民間法人等が 49 法人中 32 法人と全体の約 7 割（65.3%）を占めている一方で、常勤の監査役員を置いている 17 法人でも、設置数 1 人のものが 15 法人とそのほとんど（17 法人の 88.2%）を占めている。

図表 I-1-12 常勤監査役員数の規模別分布状況

| 区分     | 法人数    | 常勤監査役員数の規模別法人数 |       |      |      |      |      | 常勤監査役員<br>合計人数 | 常勤監査役員<br>平均人数 |
|--------|--------|----------------|-------|------|------|------|------|----------------|----------------|
|        |        | 0人             | 1人    | 2人   | 3人   | 4人   | 5人以上 |                |                |
| 特別民間法人 | 37     | 25             | 10    | 2    | 0    | 0    | 0    | 14             | 1.2            |
| 特別法人   | 12     | 7              | 5     | 0    | 0    | 0    | 0    | 5              | 1.0            |
| 合計     | 49     | 32             | 15    | 2    | 0    | 0    | 0    | 19             | 1.1            |
|        | 比率 (%) | 65.3%          | 30.6% | 4.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |                |                |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「常勤監査役員平均人数」は、常勤監査役員を置いていない法人を除いた法人数による平均である。

## ③ 監査役員への外部の者の登用状況

監査役員への関係府省以外の者又は外部の者の登用状況をみると、図表 I-1-13 のとおり、監査役員に関係府省以外の者又は外部の者を登用している特別民間法人等は、49 法人中 35 法人と全体の約 7 割（71.4%）となっており、このうち、法令、定款等に、監査役員に外部の者を登用する旨の定めがあるものは 15 法人で、監査役員に外部の者を登用している 35 法人の 4 割（42.9%）となっている。

図表 I-1-13 監査役員への外部の者の登用状況

| 区分     | 法人数    | 監査役員に外部<br>の者を登用して<br>いる法人数 |     | うち監査役員に外<br>部の者を登用する<br>制度がある法人数 |
|--------|--------|-----------------------------|-----|----------------------------------|
|        |        |                             | 役員数 |                                  |
| 特別民間法人 | 37     | 26                          | 43  | 8                                |
| 特別法人   | 12     | 9                           | 14  | 7                                |
| 合計     | 49     | 35                          | 57  | 15                               |
|        | 比率 (%) | 71.4%                       |     | 42.9%                            |

(注) 当省の調査結果による。

## (ウ) 役員における国家公務員出身者の状況

役員全体（非常勤を含む。）における国家公務員出身者の状況をみると、図表 I-1-14 のとおり、49 法人中 39 法人（79.6%）に 114 人となっており、その内訳をみると、特別民間法人では、37 法人中 30 法人（81.1%）に 96 人、特別法人では、12 法人中 9 法人（75.0%）に 18 人となっている。また、国家公務員出身の役員 114 人が役員全体 1,823 人に占める割合は、6.3%となっている。

このうち所管府省出身の役員の状況をみると、図表 I-1-14 のとおり、49 法人中 31 法人（63.3%）に 66 人となっており、その内訳をみると、特別民間法人では、37 法人中

25 法人 (67.6%) に 54 人、特別法人では、12 法人中 6 法人 (50.0%) に 12 人となっている。また、所管府省出身の役員 66 人が役員全体 1,823 人に占める割合は 3.6%となっている。

図表 I-1-14 役員における国家公務員出身者の状況

| 区分     | 法人数    | 国家公務員出身役員 (注2) |     | うち所管府省出身役員 (注2) |     |
|--------|--------|----------------|-----|-----------------|-----|
|        |        | 法人数            | 役員数 | 法人数             | 役員数 |
| 特別民間法人 | 37     | 30             | 96  | 25              | 54  |
| 特別法人   | 12     | 9              | 18  | 6               | 12  |
| 合計     | 49     | 39             | 114 | 31              | 66  |
|        | 比率 (%) | 79.6%          |     | 63.3%           |     |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「国家公務員出身者」及び「所管府省出身者」の範囲は、特別民間法人指導監督基準及び特別法人指導監督基準における「常勤の職員として職務に従事した者とする。ただし、専ら教育、研究、医療に従事した者及び当該官庁における勤務が一時的（原則として、任期の定めのある場合は1期、任期の定めのない場合は3年程度以下）であった者は除く。」との整理による。

## (I) 役員の報酬等額

監査役員を含む役員の報酬や退職金の状況を見ると、次のとおりとなっている。

### ① 報酬額

理事長、会長等の当該法人の代表者について試算した年間報酬額の規模別分布状況を見ると、図表 I-1-15 のとおりとなっている。

また、役員1人当たりの年間報酬額の規模別分布状況を見ると、図表 I-1-16 のとおりとなっている。

図表 I-1-15 理事長、会長等の年間報酬額（試算額）の規模別分布状況

| 区分     | 法人数    | 年間報酬額（試算額）の規模別法人数 |         |                    |                   |        | 年間報酬額<br>合計金額<br>(千円) | 年間報酬額<br>平均金額<br>(千円) |        |
|--------|--------|-------------------|---------|--------------------|-------------------|--------|-----------------------|-----------------------|--------|
|        |        | 無支給               | 100万円未満 | 100万円以上<br>500万円未満 | 500万円以上<br>1千万円未満 | 1千万円以上 |                       |                       |        |
| 常勤     | 特別民間法人 | 12                | 0       | 0                  | 0                 | 0      | 12                    | 217,923               | 18,160 |
|        | 特別法人   | 1                 | 0       | 0                  | 0                 | 0      | 1                     | 18,770                | 18,770 |
|        | 計      | 13                | 0       | 0                  | 0                 | 0      | 13                    | 236,693               | 18,207 |
| 比率 (%) |        | 0.0%              | 0.0%    | 0.0%               | 0.0%              | 100.0% |                       |                       |        |
| 非常勤    | 特別民間法人 | 17                | 12      | 0                  | 2                 | 1      | 2                     | 50,600                | 10,120 |
|        | 特別法人   | 6                 | 2       | 1                  | 3                 | 0      | 0                     | 5,578                 | 1,395  |
|        | 計      | 23                | 14      | 1                  | 5                 | 1      | 2                     | 56,178                | 6,242  |
| 比率 (%) |        | 60.9%             | 4.3%    | 21.7%              | 4.3%              | 8.7%   |                       |                       |        |
| 全体     | 特別民間法人 | 29                | 12      | 0                  | 2                 | 1      | 14                    | 268,523               | 15,795 |
|        | 特別法人   | 7                 | 2       | 1                  | 3                 | 0      | 1                     | 24,348                | 4,870  |
|        | 計      | 36                | 14      | 1                  | 5                 | 1      | 15                    | 292,871               | 13,312 |
| 比率 (%) |        | 38.9%             | 2.8%    | 13.9%              | 2.8%              | 41.7%  |                       |                       |        |

(注) 1 各法人の役員報酬規程等に基づき、当省が試算したものである。

2 年間報酬額の試算に当たっては、基本給の調整を行うための手当及びいわゆるボーナスを含み、通勤手当等の諸手当は除いた。

3 理事長、会長等の報酬額が年額で定められている場合には、当該定められた額による。

4 「年間報酬額平均金額」は、「年間報酬額合計金額」を「無支給」の法人を除いた法人数で除したものである。

図表 I - 1 - 16 役員 1 人当たりの年間報酬額の規模別分布状況

| 区分  | 法人数    | 役員 1 人当たりの年間報酬額の規模別法人数 |          |                      |                     |         | 年間報酬額<br>合計金額<br>(千円) | 1 人当たり<br>年間報酬額<br>平均金額<br>(千円) |        |
|-----|--------|------------------------|----------|----------------------|---------------------|---------|-----------------------|---------------------------------|--------|
|     |        | 無支給                    | 100 万円未満 | 100 万円以上<br>500 万円未満 | 500 万円以上<br>1 千万円未満 | 1 千万円以上 |                       |                                 |        |
| 常勤  | 特別民間法人 | 37                     | 7        | 0                    | 0                   | 4       | 26                    | 2,037,172                       | 15,959 |
|     | 特別法人   | 12                     | 2        | 0                    | 0                   | 4       | 6                     | 747,852                         | 14,924 |
|     | 計      | 49                     | 9        | 0                    | 0                   | 8       | 32                    | 2,785,024                       | 15,693 |
|     | 比率 (%) | 18.4%                  | 0.0%     | 0.0%                 | 16.3%               | 65.3%   |                       |                                 |        |
| 非常勤 | 特別民間法人 | 37                     | 15       | 16                   | 5                   | 1       | 0                     | 220,802                         | 782    |
|     | 特別法人   | 12                     | 3        | 7                    | 2                   | 0       | 0                     | 61,821                          | 514    |
|     | 計      | 49                     | 18       | 23                   | 7                   | 1       | 0                     | 282,623                         | 702    |
|     | 比率 (%) | 36.7%                  | 46.9%    | 14.3%                | 2.0%                | 0.0%    |                       |                                 |        |
| 全体  | 特別民間法人 | 37                     | 2        | 11                   | 12                  | 9       | 3                     | 2,257,974                       | 3,909  |
|     | 特別法人   | 12                     | 1        | 3                    | 5                   | 1       | 2                     | 809,673                         | 4,166  |
|     | 計      | 49                     | 3        | 14                   | 17                  | 10      | 5                     | 3,067,647                       | 3,971  |
|     | 比率 (%) | 6.1%                   | 28.6%    | 34.7%                | 20.4%               | 10.2%   |                       |                                 |        |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 各法人の 1 人当たり年間報酬額は、平成 23 年度における役員全員に係る報酬支給総額を平成 24 年 12 月 1 日現在の役員数で割ったものである。

## ② 退職金額

役員に退職金を支給している特別民間法人等は、図表 I - 1 - 17 のとおり 49 法人中 42 法人で全体の約 9 割 (85.7%) となっている。

このうち常勤役員のみを支給対象としているものが 42 法人中約 6 割 (61.9%) の 26 法人である一方で、約 3 割 (38.1%) の 16 法人では、非常勤役員も支給対象としている。また、退職金を支給しないこととしているものが 6 法人ある。

多くの法人では、退職金の支給基準は、おおむね「報酬月額×勤続期間 (月数) ×退職金支給率」となっており、退職金支給率の規模別分布状況をみると、図表 I - 1 - 17 のとおりとなっている。

図表 I - 1 - 17 役員の退職金支給率の規模別分布状況

| 区分     | 法人数    | 退職金支給率の規模別法人数 |        |                  |                  |        |             | 退職金<br>支給率<br>合計 | 平均<br>退職金<br>支給率 |
|--------|--------|---------------|--------|------------------|------------------|--------|-------------|------------------|------------------|
|        |        | 無支給           | 0.1 未満 | 0.1 以上<br>0.2 未満 | 0.2 以上<br>0.3 未満 | 0.3 以上 | 別途の<br>支給基準 |                  |                  |
| 特別民間法人 | 37     | 3             | 0      | 9                | 9                | 2      | 14          | 5.485            | 0.274            |
|        | 比率 (%) | 8.1%          | 0.0%   | 24.3%            | 24.3%            | 5.4%   | 37.8%       |                  |                  |
| うち常勤   | 21     | 0             | 0      | 9                | 9                | 1      | 2           | 4.145            | 0.218            |
| 特別法人   | 11     | 3             | 0      | 1                | 1                | 0      | 6           | 0.405            | 0.203            |
|        | 比率 (%) | 27.3%         | 0.0%   | 9.1%             | 9.1%             | 0.0%   | 54.5%       |                  |                  |
| うち常勤   | 5      | 0             | 0      | 1                | 1                | 0      | 3           | 0.405            | 0.203            |
| 合計     | 48     | 6             | 0      | 10               | 10               | 2      | 20          | 5.890            | 0.268            |
|        | 比率 (%) | 12.5%         | 0.0%   | 20.8%            | 20.8%            | 4.2%   | 41.7%       |                  |                  |
| うち常勤   | 26     | 0             | 0      | 10               | 10               | 1      | 5           | 4.550            | 0.217            |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「うち常勤」とは、常勤役員のみが支給対象となっているものをいう。

3 特別法人には、上記のほか、法人における情報公開との関係で支給基準が不明なものが 1 法人ある。

4 「平均退職金支給率」は、「退職金支給率合計」を「無支給」及び「別途の支給基準」の法人を除いた法人数で除したものである。

一方、支給率以外の支給基準を定めている法人が 20 法人あり、その内容については、  
図表 I - 1 - 18 のとおりとなっている。

図表 I - 1 - 18 退職金支給基準一覧

| 法人名             | 退職金等支給基準  |
|-----------------|---|
| 日本司法書士会連合会      | 会長 50 万円、副会長 20 万円、常任理事 18 万円、理事 14 万円、監事 14 万円   |
| 日本土地家屋調査士会連合会   | 会長 30 万円、副会長 15 万円、常任理事 10 万円、次長 5 万 5,000 円、理事 5 万円、監事 3 万 5,000 円                                     |
| 日本弁理士会          | 1,000 万円 - (70 万円/月×12 か月)  |
| 日本水先人会連合会       | 報酬月額に、在職月数及び在職年数 1 年を超え 6 年までの期間は 36/100 以内、6 年を超え 10 年までの期間は 12/100 以内、10 年を超えた期間は 6/100 以内の割合を乗じた額    |
| 漁船保険中央会         | 常勤役員については役員退職手当支給規程に、非常勤役員については非常勤役員退任慰労金支給規程に基づき算出し、総会の議決を経て支給   |
| 全国漁業共済組合連合会     | 常勤役員については常勤役員退任慰労金支給規則に、非常勤役員については非常勤役員退任慰労金支給規則に基づき算出し、総会の議決を経て支給                                      |
| 全国農業会議所         | 退任慰労金の支給額は、会長が別に定める（内規）。  |
| 全国農業協同組合中央会     | 「役員退職慰労金規程」に基づき算出し、総会議決により決定し支給   |
| 日本商工会議所         | 常勤役員については、「専務理事等に対する退職慰労金支給内規」により算出   |
| 全国商工会連合会        | 総会の議決により定められた支給基準に基づき支給   |
| 東京中小企業投資育成株式会社  | 在任期間及び在任中の功績等を考慮して、株主総会の議を経て決定  |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 |   |
| 大阪中小企業投資育成株式会社  |   |
| 農林中央金庫          | 役員の退職慰労金は、退職慰労金等支給規程に基づき相当額の範囲内で支給することを総代会で議決し、具体的金額等については理事会等で決定する。                                    |
| 船員災害防止協会        | 役員報酬額に 180/100 を乗じて得た額にその者の在職年数を乗じて得た額に職務実績等を参考にして、会長がこれを定める。   |
| 健康保険組合連合会       | 「退職時の役員報酬月額×100/150×在職年数×支給率」 支給率は、在職満 4 年を「1.5」とし、在職 1 年から 4 年未満までを「1」とする。                             |
| 日本証券業協会         | 報酬月額の 100 分の 40（現行基準は 100 分の 30）相当額に在任期間の月数を乗じた額。ただし、乗率は、在任期間の長さに応じて 100 分の 30（現行基準は 100 分の 22.5）、ゼロと逡減 |
| 日本貸金業協会         | 理事会が他の公益法人、団体等の実例を勘案した上、妥当な額を決定   |
| 日本商品先物取引協会      | 内部基準により金額を算出  |
| 損害保険料率算出機構      | 役員在任期間中の各年度ごとの役員退職慰労金基準額の合計額  |

(注) 特別民間法人等における退職金の支給規程等を基に、当省が作成した。

(オ) 職員数（常勤及び非常勤を合わせた職員数）

常勤及び非常勤を合わせた職員数の規模別分布状況をみると、図表 I - 1 - 19 のとおり、50 人未満の特別民間法人等が 49 法人中 24 法人と全体の約 5 割（49.0%）を占めている一方で、1,000 人以上のものが 4 法人（8.2%）（軽自動車検査協会、社会保険診療報酬支払基金、農林中央金庫、損害保険料率算出機構）ある。

また、常勤職員数の規模別分布状況をみると、図表 I-1-19 のとおり、50 人未満の特別民間法人等が 49 法人中 24 法人と全体の約 5 割（49.0%）を占めている一方で、1,000 人以上のものが 3 法人（6.1%）（社会保険診療報酬支払基金、農林中央金庫、損害保険料率算出機構）ある。

常勤及び非常勤を合わせた職員数の合計は 1 万 6,296 人で、1 法人当たりの平均職員数は 332.6 人となっている。

図表 I-1-19 職員数の規模別分布状況

| 区分     | 法人数    | 職員数の規模別法人数 |              |               |                 |                 |               | 合計<br>職員数<br>(人) | 平均<br>職員数<br>(人) |
|--------|--------|------------|--------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|------------------|------------------|
|        |        | 0 人        | 1 人～<br>49 人 | 50 人～<br>99 人 | 100 人～<br>499 人 | 500 人～<br>999 人 | 1,000 人<br>以上 |                  |                  |
| 特別民間法人 | 37     | 0          | 17           | 5             | 11              | 1               | 3             | 13,256           | 358.3            |
| うち常勤   | 37     | 0          | 17           | 5             | 11              | 2               | 2             | 12,350           | 333.8            |
| 特別法人   | 12     | 0          | 7            | 1             | 3               | 0               | 1             | 3,040            | 253.3            |
| うち常勤   | 12     | 0          | 7            | 1             | 3               | 0               | 1             | 3,029            | 252.4            |
| 合計     | 49     | 0          | 24           | 6             | 14              | 1               | 4             | 16,296           | 332.6            |
|        | 比率 (%) | 0.0%       | 49.0%        | 12.2%         | 28.6%           | 2.0%            | 8.2%          |                  |                  |
| うち常勤   | 49     | 0          | 24           | 6             | 14              | 2               | 3             | 15,379           | 313.9            |
|        | 比率 (%) | 0.0%       | 49.0%        | 12.2%         | 28.6%           | 4.1%            | 6.1%          |                  |                  |

(注) 当省の調査結果による。

なお、職員数に占める非常勤職員数の割合別分布状況をみると、図表 I-1-20 のとおり、非常勤職員を置いていない特別民間法人等が 49 法人中 29 法人と全体の約 6 割（59.2%）を占めている一方で、50%以上のものが 1 法人（2.0%）（軽自動車検査協会）ある。

図表 I-1-20 職員数に占める非常勤職員数の割合の規模別分布状況

| 区分     | 法人数    | 職員数に占める非常勤職員数の割合別法人数 |              |                |                |                |                |       |
|--------|--------|----------------------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|
|        |        | 0%                   | 0%超<br>10%未満 | 10%以上<br>20%未満 | 20%以上<br>30%未満 | 30%以上<br>40%未満 | 40%以上<br>50%未満 | 50%以上 |
| 特別民間法人 | 37     | 20                   | 13           | 0              | 2              | 1              | 0              | 1     |
| 特別法人   | 12     | 9                    | 2            | 0              | 0              | 1              | 0              | 0     |
| 合計     | 49     | 29                   | 15           | 0              | 2              | 2              | 0              | 1     |
|        | 比率 (%) | 59.2%                | 30.6%        | 0.0%           | 4.1%           | 4.1%           | 0.0%           | 2.0%  |

(注) 当省の調査結果による。

## (2) 事務・事業の状況

### ア 法令により独占的に実施することとされている事務・事業の状況

特別民間法人等の各法人の事務・事業の概要についてみると、図表 I-1-21 のとおりであり、そのうち法令に基づき当該法人が独占的に実施することとされている事務・事業（以下「制度的独占事業」という。）が 17 法人 73 件（注）ある。

(注) 本調査では、原則として、事務・事業を法令、定款等の条項単位で数えることとした。以下同じ。

その内容をみると、検査・検定など行政代行的な業務がある一方で、社団的性格の法人における構成員等のための業務や士業団体の自治的統制の根拠として一元化が必要な業務、情報の集約や規模の利益等のために一元的に実施することが特に必要な業務がある。

## イ 手数料等の対価を徴収して実施している事務・事業の状況

特別民間法人等には、事務・事業の実施に当たり、手数料等（注1）の対価を徴収するものがあり、その現況をみると、図表 I-1-21 のとおりとなっている（注2）。

（注1）本調査において、「手数料等」とは、特別民間法人指導監督基準及び特別法人指導監督基準に従い、名称のいかんを問わず、法人が行う役務に対する対価として徴収する料金をいうものとし、法人の構成員による会費や掛金は該当しないものとする。

（注2）事務・事業の実施に当たり国の関与があるものを記載している。

事務・事業の実施に当たり国の関与があるもので、手数料等を徴収しているものは、全体で34法人241件となっている。

この34法人241件について、手数料等の額の決定に係る国の関与の状況をみると、図表 I-1-22 のとおり、国の関与がより強い、「政省令での規定、認可又は承認があるもの」が、20法人171件と全体の7割（241件中171件で71.0%）以上を占めている。また、その内訳をみると、法人の設立根拠である法律における業務に関する規定（法律に業務に関する規定がない士業団体等は、会則等における規定）で個別具体的に列挙されている事務・事業が19法人149件あり、そのほとんどを占めている。

他方、手数料等の額の決定に係る国の関与が弱い、「届出、報告、提出又は関与がないもの」が25法人70件あるが、その中には、「業務の円滑な遂行に支障のない範囲において、主務大臣の認可を受けて、法人が有する機械設備又は技術を活用して行う検査、試験等の業務その他法人が行うことが適切であると認められる業務を行うことができる」との法令の規定（注）に基づくものが1法人（高圧ガス保安協会）6件ある。

（注）こうした規定は、検査・検定関係法人6法人のうち4法人（日本消防検定協会、危険物保安技術協会、高圧ガス保安協会、日本電気計器検定所）に設けられている。

図表 I - 1 - 21 特別民間法人等が実施している事務・事業

| 法人名<br>【区分】      | 設立根拠法等において規定されている業務                          | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|                  |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
| 日本消防検定協会【検査・検定】  |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                  | 検定対象機械器具等の型式承認試験                             | 検定対象機械器具等の型式承認試験                            |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                  | 検定対象機械器具等の型式適合検定                             | 検定対象機械器具等の型式適合検定                            |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                  | 特殊消防設備等の性能評価                                 | 特殊消防設備等の性能評価                                |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                  | 検定対象機械器具等に関する技術的な事項についての総務大臣への意見具申           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | 消防の用に供する機械器具等に関する研究、調査及び試験                   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | 依頼に応じた消防の用に供する機械器具等に関する評価                    | 消防用機械器具等の評価                                 |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          | E  |
|                  |  | 消防用設備等の認定                                   |          |                          |     | ○   |                    |     | ○   |          | E  |
|                  | 上記の業務に附帯する業務                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | 法人の目的を達成するために必要な業務(総務大臣の認可を受けて実施)            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | その他関連する業務(総務大臣の認可を受けて実施)                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 危険物保安技術協会【検査・検定】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                  | 市町村長等の委託に基づく屋外タンク貯蔵所に係る審査                    | 特定屋外タンク貯蔵所及び準特定屋外タンク貯蔵所の設計審査                |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                  |  | 特定屋外タンク貯蔵所の完成検査前審査                          |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                  |  | 特定屋外タンク貯蔵所の定期保安審査                           |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                  |  | 特定屋外タンク貯蔵所の臨時保安審査                           |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                  | 危険物等の貯蔵、取扱い又は運搬の安全に関する試験、調査、技術援助並びに情報の収集及び提供 | 危険物等の貯蔵、取扱い又は運搬の安全に関する試験                    |          |                          | ○   |     |                    |     |     | ○        | E  |
|                  |  | 危険物等の貯蔵、取扱い又は運搬の安全に関する調査                    |          |                          | ○   |     |                    |     |     | ○        | E  |
|                  |  | 危険物等の貯蔵、取扱い又は運搬の安全に関する技術援助                  |          |                          | ○   |     |                    |     |     | ○        | E  |
|                  | 危険物等の貯蔵、取扱い又は運搬の安全に関する教育                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | 上記の業務に附帯する業務                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | 目的を達成するために必要な業務(総務大臣の認可を受けて実施)               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | その他関連する業務(総務大臣の認可を受けて実施)                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 高圧ガス保安協会【検査・検定】  |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                  | 高圧ガスの保安に関する調査、研究及び指導並びに情報の収集及び提供             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | 高圧ガスの保安に関する技術的な事項について経済産業大臣に対する意見の申出         | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                  | 講習   | 保安係員講習                                      |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                  |  | 製造保安責任者試験又は販売主任者試験の試験科目免除講習                 |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |

| 法人名<br>【区分】 | 設立根拠法等において規定されている業務 | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|-------------|---------------------|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|             |                     |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|             |                     |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|             |                     | 業務主任者講習                                     |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 充填作業講習                                      |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 液化石油ガス設備士の講習                                |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 高圧ガス製造保安主任者講習                               |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 高圧ガス製造保安企画推進員講習                             |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 高圧ガス移動監視者講習                                 |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 特定高圧ガス取扱主任者講習                               |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 液化石油ガス移動監視者講習                               |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 特定液化石油ガス取扱主任者講習                             |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 業務主任者の代理者講習                                 |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 保安業務員講習                                     |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 調査員講習                                       |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 充填作業再講習                                     |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 液化石油ガス設備士に係る同等認定講習                          |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             | 高圧ガス製造施設等の保安検査等     | 完成検査(高圧ガス製造施設等の新設工事)                        |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 完成検査(高圧ガス製造施設等の特定変更工事)                      |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 輸入検査  |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 保安検査(特定施設)                                  |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 容器検査  |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 容器再検査                                       |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 附属品検査                                       |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 附属品再検査                                      |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 試験(登録容器等製造業者)                               |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 試験(外国登録容器等製造業者)                             |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 容器に充填する高圧ガスの種類又は圧力の変更                       |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 特定設備検査                                      |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 輸入特定設備検査                                    |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|             |                     | 外国特定設備検査                                    |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |

| 法人名<br>【区分】 | 設立根拠法等において規定されている業務 | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     | 分類 |          |
|-------------|---------------------|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----|----------|
|             |                     |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 |    | 関与<br>なし |
|             |                     |   |          |                          |     |     |                    |     |     |    |          |
|             |                     | 特定設備検査合格証の再交付                               |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 完成検査(液化石油ガス貯蔵施設等)                           |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 完成検査(液化石油ガス充填設備)                            |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 保安検査(液化石油ガス充填設備)                            |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 第一種製造者の製造施設の冷媒設備に関する耐圧試験と同等以上の試験(定置式製造設備)   |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 第一種製造者の製造施設の冷媒設備に関する耐圧試験と同等以上の試験(移動式製造設備)   |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 第二種製造者の製造施設の冷媒設備に関する耐圧試験と同等以上の試験(定置式製造設備)   |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 第二種製造者の製造施設の冷媒設備に関する耐圧試験と同等以上の試験(移動式製造設備)   |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 機器の冷媒設備に係る容器に関する機械試験と同等以上の試験                |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 機器の冷媒設備に関する耐圧試験と同等以上の試験                     |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 機器の材料及び構造に関する耐圧試験と同等以上の試験                   |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             | 第一種製造者等に関する調査       | 認定完成検査実施者の認定の申請に係る調査                        |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 認定完成検査実施者の認定の更新に係る調査                        |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 認定保安検査実施者の認定の申請に係る調査                        |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 認定保安検査実施者の認定の更新に係る調査                        |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 登録容器等製造業者の登録の申請に係る調査                        |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 登録容器等製造業者の登録の更新に係る調査                        |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 外国登録容器等製造業者の登録の申請に係る調査                      |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 外国登録容器等製造業者の登録の更新に係る調査                      |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 登録特定設備製造業者の登録の申請に係る調査                       |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 登録特定設備製造業者の登録の更新に係る調査                       |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 外国登録特定設備製造業者の登録の申請に係る調査                     |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 外国登録特定設備製造業者の登録の更新に係る調査                     |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             | 特定設備基準適合証の交付        | 特定設備基準適合証の交付(登録特定設備製造業者)                    |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 特定設備基準適合証の再交付(登録特定設備製造業者)                   |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             |                     | 特定設備基準適合証の交付(外国登録特定設備製造業者)                  |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |
|             | 指定設備の認定             | 指定設備の認定                                     |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |    | A        |

| 法人名<br>【区分】  | 設立根拠法等において規定されている業務           | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの)                  | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|--|-------------------------------|--|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|  |                               |  |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
|  |                               |  |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|  |                               | 指定設備認定証の再交付  |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|  |                               | 認定指定設備の移設等に係る調査(高圧ガス製造施設)                                    |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|  |                               | 認定指定設備の移設等に係る調査(特定製造事業所)                                     |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|  |                               | 認定指定設備の移設等に係る調査(冷凍設備)  |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|  | 液化石油ガス設備士となるのに必要な知識及び技能に関する講習 | 液化石油ガス設備士免状の交付に係る講習  |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|  | 保安機関となるのに必要な技術に関する指導          | —  |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 試験事務   |                               | 製造保安責任者試験の実施に関する事務(大臣試験)                                     |          | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|  |                               | 製造保安責任者試験又は販売主任者試験の実施に関する事務(知事試験)                            |          | ○                        |     |     |                    |     |     | ○        | E  |
|  |                               | 液化石油ガス設備士試験の実施に関する事務   |          | ○                        |     |     |                    |     |     | ○        | E  |
|  | 高圧ガスの保安に関する教育                 | —  |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 上記の業務に附帯する業務   |                               | 製造保安責任者試験又は販売主任者試験の試験科目免除講習修了証の再交付                           |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 高圧ガス移動監視者講習又は液化石油ガス移動監視者講習修了証の再交付                            |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 特定高圧ガス取扱主任者講習又は特定液化石油ガス取扱主任者講習修了証の再交付                        |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 業務主任者の代理者講習修了証の再交付   |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 液化石油ガス設備士に係る同等認定講習修了証の再交付                                    |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 保安業務員講習修了証の再交付   |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 調査員講習修了証の再交付   |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 充填作業講習修了証の再交付  |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 液化石油ガス設備士免状の交付に係る講習修了証又は筆記試験合格証明書の再交付                        |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 耐圧試験証明書の交付   |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 耐圧及び気密試験証明書の交付   |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 機器試験合格証明書の交付   |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 機器材料試験等合格証明書の交付  |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 機器耐圧試験等合格証明書の交付  |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
|  |                               | 耐圧試験証明書、耐圧及び気密試験証明書、機器試験合格証明書、機器材料試験等合格証明書又は機器耐圧試験等合格証明書の再交付 |          |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          | B  |
| 耐圧試験証明書、耐圧及び気密試験証明書、機器試験合格証明書、機器材料試験等合格証明書又は機器耐圧試験等合格証明書の副本の交付 |                               |  | ○        |                          |     | ○   |                    |     | B   |          |    |

| 法人名<br>【区分】      | 設立根拠法等において規定されている業務                  | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの)       | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     | 分類 |          |
|------------------|--------------------------------------|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----|----------|
|                  |                                      |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 |    | 関与<br>なし |
|                  |                                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |    |          |
|                  |                                      | 耐震設計計算を行う者等の認定に係る<br>評定                           |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 容器所有者に係る氏名等の登録等                                   |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 多孔質物性能試験  |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | CE移設検査  |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | CE施設保安点検等   |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | F        |
|                  |                                      | 大臣認定試験者に係る事前評価等                                   |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 大臣特認に係る特定案件事前評価                                   |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 容器等の基準・規格に係る事前評価                                  |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 高圧ガス設備の試験等  |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 液化石油ガスバルク供給用附属機器の<br>型式認定                         |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | F        |
|                  |                                      | 冷凍空調施設工事業所の認定                                     |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 高圧ガスプラント検査事業者等の認定                                 |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | F        |
|                  |                                      | 液化石油ガス用ガス漏れ警報器等の検<br>定                            |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | F        |
|                  |                                      | ポリエチレン管の施工に係る講習等                                  |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 配管用フレキ管講習等  |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 液化石油ガスバルク供給受入側保安責<br>任者講習等                        |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 冷凍空調施設工事業所認定関係講習                                  |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  |                                      | 認定指定設備技術基準適合書の再交付                                 |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | F        |
|                  | 目的を達成するために必要な業務(経済<br>産業大臣の認可を受けて実施) | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |    | —        |
|                  | その他関連する業務(経済産業大臣の認<br>可を受けて実施)       | 協会が有する機械設備又は技術を活用<br>して行う設備、機器等の検査、検定試験<br>等      |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | H        |
|                  |                                      | 高圧ガス設備製造者その他の者の有す<br>る品質マネジメントシステムの審査及び<br>登録     |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | H        |
|                  |                                      | 高圧ガス設備製造者その他の者の有す<br>る環境マネジメントシステムの審査及び<br>登録     |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | H        |
|                  |                                      | 高圧ガス製造者その他の者の有する食<br>品安全マネジメントシステムの審査及び<br>登録     |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | H        |
|                  |                                      | 高圧ガス設備製造者その他の者の有す<br>る労働安全衛生マネジメントシステムの<br>審査及び登録 |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | H        |
|                  |                                      | ガス事業法に規定する特定ガス工作物<br>の使用前検査                       |          |                          |     |     |                    |     |     | ○  | H        |
| 日本電気計器検定所【検査・検定】 |                                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |    |          |
|                  | 電気計器に関する検定等                          | 検定  |          |                          |     |     |                    |     | ○   |    | A        |

| 法人名<br>【区分】     | 設立根拠法等において規定されている業務 | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|-----------------|---------------------|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|                 |                     |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
|                 |                     |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                 |                     | 変成器付電気計器検査                                  |          | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 届出製造事業者の指定の申請に係る検査                          |          | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 製造事業者に係る型式の承認                               | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 製造事業者に係る型式承認の更新                             | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 輸入事業者に係る型式の承認                               | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 輸入事業者に係る型式承認の更新                             | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 外国製造事業者に係る型式の承認                             | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 外国製造事業者に係る型式承認の更新                           | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 基準器検査                                       | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 特定標準器による校正等                                 |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                 |                     | 特定標準器による校正以外の校正                             |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        | E  |
|                 |                     | 照度計の型式試験                                    |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        | E  |
|                 |                     | 品質試験  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        | E  |
|                 |                     | 製品試験  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        | E  |
|                 |                     | 技術指導  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        | E  |
|                 |                     | その他依頼試験                                     |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        | E  |
|                 |                     | 電気計器に関する技術的な事項に関する調査及び研究                    | —        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                 |                     | 上記の業務に附帯する業務                                | —        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                 |                     | 目的を達成するために必要な業務(経済産業大臣の認可を受けて実施)            | —        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                 |                     | その他関連する業務(経済産業大臣の認可を受けて実施)                  | —        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 軽自動車検査協会【検査・検定】 |                     |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                 |                     | 新規検査  |          | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 継続検査  |          | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 構造等変更検査                                     | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |
|                 |                     | 自動車検査証返納証明書の交付                              | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          | A  |

| 法人名<br>【区分】 | 設立根拠法等において規定されている業務                     | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|-------------|---|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|             |   |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
|             |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|             | 輸出予定届出証明書の交付                            | ○   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          | A  |
|             | 自動車検査証若しくは検査標章又は臨時検査合格標章の再交付            | ○   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          | A  |
|             | 予備検査                                    | ○   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          | A  |
|             | 自動車予備検査証の再交付                            | ○   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          | A  |
|             | 限定自動車検査証の再交付                            | ○   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          | A  |
|             | 軽自動車検査ファイル記録事項証明書の交付                    | ○   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          | A  |
|             | 自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|             | 軽自動車税の納付の確認の事務                          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|             | 自動車損害賠償責任保険の契約又は自動車損害賠償責任共済の契約の締結の確認の事務 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|             | 上記の業務に附帯する業務                            | 軽自動車検査ファイルに記録された情報の提供                       | ○        |                          | ○   |     |                    |     |     | ○        | F  |
|             | 目的を達成するために必要な業務(国土交通大臣の認可を受けて実施)        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |

日本小型船舶検査機構【検査・検定】

|          |                                   |  |   |  |  |   |  |  |  |  |   |
|----------|-----------------------------------|--|---|--|--|---|--|--|--|--|---|
| 小型船舶検査事務 | 定期検査                              |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 中間検査                              |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 臨時検査                              |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 臨時航行検査                            |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 製造検査                              |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 予備検査                              |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 船舶検査証書の書換え                        |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 船舶検査証書又は臨時変更証の再交付                 |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 船舶検査済票の再交付                        |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 臨時航行許可証の再交付                       |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 予備検査合格証明書の交付                      |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 製造検査合格証明書又は予備検査合格証明書の再交付          |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 船舶検査手帳の再交付                        |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 船舶安全法第8条の小型船舶に係る船舶検査証書及び船舶検査済票の交付 |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 船舶安全法第8条の小型船舶に係る臨時航行許可証の交付        |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |
|          | 準備検査                              |  | ○ |  |  | ○ |  |  |  |  | A |

| 法人名<br>【区分】       | 設立根拠法等において規定されている業務                                      | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|-------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                   |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                   |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 検定に関する事務   | 検定  |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                   | 小型船舶の堪航性及び人命の安全の保持に関する調査、試験及び研究                          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 小型船舶検査事務、検定に関する事務、小型船舶の堪航性及び人命の安全の保持に関する調査、試験及び研究に附帯する業務 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 小型船舶用原動機放出量確認等事務   | 原動機に係る放出量確認                                 |          | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
| 放出量確認に相当する確認      |  |   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          |    | A |
| 国際大気汚染防止原動機証書の再交付 |  |   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          |    | A |
| 国際大気汚染防止原動機証書の書換え |  |   | ○        |                          |     | ○   |                    |     |     |          |    | A |
|                   | 小型船舶用原動機放出量確認等事務に附帯する業務                                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 小型船舶登録測度事務   | 新規登録  | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
| 変更登録              |  |   | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
| 移転登録              |  |   | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
| 抹消登録              |  |   | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
| 登録事項証明書等の交付       |  |   | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
|                   | 小型船舶登録測度事務に附帯する業務  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 目的を達成するために必要な業務(国土交通大臣の認可を受けて実施)                         | 標準適合検査事務                                    |          |                          |     |     |                    | ○   |     |          |    | C |
| 船舶番号用県名ステッカー提供事務  |  |   |          |                          |     |     |                    | ○   |     |          |    | C |
| 船舶情報提供事務          |  |   |          |                          |     |     |                    | ○   |     |          |    | C |
| 建設業労働災害防止協会【災害防止】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 労働災害防止規程の設定  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 会員に対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 機械及び器具に関する試験及び検査   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 労働者の技能に関する講習   | 技能講習  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        |    | E |
|                   | 情報及び資料の収集・提供   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 調査及び広報   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 上記の業務に附帯する業務   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 会員でないものに対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】                   | 設立根拠法等において規定されている業務                     | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|-------------------------------|---|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                               |   |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                               |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
| <b>陸上貨物運送事業労働災害防止協会【災害防止】</b> |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                               | 労働災害防止規程の設定                             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 会員に対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 機械及び器具に関する試験及び検査                        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 労働者の技能に関する講習                            | 技能講習  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        |    | E |
|                               | 情報及び資料の収集・提供                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 調査及び広報                                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 上記の業務に附帯する業務                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 会員でないものに対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| <b>林業・木材製造業労働災害防止協会【災害防止】</b> |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                               | 労働災害防止規程の設定                             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 会員に対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 機械及び器具に関する試験及び検査                        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 労働者の技能に関する講習                            | 技能講習  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        |    | E |
|                               | 情報及び資料の収集・提供                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 調査及び広報                                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 上記の業務に附帯する業務                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 会員でないものに対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| <b>港湾貨物運送事業労働災害防止協会【災害防止】</b> |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                               | 労働災害防止規程の設定                             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 会員に対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 機械及び器具に関する試験及び検査                        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 労働者の技能に関する講習                            | 技能講習  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        |    | E |
|                               | 情報及び資料の収集・提供                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 調査及び広報                                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 上記の業務に附帯する業務                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                               | 会員でないものに対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】             | 設立根拠法等において規定されている業務                                    | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|-------------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                         |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                         |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
| <b>鉱業労働災害防止協会【災害防止】</b> |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                         | 労働災害防止規程の設定  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 会員に対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 機械及び器具に関する試験及び検査                                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 労働者の技能に関する講習   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 情報及び資料の収集・提供   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 調査及び広報   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 上記の業務に附帯する業務   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 会員でないものに対する労働災害の防止に関する技術的な事項についての指導及び援助                | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| <b>中央労働災害防止協会【災害防止】</b> |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                         | 事業主等が行う労働災害防止活動の促進                                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 教育及び技術的援助のための施設の設置及び運営                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 技術的な事項についての指導及び援助                                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 機械及び器具についての試験及び検査                                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 労働者の技能に関する講習   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 情報及び資料の収集・提供   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 調査及び広報   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | その他  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 安全衛生教育に従事する指導員の養成及び資質の向上を図るための業務                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 化学物質等で労働者の健康障害を生ずるおそれのあるものの有害性の検査                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 快適な職場環境の形成に関する情報及び資料の収集及び提供並びに広報その他の啓発活動               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 一般社団法人又は一般財団法人に対する相談、助言等                               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| <b>日本公認会計士協会【士業団体】</b>  |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                         | 職業倫理に関する規範の制定及び保持<br>昂揚                                | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 会員の資質の向上を図る諸施策   | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 監査に関する理論及び実務の研究調査<br>並びに監査基準の運用普及及び監査制度の確立             | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                         | 会計に関する理論及び実務の研究調査<br>並びに会計原則の運用普及及び企業会計<br>その他の会計制度の確立 | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】      | 設立根拠法等において規定されている業務                                    | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                  |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                  |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                  | 公認会計士制度及び公認会計士の業務<br>(租税に関するものを含む。)に関する調査研究並びに官公署への建議等 | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 会員の監査業務の適正な運用に資する諸施策                                   | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 会員に対する援助   | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 会員の業務に関する紛議の調停   | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 公認会計士試験に合格した者の指導教育                                     | 実務補習修了考査                                    | ○        |                          |     | ○   |                    | ○   |     |          |    | A |
|                  | 公認会計士、会計士補、外国公認会計士<br>及び特定社員の登録に関する事務                  | 特定社員の登録に関する事務                               | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                  |  | 会計士補の登録に関する事務                               | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                  | 目的を達成するために必要な事業  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 日本行政書士会連合会【士業団体】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                  | 単位会の指導及び連絡   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 単位会の会員の品位を保持するための指導及び連絡                                | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 行政書士の登録及び行政書士法人の届出に関する事務                               | 行政書士の登録に関する事務                               | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                  |  | 行政書士法人の届出に関する事務                             | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                  | 行政書士の業務に関する法規の調査及び研究                                   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 行政書士の業務に関する調査、研究及び統計                                   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 行政書士の研修  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 講演会及び研修会の開催  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 行政書士の業務に関する図書のあつせん及び頒布                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 行政書士の福利厚生及び共済事業  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 会報の編集及び発行  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 指定試験機関が行う試験事務への協力                                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 目的を達成するために必要な業務  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 日本司法書士会連合会【士業団体】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                  | 司法書士会の指導及び連絡   | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 司法書士会の会員の品位を保持するための指導及び連絡                              | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                  | 司法書士の登録に関する事項  | 司法書士の登録に関する事務                               | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                  | 司法書士法人の届出の事務に関する事項                                     | 司法書士法人の届出に関する事務                             | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                  | 司法書士の電子証明に関する事項  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】                       | 設立根拠法等において規定されている業務 | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |      |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     | 分類 |          |
|-----------------------------------|---------------------|---|----------|--------------------------|------|-----|--------------------|-----|-----|----|----------|
|                                   |                     |   |          | 法令                       | 認可等  | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 |    | 関与<br>なし |
|                                   |                     |   |          | 研修                       | 特別研修 | ○   | ○                  |     |     |    |          |
| 業務関係法規の調査及び研究                     | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 業務関係図書及び用品の購入のあっせん及び頒布            | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 業務の改善に関する事項                       | —                   | ○   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 制度の改善に関する事項                       | —                   | ○   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 司法書士業務賠償責任保険及び司法書士会業務賠償責任保険に関する事項 | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 統計に関する事項                          | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 講演会の開催                            | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 会報の編集及び発行                         | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 広報活動                              | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 情報の公開に関する事項                       | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 国民に対して司法書士が提供する法的サービスの拡充に関する事項    | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |
| 目的を達成するために必要な事項                   | —                   |   |          |                          |      |     |                    |     |     | —  |          |

日本土地家屋調査士会連合会【士業団体】

|                                  |                                 |   |   |  |   |  |  |   |   |   |
|----------------------------------|---------------------------------|---|---|--|---|--|--|---|---|---|
| 調査士会及びその会員の指導及び連絡                | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 表示に関する登記及び土地家屋調査士制度の改善に関する事項     | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 業務の改善進歩に関する調査、研究及び統計             | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 調査士及び調査士法人の登録に関する事項              | 土地家屋調査士の登録に関する事務                | ○ | ○ |  |   |  |  | ○ |   | A |
|                                  | 土地家屋調査士法人の届出に関する事務              | ○ | ○ |  |   |  |  | ○ |   | A |
| 調査士資格の電子証明書の発行、失効及び開示に関する事項      | 電子証明                            |   |   |  | ○ |  |  |   | ○ | E |
| 届出様式等の策定並びに業務関係図書及び用品の購入のあっせん、頒布 | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 研修                               | 特別研修(民間紛争解決手続代理関係業務を行うために必要な研修) |   | ○ |  |   |  |  |   | ○ | E |
| 報酬に関する調査及び研究                     | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 広報                               | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 会報の編集及び発行                        | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 福利厚生及び共済                         | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 地図に関する調査及び研究                     | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |
| 境界についての確認、管理及び鑑定に関する調査及び研究       | —                               |   |   |  |   |  |  |   |   | — |

| 法人名<br>【区分】         | 設立根拠法等において規定されている業務             | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|---------------------|---------------------------------|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|                     |                                 |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
|                     |                                 |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                     | 筆界に関する民間紛争解決手続の調査及び研究           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 公共嘱託登記に関する事項                    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 情報の公開に関する事項                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 調査士の国民に対する法的サービスの提供の拡充に関する事項    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 目的を達成するために必要な事項                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 日本税理士会連合会【士業団体】     |                                 |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                     | 税理士会及びその会員の指導、連絡及び監督並びに勧告又は指示   | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 税務行政その他租税又は税理士に関する制度についての調査研究   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 税理士会の会員の業務の改善進歩に関する調査研究         | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 税理士に関する制度及び税理士の業務に関する広報活動       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 会報の発行                           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 税理士の登録及び税理士法人の届出に関する事務          | 税理士の登録に関する事務                                | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                     |                                 | 税理士法人の届出に関する事務                              | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                     | 研修                              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 小規模納税者及び本会が指導を必要と認める納税者に対する税務支援 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 税理士会の会員の業務に関する帳簿の作成             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 目的を達成するために必要な施策                 | 電子証明  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        | G  |
| 全国社会保険労務士会連合会【士業団体】 |                                 |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                     | 社会保険労務士会及びその会員に対する勧告又は指導        | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 研修                              | 特別研修  | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                     |                                 | 労働社会保険諸法令関係事務指定講習                           |          |                          |     | ○   |                    |     | ○   |          | E  |
|                     | 社会保険労務士の登録及び社会保険労務士法人の届出に関する事務  | 社会保険労務士の登録に関する事務                            |          | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                     |                                 | 社会保険労務士法人の登載に関する事務                          | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                     |                                 | 紛争解決手続代理業務の付記に関する事務                         | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          | A  |
|                     | 社会保険労務士の業務の改善進歩を図るための調査研究       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 社会保険労務士制度の普及宣伝                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 労働社会保険諸法令に関する調査研究               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                     | 関係行政機関等に対する協力及び連絡               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |

| 法人名<br>【区分】     | 設立根拠法等において規定されている業務                   | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|-----------------|---------------------------------------|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                 |                                       |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                 |                                       |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                 | 会報の発行                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 福利厚生                                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 社会保険労務士試験の実施に関する事務                    | 社会保険労務士試験                                   | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
|                 | 紛争解決手続代理業務試験の実施に関する事務                 | 紛争解決手続代理業務試験                                | ○        | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
|                 | 試験免除等講習                               | 試験免除等講習                                     | ○        | ○                        |     |     |                    |     | ○   |          |    | E |
|                 | 資格審査会の設置及び運営                          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 社会保険労務士の電子申請に関する業務                    | 電子証明  |          |                          |     | ○   |                    |     |     |          | ○  | E |
|                 | 認証個別労働関係紛争解決手続の業務                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 目的を達成するために必要な事業                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 日本弁理士会【士業団体】    |                                       |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                 | 会員の指導、連絡及び監督                          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 弁理士の登録に関する事務                          | 弁理士の登録に関する事務                                | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                 |                                       | 特定侵害訴訟代理業務の付記に関する事務                         | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                 | 特許業務法人の届出に関する事務                       | 特許業務法人の届出に関する事務                             | ○        |                          | ○   |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                 | 研修                                    | 特定侵害訴訟代理業務研修                                | ○        | ○                        |     |     |                    | ○   |     |          |    | A |
|                 | 弁理士制度及び弁理士の業務についての調査及び研究              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 知的財産権制度の普及及び改善                        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 本会及び会員に関する情報の提供                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 会員の業務に関する紛議の調停                        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 弁理士に係る業務又は制度について、経済産業大臣又は特許庁長官への建議・答申 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 実務修習に関する事務                            | 実務修習  |          |                          |     | ○   |                    | ○   |     |          |    | A |
|                 | 目的を達成するために必要な業務                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 日本水先人会連合会【士業団体】 |                                       |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                 | 水先人会及び水先人に対する勧告又は指導                   | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 水先業務の適正かつ円滑な遂行に関する調査研究等               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 水先制度及び水先人の業務に関する広報活動                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 会報の発行                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 研修                                    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】                | 設立根拠法等において規定されている業務                       | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|----------------------------|---|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|                            |   |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
|                            |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                            | 水先人の確保に関し必要な施策                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 関係行政機関に対する協力及び連絡                          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 目的を達成するために必要な施策                           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 消防団員等公務災害補償等共済基金【年金・保険・共済】 |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                            | 消防団員等公務災害補償責任共済事業                         | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 消防団員退職報償金支給責任共済事業                         | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 消防団員等福祉事業                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 上記の業務に附帯する業務                              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 目的を達成するために必要な業務(総務大臣の認可を受けて実施)            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 企業年金連合会【年金・保険・共済】          |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                            | 中途脱退者及び解散基金加入員に対する老齢年金又は一時金の支給            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 死亡又は障害を支給理由とする年金又は一時金の支給                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 年金給付等積立金の移換                               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 老齢年金給付の額を付加する事業(厚生労働大臣の認可を受けて実施)          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 会員の行う事業の健全な発展を図るために必要な事業(厚生労働大臣の認可を受けて実施) | 研修  |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        | E  |
|                            | 福祉施設の設置及び運営                               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 委託を受けて行う基金の一部業務                           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 石炭鉱業年金基金【年金・保険・共済】         |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                            | 坑内員に対する老齢年金の支給                            | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 坑内員若しくは坑内員であつた者の死亡又は坑内員の脱退に関する一時金の支給      | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 坑外員に対する老齢年金の支給                            | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 坑外員若しくは坑外員であつた者の死亡又は坑外員の脱退に関する一時金の支給      | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 福祉施設の設置及び運営                               | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 老齢年金又は一時金の受給権の裁定                          | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 漁船保険中央会【年金・保険・共済】          |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                            | 漁船保険等の保険料率の算出                             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 漁船保険等に係る事故及び損害の発生の予防及び防止に関する事項の調査、指導及び助成  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |

| 法人名<br>【区分】           | 設立根拠法等において規定されている業務                                 | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|-----------------------|---|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|                       |   |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
|                       |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                       | 会員たる組合の委託を受けて行う漁船保険等の引受のための漁船の調査並びに当該保険に係る事故及び損害の調査 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 漁船保険等の普及宣伝  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 会員たる組合の職員の指導及び福利厚生                                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | その他漁船保険事業等の健全な発達を図るための調査、指導及び助成                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 普通保険再保険事業   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 漁船船主責任保険再保険事業                                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 漁船乗組船主保険再保険事業                                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 漁船積荷保険再保険事業   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 上記の業務に附帯する業務  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 漁船船主責任保険補完再保険事業及び漁船積荷保険補完再保険事業                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 全国漁業共済組合連合会【年金・保険・共済】 |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                       | 漁業再共済事業   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 漁業共済事業  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 全国農業会議所【事業者団体】        |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                       | 農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 農業及び農民に関する情報提供                                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 農業及び農民に関する調査及び研究                                    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 都道府県農業会議所が行う業務に関する指導及び連絡                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 目的を達成するために必要な業務                                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 全国農業協同組合中央会【事業者団体】    |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                       | 組合の組織、事業及び経営の指導                                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 組合の監査   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 組合に関する教育及び情報の提供                                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 組合の連絡及び組合に関する紛争の調停                                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 組合に関する調査及び研究  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                       | 目的を達成するために必要な事業                                     | 農業協同組合監査士資格試験                               |          | ○                        |     |     |                    |     |     | ○        | G  |
|                       | 都道府県中央会の指導及び連絡                                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |

| 法人名<br>【区分】        | 設立根拠法等において規定されている業務                               | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|--------------------|---|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                    |   |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
| 日本商工会議所【事業者団体】     |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                    | 全国の商工会議所の意見を総合してこれを公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 行政庁等の諮問に応じて、答申すること                                | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 国民経済及び国際経済に関する調査研究                                | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 国民経済及び国際経済に関する情報又は資料の収集又は刊行                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 国内商事取引に関して商工会議所の行う事業に関する連絡又はあつせん                  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 国内及び国外における博覧会、見本市等の開催又は開催のあつせん                    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 国際商事取引の紛争に関するあつせん、調停又は仲裁                          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 商工会議所の行う商工業に関する技術及び技能の普及又は検定に関する指導                | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 商工会議所の行う商工相談事業に関する指導                              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 国内における経済団体との提携又は連絡                                | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 国外における商工会議所その他の経済団体等との提携又は連絡                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 商工業に関して、観光事業の総合的な改善発達                             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 国際親善に関する事業  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 目的を達成するために必要な事業                                   | 特定原産地証明書の発給に関する事務                           |          |                          |     | ○   |                    | ○   |     |          |    | C |
| 全国商工会連合会【事業者団体】    |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                    | 商工会及び都道府県商工会連合会の組織又は事業についての指導又は連絡                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 都道府県商工会連合会の意見を総合してこれを公表し、又は国会、行政庁等に具申し、若しくは建議すること | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 商工業に関する情報又は資料の収集・提供                               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 商工業に関する調査研究                                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 展示会、共進会等の開催又は開催のあつせん                              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 関係経済団体との提携又は連絡                                    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 行政庁等の諮問に応じて答申すること                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 目的を達成するために必要な事業                                   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 全国中小企業団体中央会【事業者団体】 |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                    | 都道府県中央会の組織及び事業の指導並びに連絡                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 組合等の連絡  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】           | 設立根拠法等において規定されている業務  | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|-----------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                       |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                       |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                       | 組合等に関する教育及び情報の提供   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 組合等に関する調査及び研究  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 組合等の組織、事業及び経営に関する知識についての検定   | 組合等の組織、事業及び経営に関する知識についての検定                  |          | ○                        |     |     |                    |     |     |          | ○  | E |
|                       | 組合等の事業に関する展示会、見本市等の開催又はその開催のあっせん   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 上記の事業のほか必要な事業  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 行政庁の諸施策の立案及びその遂行に対し協力し、又は国会、地方公共団体の議会若しくは行政庁に建議すること  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 東京中小企業投資育成株式会社【投資育成】  |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                       | 資本金の額が3億円以下の株式会社の設立に際して発行する株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 資本金の額が3億円以下の株式会社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の引受け及び当該引受けに係る株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の保有                           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 上記により当該法人がその株式を保有している株式会社(前号に規定する株式会社を除く。)の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の引受け及び当該引受けに係る株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の保有 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 依頼に応じた経営又は技術の指導  | コンサルテーション事業                                 |          |                          | ○   |     |                    |     |     |          | ○  | E |
|                       | 上記の業務に附帯する業務   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社【投資育成】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                       | 資本金の額が3億円以下の株式会社の設立に際して発行する株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 資本金の額が3億円以下の株式会社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の引受け及び当該引受けに係る株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の保有                           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 上記により当該法人がその株式を保有している株式会社(前号に規定する株式会社を除く。)の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の引受け及び当該引受けに係る株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の保有 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 依頼に応じた経営又は技術の指導  | コンサルテーション事業                                 |          |                          | ○   |     |                    |     |     |          | ○  | E |
|                       | 上記の業務に附帯する業務   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 大阪中小企業投資育成株式会社【投資育成】  |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                       | 資本金の額が3億円以下の株式会社の設立に際して発行する株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                       | 資本金の額が3億円以下の株式会社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の引受け及び当該引受けに係る株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の保有                           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】       | 設立根拠法等において規定されている業務  | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|-------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                   |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                   | 上記により当該法人がその株式を保有している株式会社(前号に規定する株式会社を除く。)の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の引受け及び当該引受けに係る株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の保有 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 依頼に応じた経営又は技術の指導  | コンサルテーション事業                                 |          |                          | ○   |     |                    |     |     |          | ○  | E |
|                   | 上記の業務に附帯する業務   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 自動車安全運転センター【その他】  |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 自動車の運転に関し高度の技能及び知識を必要とする業務に従事するもの又は運転免許を受けた青少年に対する自動車の運転に関する研修   | 安全運転研修業務                                    |          |                          | ○   |     |                    |     |     |          | ○  | A |
|                   | 運転免許を受けていない者のうち16歳に満たないものに対する道路における交通の安全に関する研修   | 少年交通安全研修業務                                  |          |                          | ○   |     |                    |     |     |          | ○  | A |
|                   | 違反者に対する書面通知  | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 運転経歴証明書の交付   | 運転経歴証明業務                                    | ○        | ○                        |     |     |                    |     |     |          | ○  | A |
|                   | 事故証明書の交付   | 交通事故証明業務                                    | ○        | ○                        |     |     |                    |     |     |          | ○  | A |
|                   | 自動車の安全な運転に必要な技能に関する調査研究その他道路の交通に起因する障害の防止に資するための調査研究   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 研修及び調査研究の成果の普及   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 上記の業務に附帯する業務   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                   | 目的を達成するために必要な業務(国家公安委員会の認可を受けて実施)  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 社会保険診療報酬支払基金【その他】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 各保険者から、毎月、その保険者が過去三箇月において最高額の費用を要した月の診療報酬の政令で定める月数分に相当する金額の委託を受けること                                    |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 診療報酬の支払  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 診療報酬請求書の審査   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 訪問看護療養費又は家族訪問看護療養費の支払及び審査  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 前4業務に附帯する業務  | 療養の給付等に係る審査・支払業務                            |          |                          | ○   |     |                    |     |     |          | ○  | A |
|                   | 目的を達成するために必要な業務(厚生労働大臣の認可を受けて実施)   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 医療機関の請求することのできる診療報酬の額又は被爆者一般疾病医療機関若しくは保険医療機関等若しくは生活保護指定医療機関に支払うべき額の決定に関する意見の陳述等                        |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 国、都道府県、市町村又は独立行政法人が行う医療に関する給付であって厚生労働大臣の定めるものについて、医療機関が請求することができる費用の額の審査及び支払に関する事務を行うこと                |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                   | 医療保険者から納付金を徴収すること  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】     | 設立根拠法等において規定されている業務                         | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|-----------------|---|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                 |   |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                 |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                 | 市町村に対し第二百五条第一項の介護給付費交付金を交付すること              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 市町村に対し第二十六条第一項の地域支援事業支援交付金を交付すること           | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 前3業務に附帯する業務                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 前期高齢者納付金等の徴収及び前期高齢者交付金の交付に関する業務             | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 後期高齢者支援金等の徴収及び後期高齢者交付金の交付に関する業務             | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 目的の達成に資する事業(高齢者医療制度関係)(厚生労働大臣の認可を受けて実施)     | 特定健康診査等決済代行事業                               |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          |    | C |
|                 |   | 被扶養者情報通知経由事業                                | ○        | ○                        |     |     |                    |     | ○   |          |    | C |
|                 | 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給                        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給業務に附帯する業務               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 中央職業能力開発協会【その他】 |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                 | 会員の行う職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する業務についての指導及び連絡 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 事業主等の行う職業訓練に従事する者及び都道府県技能検定委員の研修            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する情報及び資料の提供並びに広報     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する調査及び研究             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する国際協力               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 職業能力の開発の促進に関し必要な業務                          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 技能検定試験に関する業務                                | 技能検定試験に関する業務                                |          |                          | ○   |     |                    |     |     |          | ○  | E |
| 農林中央金庫【その他】     |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                 | 会員の預金の受入れ                                   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 会員に対する資金の貸付け又は手形の割引                         | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 為替取引  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 会員以外の者の預金又は定期積金の受入れ                         | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 会員以外の者に対する資金の貸付け又は手形の割引                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 船員災害防止協会【災害防止】  |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                 | 船舶所有者、船舶所有者の団体等が行う船員災害防止活動の促進               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 教育及び技術的援助のための施設の設置及び運営                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                 | 船員災害防止規程の設定                                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】                                  | 設立根拠法等において規定されている業務    | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|--|------------------------|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|  |                        |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
|  |                        |   |          | 会員に対する技術的な事項についての指導及び援助  | —   |     |                    |     |     |          |    |
| 船内作業に必要な機械及び器具についての試験及び検査                    | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     | —        |    |
| 船員の技能に関する講習                                  | 甲種危険物等取扱責任者登録学科講習      |   |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          | E  |
|  | 危険物等取扱責任者更新講習          |   |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          | E  |
|  | 安全担当者登録講習(タンカー安全担当者講習) |   |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          | E  |
|  | 危険作業登録講習(酸素欠乏危険作業講習)   |   |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          | E  |
|  | 船舶衛生管理者登録講習            |   |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          | E  |
|  | 船舶衛生管理者同等認定講習          |   |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          | E  |
|  | 船舶料理士登録試験              |   |          |                          | ○   |     |                    |     | ○   |          | E  |
| 情報及び資料の収集及び提供                                | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     | —        |    |
| 調査及び広報                                       | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     | —        |    |
| その他必要な業務                                     | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     | —        |    |
| 船舶所有者及び船舶所有者の団体会員でないものに対する技術的な事項についての指導及び援助  | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     | —        |    |
| 生命保険契約者保護機構【年金・保険・共済】                        |                        |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
| 保険管理人又は保険管理人代理の業務                            | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 負担金の収納及び管理                                   | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 保険契約の移転等、保険契約の承継、保険契約の再承継及び保険契約の再移転における資金援助  | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 承継保険会社の経営管理その他保険契約の承継に係る業務                   | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 破綻保険会社に係る保険契約の引受け並びに当該保険契約の引受けに係る保険契約の管理及び処分 | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 補償対象保険金の支払に係る資金援助                            | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 保険金請求権等の買取り                                  | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 保険契約者表の提出等                                   | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 上記の業務に附帯する業務                                 | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 会員に対する資金の貸付け                                 | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 破綻保険会社の保険契約者等に対する資金の貸付け                      | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 清算保険会社の資産の買取り                                | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| 上記の業務に附帯する業務                                 | —                      |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |

| 法人名<br>【区分】                | 設立根拠法等において規定されている業務   | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |
|----------------------------|---|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|
|                            |   |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |
| <b>健康保険組合連合会【年金・保険・共済】</b> |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                            | 健康保険に関する調査研究  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 保健福祉に関する施設及び経営  | 施設の運営                                       |          |                          | ○   |     |                    |     |     | ○        | E  |
|                            | 健康保険組合相互の連絡及び指導   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 健康保険組合に対する事務費補助金の<br>交付   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 目的を達するに必要とする事業  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 健康保険組合に対する交付金の交付  | —   | ○        |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
| <b>国民年金基金連合会【年金・保険・共済】</b> |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                            | 中途脱退者及び会員である基金に係る解<br>散基金加入員に対する年金又は死亡を支<br>給事由とする一時金の支給  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 基金の積立金の額を付加する事業(厚生<br>労働大臣の認可を受けて実施)  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 委託を受けて行う基金の一部業務等  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 福祉施設の設置及び運営   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 確定拠出年金個人型年金管理運営事業   | 確定拠出年金個人型年金管理運営事業                           | ○        | ○                        |     |     |                    |     | ○   |          | A  |
| <b>日本証券業協会【事業者団体】</b>      |   |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |
|                            | 協会員が金商法及び関係法令を遵守し、<br>協会員間の秩序を保持することを強化促<br>進すること   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 協会員の有価証券の売買その他の取引<br>等に関する公正な慣習を促進して取引の<br>信義則を助長すること   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 協会員の有価証券の売買その他の取引<br>等及びこれに関連する行為に関する慣習<br>を統一して、取引上の処理を能率化し、紛<br>争を排除すること  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 協会員及び金融商品仲介業者による詐欺<br>行為、相場を操縦する行為又は不当な手<br>数料若しくは費用の徴収その他協会員及<br>び金融商品仲介業者の不当な利得行為<br>を防止し、取引の信義則を助長すること                 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 協会員に、法令及び定款その他の規則を<br>遵守するための当該協会員及び金融商<br>品仲介業者の社内規則及び管理体制を<br>整備させることにより、法令又は定款そ<br>他の規則に違反する行為を防止し、投資<br>者の信頼を確保すること   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 協会員及び金融商品仲介業者の業務に<br>対する顧客からの苦情の解決及び有価証<br>券の売買その他の取引等に関する協会<br>員及び金融商品仲介業者と顧客の紛争<br>の解決のあっせんを行うこと並びに協会<br>員相互間の紛争を調停すること | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 上場株券等の取引所金融商品市場外に<br>おける取引に係る売買価格の公表等   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |
|                            | 協会員及び金融商品仲介業者の法令、法<br>令に基づく行政官庁の処分若しくは定款<br>その他の規則又は取引の信義則の遵守<br>の状況並びに協会員の営業及び財産の<br>状況の調査                               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          | —  |

| 法人名<br>【区分】    | 設立根拠法等において規定されている業務  | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|----------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                | 外務員の登録に関する事務   | 外務員の登録に関する事務                                |          | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
|                | 協会の役員及び従業員並びに金融商品<br>仲介業者並びにその役員及び従業員の<br>試験、研修等   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 金融商品及び金融指標並びに金融商品<br>市場に関する問題を調査研究し、必要に<br>応じて政府等に建議要望すること   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 金融商品及び金融指標並びに金融商品<br>市場に関する知識の普及及び啓発並びに<br>広報  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 協会間意思の疎通及び意見の調整  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 金融商品取引業関係団体等との意思の<br>疎通及び意見の調整   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 不当要求情報管理機関としての情報の収<br>集・提供   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 会員の反社会的勢力排除の取組に関す<br>る支援   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 目的を達成するために必要な業務  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 日本貸金業協会【事業者団体】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                | 協会が貸金業法及び関係法令を遵守し、<br>協会間秩序を保持することを強化促進<br>すること  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 協会に、法令及び定款、業務規程その<br>他の規則を遵守するための当該協会員又<br>はその役員若しくは従業員が遵守すべき<br>規則及び管理体制を整備させることによ<br>り、法令又は定款、業務規程その他の規<br>則に違反する行為を防止し、資金需要者<br>等の信頼を確保すること | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 協会の法令、法令に基づく行政官庁の<br>処分又は定款、業務規程その他の規則の<br>遵守の状況並びに営業及び財産の状況<br>の調査  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 協会及び協会との間で紛争等解決業務<br>に関する手続実施基本契約を締結した貸<br>金業者が営む貸金業の業務に対する資<br>金需要者等からの苦情の解決  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 協会等が営む貸金業の業務に関する<br>紛争解決手続   | 協会等が営む貸金業に関する紛争<br>解決手続の実施                  |          |                          |     | ○   |                    |     |     |          | ○  | E |
|                | 資金需要者等に対する借入れ及び返済<br>に関する相談又は助言その他の支援  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 協会の役員及び従業員の研修等   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 法令に基づく登録の申請、届出その他必<br>要な事項に関し、内閣総理大臣又は都道<br>府県知事に協力すること  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 金融に係る知識の普及及び啓発   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 貸金業に関する課題を調査研究し、必要<br>に応じて政府等に建議要望すること   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 協会間及び貸金業関係団体等との意<br>思の疎通及び意見の調整  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                | 貸金業務取扱主任者資格試験  | 貸金業務取扱主任者資格試験                               | ○        |                          |     | ○   | ○                  |     |     |          |    | A |
|                | 貸金業務取扱主任者に係る試験、登録及<br>び講習の実施に関する業務   | 貸金業務取扱主任者の登録に関する事<br>務                      |          | ○                        |     |     | ○                  |     |     |          |    | A |
|                | 貸金業務取扱主任者講習  | 貸金業務取扱主任者講習                                 |          |                          |     | ○   |                    |     |     | ○        |    | E |

| 法人名<br>【区分】            | 設立根拠法等において規定されている業務  | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|------------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                        |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                        | 個人情報保護団体に関する業務   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 目的を達成するために必要な業務  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 全国土地改良事業団体連合会【事業者団体】   |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                        | 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助                                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 土地改良事業に関する教育及び情報の提供  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 土地改良事業に関する調査及び研究   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 国又は都道府県の行う土地改良事業に対する協力   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 都道府県土地改良事業団体連合会の事業の指導  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 目的を達成するために必要な事業  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 全国食肉業務用卸協同組合連合会【事業者団体】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                        | 所属員の取り扱う業務用食肉の共同購買   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 所属員の取り扱う業務用食肉の共同保管   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 所属員の取り扱う業務用食肉の販売促進のための共同展示即売                                     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 所属員のためにする業務用食肉の販売促進のための共同宣伝                                      | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 会員に対する事業資金の貸付け及び会員のためにするその借入れ並びに機械・装置の貸付け                        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 所属員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 所属員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 所属員の福利厚生に関する事業   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 上記の業務に附帯する業務   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 日本商品先物取引協会【事業者団体】      |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                        | 関係法令を遵守させるための会員に対する指導、勧告等  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 顧客の保護を図るために必要な会員に対する指導、勧告等                                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 会員に対する監査   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 関係法令又は本会の定款等に違反した会員に対する制裁  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 会員又は商品先物取引仲介業者の行う商品先物取引業務に関する顧客からの苦情の解決                          | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                        | 商品デリバティブ取引等に関して会員間又は会員若しくは商品先物取引仲介業者と顧客との間に生じた紛争を解決するためのあっせん及び調停 | 紛争の解決                                       |          |                          |     | ○   |                    |     |     |          | ○  | E |
|                        | 外務員の登録に関する事務   | 外務員の登録に関する事務                                |          |                          |     | ○   |                    |     | ○   |          |    | A |

| 法人名<br>【区分】        | 設立根拠法等において規定されている業務                        | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     |          | 分類 |   |
|--------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----------|----|---|
|                    |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 | 関与<br>なし |    |   |
|                    | 外務員資格試験                                    | 外務員資格試験                                     |          |                          | ○   |     |                    |     |     |          | ○  | E |
|                    | 会員の役員及び使用人並びに商品先物取引仲介業者の役員及び使用人に対する研修等     | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 会員が積み立てる商品取引責任準備金に関する事業                    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 会員又は商品先物取引仲介業者の行う商品デリバティブ取引等に係る損失補填等に関する事業 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 目的を達成するために必要な事業及び上記の事業に附帯する事業              | 商品取引事故確認事務(平成24年度からは手数料等を徴収せず)              |          | ○                        |     |     |                    |     |     | ○        |    | G |
| 全国石油商業組合連合会【事業者団体】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                    | 石油商業組合の事業についての指導及び連絡                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 会員及びその所属員である石油製品販売業に関する指導及び教育              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 石油製品販売業に関する情報又は資料の収集・提供                    | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 石油製品販売業に関する調査研究                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 構造改善事業の推進・指導等                              | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 新規商品若しくは新技術の開発又は需要の開拓に関する調査                | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 所属員の環境対策に関する事業                             | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 上記の業務に附帯する業務                               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 会員の所属員のためにする組合協約の締結                        | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
| 損害保険料率算出機構【その他】    |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    |   |
|                    | 参考純率を算出し、会員の利用に供すること                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 基準料率を算出し、会員の利用に供すること                       | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 保険料率の算出に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、その成果を会員に提供すること  | 情報提供事業                                      |          | ○                        |     |     |                    |     |     |          | ○  | E |
|                    | 保険料率に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること         | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 上記の業務に付随する業務                               | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |
|                    | 目的を達成するために必要な業務                            | —   |          |                          |     |     |                    |     |     |          |    | — |

| 法人名<br>【区分】      | 設立根拠法等において規定されている業務  | 手数料等を徴収している事務・事業<br>(事務・事業の実施に当たり国の関与があるもの) | 制度<br>独占 | 当該事務・事業の実施<br>に当たっての国の関与 |     |     | 手数料等の額に<br>関する国の関与 |     |     | 分類 |
|------------------|--|---|----------|--------------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|----|
|                  |  |   |          | 法令                       | 認可等 | 指定等 | 政省令                | 認可等 | 届出等 |    |
| 原子力発電環境整備機構【その他】 |  |   |          |                          |     |     |                    |     |     |    |
|                  | 第一種特定放射性廃棄物に係る次の業務<br>イ 概要調査地区等の選定を行うこと。<br>ロ 最終処分施設の建設及び改良、維持その他の管理を行うこと。<br>ハ 第一種特定放射性廃棄物の最終処分を行うこと。<br>ニ 最終処分を終了した後の当該最終処分施設の閉鎖及び閉鎖後の当該最終処分施設が所在した区域の管理を行うこと。<br>ホ 第十一条第一項の拠出金を徴収すること。<br>ヘ イからホまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     | —  |
|                  | 第二種特定放射性廃棄物に係る次の業務<br>イ 概要調査地区等の選定を行うこと。<br>ロ 最終処分施設の建設及び改良、維持その他の管理を行うこと。<br>ハ 第二種特定放射性廃棄物の最終処分を行うこと。<br>ニ 最終処分を終了した後の当該最終処分施設の閉鎖及び閉鎖後の当該最終処分施設が所在した区域の管理を行うこと。<br>ホ 第十一条の二第一項の拠出金を徴収すること。<br>ヘ イからホまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 | —   |          |                          |     |     |                    |     |     | —  |
|                  | 最終処分施設において、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物を固型化し、又は容器に封入した物(特定放射性廃棄物を除く。)について最終処分と同一の処分を行うこと。  | —   |          |                          |     |     |                    |     |     | —  |
|                  | 上記の業務のために必要な調査   | —   |          |                          |     |     |                    |     |     | —  |

(注) 1 当省の調査結果による。

- 2 設立根拠法において業務内容が明記されていない法人の業務については、定款・会則・規約を基に記載（日本公認会計士協会、日本行政書士会連合会、日本司法書士会連合会、日本土地家屋調査士会連合会、日本税理士会連合会、全国社会保険労務士会連合会、日本弁理士会、日本水先人会連合会、健康保険組合連合会、日本証券業協会、日本貸金業協会、全国食肉業務用卸協同組合連合会、日本商品先物取引協会、全国石油商業組合連合会）。
- 3 「手数料等を徴収している事務・事業」欄は、手数料等を徴収している事務・事業のうち、当該事務・事業の実施に当たり国の関与があるものについて、原則として法令、定款等の条項単位で記載。
- 4 「分類」欄の各分類の概要は、以下のとおり。
  - A：手数料等を徴収している事務・事業（実施に当たり国の関与があるもの）のうち、手数料等の額に関する国の関与が強いもの（政省令により規定、大臣認可・承認等）で、設立根拠法等の業務に関する規定の中で各号列挙されている業務に該当するもの
  - B：手数料等を徴収している事務・事業（実施に当たり国の関与があるもの）のうち、手数料等の額に関する国の関与が強いもの（政省令により規定、大臣認可・承認等）で、設立根拠法等の業務に関する規定の中で附帯業務に該当するもの
  - C：手数料等を徴収している事務・事業（実施に当たり国の関与があるもの）のうち、手数料等の額に関する国の関与が強いもの（政省令により規定、大臣認可・承認等）で、設立根拠法等の業務に関する規定の中で目的達成業務に該当するもの
  - D：手数料等を徴収している事務・事業（実施に当たり国の関与があるもの）のうち、手数料等の額に関する国の関与が強いもの（政省令により規定、大臣認可・承認等）で、設立根拠法等の業務に関する規定の中でその他関連する業務に該当するもの
  - E：手数料等を徴収している事務・事業（実施に当たり国の関与があるもの）のうち、手数料等の額に関する国の関与が弱い（大臣への届出、提出等）又は関与がないもので、設立根拠法等の業務に関する規定の中で各号列挙されている業務に該当するもの
  - F：手数料等を徴収している事務・事業（実施に当たり国の関与があるもの）のうち、手数料等の額に関する国の関与が弱い（大臣への届出、提出等）又は関与がないもので、設立根拠法等の業務に関する規定の中で附帯業務に該当するもの
  - G：手数料等を徴収している事務・事業（実施に当たり国の関与があるもの）のうち、手数料等の額に関する国の関与が弱い（大臣への届出、提出等）又は関与がないもので、設立根拠法等の業務に関する規定の中で目的達成業務に該当するもの
  - H：手数料等を徴収している事務・事業（実施に当たり国の関与があるもの）のうち、手数料等の額に関する国の関与が弱い（大臣への届出、提出等）又は関与がないもので、設立根拠法等の業務に関する規定の中でその他関連する業務に該当するもの

図表 I-1-22 手数料等の額に関する国の関与の状況

| 設立根拠法等の業務規定における類型 | 手数料等の額に関する国の関与が強いもの(政省令、認可、承認) |        |    | 手数料等の額に関する国の関与が弱い(届出、報告、提出)又は関与がないもの |        |    | 合計  |        |
|-------------------|--------------------------------|--------|----|--------------------------------------|--------|----|-----|--------|
|                   | 法人数                            | 事務・事業数 | 分類 | 法人数                                  | 事務・事業数 | 分類 | 法人数 | 事務・事業数 |
| 各号列挙されている業務       | 19                             | 149    | A  | 22                                   | 42     | E  | 32  | 191    |
| 附帯業務              | 1                              | 16     | B  | 2                                    | 19     | F  | 2   | 35     |
| 目的達成業務            | 3                              | 6      | C  | 3                                    | 3      | G  | 6   | 9      |
| その他関連する業務         | 0                              | 0      | D  | 1                                    | 6      | H  | 1   | 6      |
| 合計                | 20                             | 171    | /  | 25                                   | 70     | /  | 34  | 241    |

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 事務・事業数は、原則として法令、定款等の条項単位で数えた。  
 3 法人数の合計は、重複を除いた実数である。

### (3) 主な財務諸表等に関する資料の作成、公開のルール等

事業報告書、貸借対照表、損益計算書等（損益計算書、収支計算書及び正味財産増減計算書をいう。以下同じ。）、附属明細書、財産目録、決算報告書及び監事の意見書について、その作成及び公開に係る規定の整備状況をみると、図表 I - 1 - 23 のとおりであり、その概要は、次のとおりとなっている。

- ① 事業報告書について、法令で作成が規定されているものは 43 法人であり、そのうち法令で公開することと規定されているものは 31 法人となっている。
- ② 貸借対照表について、法令で作成が規定されているものは 38 法人であり、そのうち法令で公開することと規定されているものは 31 法人となっている。
- ③ 損益計算書等について、法令で作成が規定されているものは 33 法人であり、そのうち法令で公開することと規定されているものは 23 法人となっている。
- ④ 附属明細書について、法令で作成が規定されているものは 11 法人であり、そのうち法令で公開することと規定されているものは 11 法人となっている。
- ⑤ 財産目録について、法令で作成が規定されているものは 35 法人であり、そのうち法令で公開することと規定されているものは 23 法人となっている。
- ⑥ 決算報告書について、法令で作成が規定されているものは 15 法人であり、そのうち法令で公開することと規定されているものは 9 法人となっている。
- ⑦ 監事の意見書について、法令で作成が規定されているものは 38 法人であり、そのうち法令で公開することと規定されているものは 16 法人となっている。

また、これら主な財務諸表等に関する資料の公開方法に関する規定の整備状況をみると、法令で何らかの規定を設けている法人は 33 法人であり、公開の方法ごとにみると、官報公示等が 12 法人、事務所への備付けが 32 法人、閲覧に供することが 21 法人となっており、これらの全てが規定されているものは 10 法人となっている。

さらに、インターネットにおける財務等に関する資料の公表状況は、図表 I - 1 - 24 のとおりであり、また、財務等に関する資料がインターネットにおいて何年分公表されているかについてみると、次のとおり、約半数が直近年度分を公表している状況である。

- ① 5年分以上公表している法人は 16 法人（軽自動車検査協会、日本小型船舶検査機構、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、企業年金連合会、漁船保険中央会、全国農業会議所、日本商工会議所、全国商工会連合会、自動車安全運転センター、社会保険診療報酬支払基金、農林中央金庫、船員災害防止協会、日本貸金業協会、日本商品先物取引協会、原子力発電環境整備機構）
- ② 2年又は3年分公表している法人は 8 法人（陸上貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、日本行政書士会連合会、日本水先人会連合会、全国中小企業団体中央会（注1）、東京中小企業投資育成株式会社、名古屋中小企業投資育成株式会社、大阪中小企業投資育成株式会社）

③ 直近年度分のみ公表している法人は25法人（日本消防検定協会（注2）、危険物保安技術協会、高圧ガス保安協会、日本電気計器検定所、建設業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、鉱業労働災害防止協会、中央労働災害防止協会、日本司法書士会連合会、日本土地家屋調査士会連合会、全国社会保険労務士会連合会、日本弁理士会、消防団員等公務災害補償等共済基金、石炭鉱業年金基金（注3）、全国漁業共済組合連合会、全国農業協同組合中央会（注4）、中央職業能力開発協会、生命保険契約者保護機構、健康保険組合連合会、国民年金基金連合会（注5）、日本証券業協会、全国土地改良事業団体連合会、全国食肉業務用卸協同組合連合会、全国石油商業組合連合会、損害保険料率算出機構）

（注1） 全国中小企業団体中央会は、主な財務諸表等に関する資料について、平成25年9月30日から、インターネットにおいて5年分の資料を公表している。

（注2） 日本消防検定協会は、貸借対照表、損益計算書及び財産目録について、平成25年10月18日から、インターネットにおいて5年分の資料を公表している。

（注3） 石炭鉱業年金基金は、業務報告書（事業報告書）、貸借対照表、損益計算書、財産目録及び監事の意見書について、平成25年9月24日から、インターネットにおいて5年分の資料を公表している。

（注4） 全国農業協同組合中央会は、貸借対照表について、平成25年9月10日から、インターネットにおいて直近年度分の資料を公表している。

（注5） 国民年金基金連合会は、主な財務諸表等に関する資料について、平成25年10月18日から、インターネットにおいて5年分の資料を公表している。

図表 I-1-23 主な財務諸表等に関する資料の作成及び公開のルール

| 区分  | 旧形態  | 所管府省  | 法人名              | 会計基準    | 作成         |            |                            |            |            |           |            | 公開    |        |    |
|---|------|-------|------------------|---------|------------|------------|----------------------------|------------|------------|-----------|------------|-------|--------|----|
|   |      |       |                  |         | 事業報告書      | 貸借対照表      | 損益計算書・(収支計算書)<br>正味財産増減計算書 | 附属明細書      | 財産目録       | 決算報告書     | 監事の意見書     | 官報公示等 | 事務所備付け | 閲覧 |
| 検査・検定<br>(6)  | 特殊法人 | 総務省   | 日本消防検定協会         | 企業      | ◎          | ◎          | ◎(△)                       |            | ◎          | ◎         | ◎          |       |        | □  |
|   | 認可法人 | 総務省   | 危険物保安技術協会        | 企業      | ◎          | ◎          | ◎(△)                       |            | ◎          | ◎         | ◎          |       |        |    |
|   | 特殊法人 | 経済産業省 | 高圧ガス保安協会         | 企業      | △          | ◎          | ◎(△)                       |            | ◎          | ◎         | ◎          | △     |        |    |
|   | 特殊法人 | 経済産業省 | 日本電気計器検定所        | 特殊法人    | △          | ◎          | ◎(△)                       |            | ◎          | ◎         | ◎          |       | □      | □  |
|   | 認可法人 | 国土交通省 | 軽自動車検査協会         | 企業      |            | ◎          | ◎(△)                       |            | ◎          | ◎         | ◎          |       |        |    |
| 災害防止<br>(6)   | 認可法人 | 厚生労働省 | 建設業労働災害防止協会      | 特殊法人    | ◎          | ◎          | □                          |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      |    |
|   | 認可法人 | 厚生労働省 | 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 | 特殊法人    | ◎          | ◎          | □                          |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      |    |
|   | 認可法人 | 厚生労働省 | 林業・木材製造業労働災害防止協会 | 特殊法人    | ◎          | ◎          | □                          |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      | □  |
|   | 認可法人 | 厚生労働省 | 港湾貨物運送事業労働災害防止協会 | 特殊法人    | ◎          | ◎          | □                          |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      |    |
|   | 認可法人 | 厚生労働省 | 鉱業労働災害防止協会       | 特殊法人    | ◎          | ◎          | □                          |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      |    |
| 士業団体<br>(8)   | 認可法人 | 金融庁   | 日本公認会計士協会        | 公益法人    | ◎          | ◎          | (◎)                        | ◎          |            |           | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 総務省   | 日本行政書士会連合会       | 公益法人    | □          | □          | (□)                        | □          | □          | □         | □          | □     | □      | □  |
|   | 認可法人 | 法務省   | 日本司法書士会連合会       | 公益法人    | □          | □          | (□)                        | □          | □          | □         | □          | □     | □      | □  |
|   | 認可法人 | 法務省   | 日本土地家屋調査士会連合会    | 公益法人    |            |            |                            | □          | □          | □         | □          | □     | □      | □  |
|   | 認可法人 | 財務省   | 日本税理士会連合会        | 公益法人    | ◎          | ◎          | □                          | ◎          | ◎          |           | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 厚生労働省 | 全国社会保険労務士会連合会    | 公益法人    | ◎          | ◎          | □                          | ◎          | ◎          |           | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 経済産業省 | 日本弁理士会           | 公益法人    | □          | □          | □                          | □          | □          | □         | □          | □     | □      | □  |
|   | -    | 国土交通省 | 日本水先人会連合会        | 公益法人    | ◎          | ◎          | ◎                          | □          | ◎          |           | □          |       | ◎      | ◎  |
| 年金・保険・共済<br>(5)   | 特殊法人 | 総務省   | 消防団員等公務災害補償等共済基金 | 企業、特殊法人 | ◎          | ○          | ○                          | □          | ◎          | ◎         | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 厚生労働省 | 企業年金連合会          | 企業      | ◎          | ○          | ○                          | ○          |            |           | ○          | ○     | ○      | ○  |
|   | 認可法人 | 厚生労働省 | 石炭鉱業年金基金         | 企業      | ◎          | ◎          | ◎                          | □          | ◎          |           | ◎          |       | □      | □  |
|   | 認可法人 | 農林水産省 | 漁船保険中央会          | 企業、その他  | ◎          | ◎          | ◎                          | □          | ◎          |           | ◎          |       | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 農林水産省 | 全国漁業共済組合連合会      | 企業      | ◎          | ◎          | ◎                          | □          | □          |           | ◎          |       | ◎      | ◎  |
| 事業者団体<br>(5)  | 認可法人 | 農林水産省 | 全国農業会議所          | 企業      | ◎          | □          | (□)                        | □          | □          |           | □          |       |        |    |
|   | 認可法人 | 農林水産省 | 全国農業協同組合中央会      | 公益法人    | ◎          | ◎          | ◎                          | □          | ◎          |           | ◎          |       | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 経済産業省 | 日本商工会議所          | 公益法人    | ◎          | ◎          | (◎)                        | ◎          | ◎          |           | ◎          |       | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 経済産業省 | 全国商工会連合会         | 公益法人    | ◎          | ◎          | (◎)                        | ◎          | ◎          |           | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
| 投資育成<br>(3)   | 認可法人 | 経済産業省 | 全国中小企業団体中央会      | 企業      | ◎          | ◎          | ◎                          |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      | ◎  |
|   | 特殊法人 | 経済産業省 | 東京中小企業投資育成株式会社   | 企業      | ◎          | ◎          | ◎                          | ◎          |            | ◎         | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 特殊法人 | 経済産業省 | 名古屋中小企業投資育成株式会社  | 企業      | ◎          | ◎          | ◎                          | ◎          |            | ◎         | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
| その他<br>(4)  | 特殊法人 | 経済産業省 | 大阪中小企業投資育成株式会社   | 企業      | ◎          | ◎          | ◎                          | ◎          |            | ◎         | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 警察庁   | 自動車安全運転センター      | 企業      | △          | ◎          | ◎(△)                       |            | ◎          | ◎         | ◎          |       |        |    |
|   | 特殊法人 | 厚生労働省 | 社会保険診療報酬支払基金     | 企業      | ◎          | ◎          | ◎(△)                       | ◎          | ◎          | ◎         | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 認可法人 | 厚生労働省 | 中央職業能力開発協会       | 公益法人、企業 | ◎          | ◎          | (◎)                        |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      | ◎  |
| 災害防止<br>(1)   | 特別法人 | 農林水産省 | 農林中央金庫           | 企業      | ◎          | ◎          | ◎                          | ◎          |            | ◎         |            | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 特別法人 | 国土交通省 | 船員災害防止協会         | 公益法人    | ◎          | ◎          | (◎)                        |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      |    |
| 年金・保険・共済<br>(3)   | 特別法人 | 金融庁   | 生命保険契約者保護機構      | 預金保険機構  | ◎          | ◎          | ◎(△)                       |            | ◎          | ◎         | ◎          | ◎     | ◎      | ◎  |
|   | 特別法人 | 厚生労働省 | 健康保険組合連合会        | 規約等     | ○          |            |                            |            |            | ○         | □          |       | ○      | ○  |
|   | 特別法人 | 厚生労働省 | 国民年金基金連合会        | 省令      | ○          | ○          | ○                          |            |            |           | ○          |       | ○      | ○  |
| 事業者団体<br>(6)  | 特別法人 | 金融庁   | 日本証券業協会          | 公益法人    | ◎          | □          | (◎)                        |            | ◎          |           | □          |       |        |    |
|   | 特別法人 | 金融庁   | 日本貸金業協会          | 公益法人    | ◎          | □          | (◎)                        | □          | ◎          |           | □          | □     | □      | □  |
|   | 特別法人 | 農林水産省 | 全国土地改良事業団体連合会    | 公益法人    | ◎          | □          | □                          | □          | ◎          |           | □          | □     | □      | □  |
|   | 特別法人 | 農林水産省 | 全国食肉業務用卸協同組合連合会  | 企業      | ◎          | ◎          | ◎                          | □          | ◎          |           | ◎          |       | ◎      | ◎  |
|   | 特別法人 | 農林水産省 | 日本商品先物取引協会       | 公益法人    | ◎          | □          | (◎)                        | □          | ◎          |           | ◎          |       | □      |    |
|   | 特別法人 | 経済産業省 | 全国石油商業組合連合会      | 中小企業等   | ◎          | ◎          | ◎                          |            | ◎          |           | ◎          |       | ◎      | ◎  |
| その他<br>(2)  | 特別法人 | 金融庁   | 損害保険料率算出機構       | 公益法人、企業 |            | □          | □                          |            | ◎          |           | □          |       | ◎      |    |
|   | 特別法人 | 経済産業省 | 原子力発電環境整備機構      | 特殊法人    | ◎          | ◎          | ◎(△)                       |            | ◎          | ◎         | ◎          | □     | ◎      | □  |
| ◎、○又は△の数(法令上規定されているもの)<br>(うち、法令上公開が義務付けられているもの(網掛けの数)) |      |       |                  |         | 43<br>(31) | 38<br>(31) | 33<br>(23)                 | 11<br>(11) | 35<br>(23) | 15<br>(9) | 38<br>(16) | 12    | 32     | 21 |

(注)1 当省の調査結果による。

2 表中の記号については、◎:法律 ○:政令 △:府令・省令 □:定款、会計規程等が根拠であることを意味している。

3 収支計算書については、( )で表示している。

4 「官報公示等」欄においては、根拠規定で公開する書類の内容が明記されているものを表示している。

5 網掛けは、法令上公開が義務付けられているものを指す。

6 「会計基準」欄は、法人が採用している次の会計基準を表示している。

「企業」:企業会計基準、「特殊法人」:特殊法人等会計処理基準、「公益法人」:公益法人会計基準、「預金保険機構」:預金保険機構会計規程、「規約等」:法人の内部規程、「中小企業等」:中小企業等協同組合会計基準





#### (4) 法令に基づく国の関与等の状況

特別民間法人については、民間法人化に当たり、法令上も国等からの出資に係る規定の削除や役員選任の自主化（例えば、主務大臣による任命から主務大臣の認可への変更等）を始めとする国の関与の最小限化が図られた。しかし、特別の法律を設立根拠としている特別民間法人には、設立根拠法やそれに基づく政令、府省令等により、引き続き、様々な国の関与や法人運営に関するルール（以下「国の関与等」という。）が規定されている。また、特別法人についても、設立根拠である特別の法律やそれに基づく政令、府省令等により、様々な国の関与等が規定されている。

特別民間法人等に対する国の関与等の状況は、図表 I - 1 - 25 のとおりであり、国の関与等について、特別民間法人等 49 法人の法人類型別の傾向をみると、次のとおりとなっている。

##### ① 検査・検定関係法人（6 法人）

6 法人全てに、役員任命の認可、予算及び事業計画の認可、決算の提出義務並びに業務方法書等の認可が規定されているほか、6 法人全てに「みなし公務員規定」(注) があり、これらの法人に対する国の関与等や統制は、他の類型に比べて強いものとなっている。

(注)「みなし公務員規定」とは、刑法（明治 40 年法律第 45 号）その他の罰則の適用について、法令により公務に従事する職員とみなすことにより、贈収賄罪等の適用を可能とする規定である。

また、財務については、予算等への関与が決算への関与よりも強く、事前統制の傾向がみられる。

##### ② 災害防止団体（7 法人）

船員災害防止協会を除く 5 つの業種別労働災害防止協会及び中央労働災害防止協会は、同一の法律（労働災害防止団体法（昭和 39 年法律第 118 号））を設立根拠としており、国の関与等の状況は同一となっている。

また、法令において、7 法人の全てに守秘義務、役員の総会での選任、国による事業費等の補助、決算及び事業報告書の提出が規定されている。

さらに、決算及び事業報告書については、法令において、7 法人全てに提出が義務付けられているが、予算及び事業計画については、中央労働災害防止協会が定款において報告することとされているほかには、国の関与等がなく、財務は事後統制の傾向がみられる。

##### ③ 士業団体（8 法人）

日本行政書士会連合会、日本司法書士会連合会及び日本土地家屋調査士会連合会には、基本的な国の指導監督権限の一つである立入検査権限が規定されていないなど、他の類型に比べて法令上の国の関与等に関する規定が少なく、法人運営や事務・事業の実施に関する国の関与等は弱い。

また、資格の登録事務を行っていない日本水先人会連合会を除く 7 法人には、法律により資格登録の拒否、取消し等の審査を行う資格審査会又は登録審査会が設置されている。

##### ④ 年金・保険・共済関係法人（8 法人）

8 法人のうち 6 法人で、法令又は定款において予算について認可又は届出が規定され、5 法人で事業計画について認可・承認又は届出が規定されている。

また、7 法人で、法令において決算及び事業報告書について承認又は提出が規定されている。予算、決算等全てについて、毎年度国の認可若しくは承認を要する、又は国への届出若しくは提出の義務が課せられているといった国の関与等が規定されているものが 4 法人（企業年金連合会、石炭鉱業年金基金、生命保険契約者保護機構、国民年金基金連合会）ある一方、全国漁業共済組合連合会には、そうした規定がない。

さらに、6 法人（企業年金連合会、石炭鉱業年金基金、漁船保険中央会、全国漁業共済組合連合会、生命保険契約者保護機構、国民年金基金連合会）で、法令において運用方法の指定など余裕金の運用を統制する規定があり、特に財務について、強い統制が設けられている。

#### ⑤ 事業者団体（11 法人）

11 法人のうち 8 法人は、予算及び事業計画について、毎年度国の認可若しくは承認を要する、又は国への届出若しくは提出の義務が課せられているといった国の関与等が規定されておらず、決算及び事業報告書については、8 法人で、法令において毎年度国への報告又は提出が規定されているのみで、財務の統制は比較的弱い。予算、決算等の全てについて、毎年度国の認可若しくは承認を要する、又は国への報告若しくは提出の義務が課せられているといった国の関与等が法令において規定されているものが 3 法人（日本証券業協会、日本貸金業協会、日本商品先物取引協会）ある一方、そうした規定がないものも 3 法人（全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、全国土地改良事業団体連合会）ある。

また、特別民間法人 5 法人のうち、全国中小企業団体中央会を除く 4 法人については、国による事業費等の補助が法令において規定されている。

#### ⑥ 投資育成株式会社（3 法人）

東京、名古屋及び大阪の中小企業投資育成株式会社 3 社は、同一の法律（中小企業投資育成株式会社法（昭和 38 年法律第 101 号））を設立根拠としており、国の関与等の状況は同一となっている。

代表取締役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任の決議の認可、予算及び事業計画並びに決算及び事業報告書の届出・提出義務、業務方法書等の認可並びに政府（株式会社日本政策金融公庫）からの貸付が法令において規定されている。

他方、法人税や固定資産税の減免はなく、また、みなし公務員規定や守秘義務規定もない。

その他特徴的な国の関与等として、次のようなものがみられる。

#### ① 「みなし公務員規定」

法令に「みなし公務員規定」があるものは 16 法人であり、そのうち 12 法人は特別民間法人である。

法人類型別に当該 16 法人の状況を見ると、

- i) 検査・検定関係法人 6 法人全て
- ii) 士業団体 2 法人（全国社会保険労務士会連合会（注1）、日本弁理士会（注2））
  - （注1）社会保険労務士試験事務に限定
  - （注2）実務修習事務に限定
- iii) 年金・保険・共済関係法人 4 法人（企業年金連合会、石炭鉱業年金基金、生命保険契約者保護機構、国民年金基金連合会）
- iv) 事業者団体 1 法人（日本貸金業協会（注3））
  - （注3）貸金業務取扱主任者試験事務及び紛争解決等業務に限定
- v) その他 3 法人（自動車安全運転センター、中央職業能力開発協会（注4）、原子力発電環境整備機構）
  - （注4）技能検定試験作成等業務に限定

となっている。

## ② 事業費等補助規定

法令に国による事業費等の補助規定がある法人は 13 法人である。なお、民間法人化以前に特殊法人であったものに、当該規定が設けられている法人はない。

法人類型別に当該 13 法人の状況をみると、

- i) 災害防止団体 7 法人全て
- ii) 年金・保険・共済関係法人 1 法人（全国漁業共済組合連合会）
- iii) 事業者団体 4 法人（全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、日本商工会議所、全国商工会連合会）
- iv) その他 1 法人（中央職業能力開発協会）

となっている。

また、当該 13 法人のうち、予算等への事前統制があるものは 2 法人、決算等への事後統制があるものは 10 法人となっており、財務に対する統制は、事前よりも事後の方が強い傾向がみられる。



図表 I - 1 - 25 法令に基づく国の関与等の状況

| No. | 法人類型   | 区分   | 法人名<br>(設立根拠法)                  | 所管府省                      | 設立    | 課税免除 |       | みなし公務員規定      | 守秘義務規定        | 定款等の作成又は変更 | 事務所    |                | 議決機関        | 審議機関 | 役員<br>認可等 |     |     |
|-----|--------|------|---------------------------------|---------------------------|-------|------|-------|---------------|---------------|------------|--------|----------------|-------------|------|-----------|-----|-----|
|     |        |      |                                 |                           |       | 法人税  | 固定資産税 |               |               |            | 主たる事務所 | 従たる事務所         |             |      | 理事長等      | 理事等 | 監事等 |
|     |        |      |                                 |                           |       |      |       |               |               |            |        |                |             |      |           |     |     |
| 1   | 検査・検定  |      | 日本消防検定協会<br>(消防法)               | 総務省                       | —     | 一部免除 | —     | 有             | 有             | 認可         | 設置義務規定 | 設置可能規定         | 有<br>【定款】   | 有    | 認可        | 認可  | 認可  |
| 2   |        |      | 危険物保安技術協会<br>(消防法)              | 総務省                       | 認可    | 一部免除 | —     | 有             | 有             | 認可         | —      | —              | 有<br>【定款】   | 有    | 認可        | 認可  | 認可  |
| 3   |        |      | 高圧ガス保安協会<br>(高圧ガス保安法)           | 経済産業省                     | —     | 一部免除 | —     | 有             | 有             | 認可         | 設置義務規定 | 設置可能規定         | 有<br>(評議員会) | —    | 認可        | 認可  | 認可  |
| 4   |        |      | 日本電気計器検定所<br>(日本電気計器検定所法)       | 経済産業省                     | —     | 一部免除 | —     | 有             | 有             | 認可         | 設置義務規定 | 設置可能規定         | 有<br>【定款】   | 有    | 認可        | 認可  | 認可  |
| 5   |        |      | 軽自動車検査協会<br>(道路運送車両法)           | 国土交通省                     | 認可    | 一部免除 | —     | 有             | —             | 認可         | —      | —              | 有<br>【定款】   | 有    | 認可        | 認可  | 認可  |
| 6   |        |      | 日本小型船舶検査機構<br>(船舶安全法)           | 国土交通省                     | 認可    | 一部免除 | —     | 有             | —             | 認可         | —      | —              | 有<br>【定款】   | 有    | 認可        | 認可  | 認可  |
| 7   | 特別民間法人 | 災害防止 | 建設業労働災害防止協会<br>(労働災害防止団体系)      | 厚生労働省                     | 認可    | 一部免除 | —     | —             | 有             | 認可         | —      | —              | 有<br>(参与)   | —    | —         | —   | —   |
| 8   |        |      | 陸上貨物運送事業労働災害防止協会<br>(労働災害防止団体系) | 厚生労働省                     | 認可    | 一部免除 | —     | —             | 有             | 認可         | —      | —              | 有<br>(参与)   | —    | —         | —   | —   |
| 9   |        |      | 林業・木材製造業労働災害防止協会<br>(労働災害防止団体系) | 厚生労働省                     | 認可    | 一部免除 | —     | —             | 有             | 認可         | —      | —              | 有<br>(参与)   | —    | —         | —   | —   |
| 10  |        |      | 港湾貨物運送事業労働災害防止協会<br>(労働災害防止団体系) | 厚生労働省                     | 認可    | 一部免除 | —     | —             | 有             | 認可         | —      | —              | 有<br>(参与)   | —    | —         | —   | —   |
| 11  |        |      | 鉱業労働災害防止協会<br>(労働災害防止団体系)       | 厚生労働省                     | 認可    | 一部免除 | —     | —             | 有             | 認可         | —      | —              | 有<br>(参与)   | —    | —         | —   | —   |
| 12  |        |      | 中央労働災害防止協会<br>(労働災害防止団体系)       | 厚生労働省                     | 認可    | 一部免除 | —     | —             | 有             | 認可         | —      | —              | 有<br>(参与)   | —    | —         | —   | —   |
| 13  | 士業団体   |      | 日本公認会計士協会<br>(公認会計士法)           | 金融庁<br>(内閣総理大臣から金融庁長官に委任) | 定款等認可 | 一部免除 | —     | —             | —             | 認可         | —      | 設置可能規定<br>(支部) | 有           | 有    | —         | —   | —   |
| 14  |        |      | 日本行政書士会連合会<br>(行政書士法)           | 総務省                       | 定款等認可 | 一部免除 | —     | —             | —             | 認可         | —      | —              | 有<br>【会則】   | 有    | —         | —   | —   |
| 15  |        |      | 日本司法書士会連合会<br>(司法書士法)           | 法務省                       | 定款等認可 | 一部免除 | —     | —             | —             | 認可         | —      | —              | 有<br>【会則】   | 有    | —         | —   | —   |
| 16  |        |      | 日本土地家屋調査士会連合会<br>(土地家屋調査士法)     | 法務省                       | 定款等認可 | 一部免除 | —     | —             | —             | 認可         | —      | —              | 有<br>【会則】   | 有    | —         | —   | —   |
| 17  |        |      | 日本税理士会連合会<br>(税理士法)             | 財務省                       | 定款等認可 | 一部免除 | —     | —             | —             | 認可         | —      | —              | 有           | 有    | —         | —   | —   |
| 18  |        |      | 全国社会保険労務士会連合会<br>(社会保険労務士法)     | 厚生労働省                     | 認可    | 一部免除 | —     | 有<br>(試験事務)   | 有<br>(試験事務)   | 認可         | —      | —              | 有<br>【会則】   | 有    | —         | —   | —   |
| 19  |        |      | 日本弁理士会<br>(弁理士法)                | 経済産業省                     | 定款等認可 | 一部免除 | —     | 有<br>(実務修習事務) | 有<br>(実務修習事務) | 認可         | —      | 設置可能規定<br>(支部) | 有           | 有    | —         | —   | —   |
| 20  |        |      | 日本水先人会連合会<br>(水先法)              | 国土交通省                     | 定款等認可 | 一部免除 | —     | —             | —             | 認可         | —      | —              | 有<br>【会則】   | —    | —         | —   | —   |

| 役員選任    |         |         | 財務            |               |                |               |                       |              |           |          |          |       | 監督・命令等 |            |               |         | 民間法人化前の形態 |       |    |
|---------|---------|---------|---------------|---------------|----------------|---------------|-----------------------|--------------|-----------|----------|----------|-------|--------|------------|---------------|---------|-----------|-------|----|
| 理事長等    | 理事等     | 監事等     | 予算等           |               | 決算等            |               |                       |              | 財務諸表の情報公開 | 資金調達     |          |       | 業務方法書等 | 監督・命令      | 報告徴収          | 立入検査    |           | 社会的性格 |    |
|         |         |         | 予算            | 事業計画          | 決算報告書・財務諸表     | 事業報告書         | 決算期限                  | 提出期限         |           | 補助金・交付金等 | 政府からの貸付等 | 政府保証等 |        |            |               |         | 余裕金の運用    |       |    |
| 理事会【定款】 | 理事会【定款】 | 理事会【定款】 | 認可            | 認可            | 添付、提出          | 添付            | —                     | 3か月(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | 認可         | 有             | 有       | 有         | —     | 特殊 |
| 理事会【定款】 | 理事会【定款】 | 理事会【定款】 | 認可            | 認可            | 添付、提出          | 添付            | —                     | 3か月(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | 認可         | 有             | 有       | 有         | —     | 認可 |
| 役員会【定款】 | 会長【定款】  | 役員会【定款】 | 認可            | 認可            | 添付、提出          | 添付            | —                     | 3か月(事業年度終了後) | 有         | —        | —        | —     | —      | 認可         | 有             | 有       | 有         | —     | 特殊 |
| 役員会【定款】 | 理事長【定款】 | 理事長【定款】 | 認可            | 認可            | 添付、提出          | 添付            | —                     | 3か月(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | 有【定款】  | 認可         | 有             | 有       | 有         | —     | 特殊 |
| 理事会【定款】 | 理事長【定款】 | 理事会【定款】 | 認可            | 認可            | 添付、提出          | —             | —                     | 3か月(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | 有【定款】  | 認可         | 有             | 有       | 有         | —     | 認可 |
| 理事会【定款】 | 理事長【定款】 | 理事会【定款】 | 認可            | 認可            | 添付、提出          | 添付            | —                     | 3か月(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | 有【定款】  | 認可         | 有             | 有       | 有         | —     | 認可 |
| 総会【定款】  | 総会等【定款】 | 総会【定款】  | —             | —             | 提出             | 提出            | —                     | 1か月(通常総会終了後) | —         | 有        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 総会【定款】  | 総会【定款】  | 総会【定款】  | —             | —             | 提出             | 提出            | —                     | 1か月(通常総会終了後) | —         | 有        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 総会【定款】  | 総会【定款】  | 総会【定款】  | —             | —             | 提出             | 提出            | —                     | 1か月(通常総会終了後) | —         | 有        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 総会【定款】  | 総会【定款】  | 総会【定款】  | —             | —             | 提出             | 提出            | —                     | 1か月(通常総会終了後) | —         | 有        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 総会【定款】  | 総会【定款】  | 総会【定款】  | —             | —             | 提出             | 提出            | —                     | 1か月(通常総会終了後) | —         | 有        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 総会【定款】  | 総会【定款】  | 総会【定款】  | 報告【定款】        | 報告【定款】        | 提出             | 提出            | —                     | 1か月(通常総会終了後) | 有【定款】     | 有        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 選挙等【会則】 | 選挙等【会則】 | 選挙等【会則】 | 報告(総会決議事項の報告) | 報告(総会決議事項の報告) | 報告(総会決議事項の報告)  | —             | 末日(事業年度)【会則】          | —            | 有         | —        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 総会【会則】  | 総会【会則】  | 総会【会則】  | —             | —             | —              | —             | —                     | —            | —         | —        | —        | —     | —      | —          | —(勸告権あり)      | 有       | —         | 該当    | 認可 |
| 総会【会則】  | 総会【会則】  | 総会【会則】  | —             | —             | —              | —             | —                     | —            | —         | —        | —        | —     | —      | —          | —(登録事務は勸告権あり) | 有(登録事務) | —         | 該当    | 認可 |
| 総会【会則】  | 総会【会則】  | 総会【会則】  | —             | —             | —              | —             | —                     | —            | —         | —        | —        | —     | —      | —          | —(登録事務は勸告権あり) | 有(登録事務) | —         | 該当    | 認可 |
| 総会【会則】  | 総会【会則】  | 総会【会則】  | 報告(総会決議事項の報告) | 報告(総会決議事項の報告) | 報告(総会決議事項の報告)  | 報告(総会決議事項の報告) | —                     | —            | 有         | —        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 総会【会則】  | 総会【会則】  | 総会【会則】  | 認可(試験事務の予算)   | 認可(試験事務の事業計画) | 提出(試験事務の収支決算書) | 提出(試験事務の事業報告) | —                     | 3か月(事業年度終了後) | 有         | —        | —        | —     | —      | 認可(試験事務規程) | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 選挙【会則】  | 選挙等【会則】 | 選挙等【会則】 | 報告(総会決議事項の報告) | 報告(総会決議事項の報告) | 報告(総会決議事項の報告)  | —             | 14日前(定期総会の会日から起算)【会則】 | —            | —         | —        | —        | —     | —      | —          | 有             | 有       | 有         | 該当    | 認可 |
| 総会【会則】  | 総会【会則】  | 総会【会則】  | —             | —             | —              | —             | 3か月(事業年度終了後)          | —            | 有         | —        | —        | —     | —      | —          | —(勸告権あり)      | 有       | 有         | 該当    | —  |

| No. | 法人類型     | 区分   | 法人名<br>(設立根拠法) | 所管府省  | 設立   | 課税免除 |                         | みなし公務員規定                | 守秘義務規定 | 定款等の作成又は変更 | 事務所                                |             | 議決機関      | 審議機関                   | 役員<br>認可等              |              |     |
|-----|----------|--|----------------|-------|------|------|-------------------------|-------------------------|--------|------------|------------------------------------|-------------|-----------|------------------------|------------------------|--------------|-----|
|     |          |  |                |       |      | 法人税  | 固定資産税                   |                         |        |            | 主たる事務所                             | 従たる事務所      |           |                        | 理事長等                   | 理事等          | 監事等 |
|     |          |  |                |       |      |      |                         |                         |        |            |                                    |             |           |                        |                        |              |     |
| 21  | 年金・保険・共済 | 消防団員等公務災害補償等共済基金<br>(消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律)    | 総務省            | —     | 一部免除 | —    | —                       | —                       | 認可     | 設置義務規定     | 設置可能規定                             | 有<br>【定款】   | 有         | 認可                     | 認可                     | 認可           |     |
| 22  |          | 企業年金連合会<br>(厚生年金保険法)                             | 厚生労働省          | 認可    | 一部免除 | 免除   | 有                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有<br>(評議員会) | —         | —<br>(理事互選)            | —<br>(評議員互選)           | —<br>(評議員互選) |     |
| 23  |          | 石炭鉱業年金基金<br>(石炭鉱業年金基金法)                          | 厚生労働省          | 定款等認可 | 一部免除 | —    | 有                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有           | 有         | —<br>(理事互選)            | —<br>(総会)              | —<br>(総会)    |     |
| 24  |          | 漁船保険中央会<br>(漁船損害等補償法)                            | 農林水産省          | 認可    | 一部免除 | 免除   | —                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有           | —         | —<br>(総会)              | —<br>(総会)              | —<br>(総会)    |     |
| 25  |          | 全国漁業共済組合連合会<br>(漁業災害補償法)                         | 農林水産省          | 認可    | 一部免除 | —    | —                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有           | —         | —<br>(総会)              | —<br>(総会)              | —<br>(総会)    |     |
| 26  | 事業者団体    | 全国農業会議所<br>(農業委員会等に関する法律)                        | 農林水産省          | 認可    | 一部免除 | 一部免除 | —                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有           | —         | —<br>(理事互選)            | —<br>(総会)              | —<br>(総会)    |     |
| 27  |          | 全国農業協同組合中央会<br>(農業協同組合法)                         | 農林水産省          | 認可    | 一部免除 | 免除   | —                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有           | —         | —<br>(総会)              | —<br>(総会)              | —<br>(総会)    |     |
| 28  |          | 日本商工会議所<br>(商工会議所法)                              | 経済産業省          | 認可    | 一部免除 | 一部免除 | —                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有           | 有         | —<br>(総会)              | —<br>(総会等)             | —<br>(総会)    |     |
| 29  |          | 全国商工会連合会<br>(商工会法)                               | 経済産業省          | 認可    | 一部免除 | 一部免除 | —                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有           | —         | —<br>(総会)              | —<br>(総会)              | —<br>(総会)    |     |
| 30  |          | 全国中小企業団体中央会<br>(中小企業等協同組合法)<br>(中小企業団体の組織に関する法律) | 経済産業省          | 認可    | 一部免除 | 免除   | —                       | —                       | 認可     | —          | —                                  | 有           | —         | —<br>(総会)              | —<br>(総会)              | —<br>(総会)    |     |
| 31  | 投資育成     | 東京中小企業投資育成株式会社<br>(中小企業投資育成株式会社法)                | 経済産業省          | —     | —    | —    | —                       | —                       | 認可     | 設置義務規定     | —                                  | 有<br>【定款】   | —         | 認可                     | —                      | 認可           |     |
| 32  |          | 名古屋中小企業投資育成株式会社<br>(中小企業投資育成株式会社法)               | 経済産業省          | —     | —    | —    | —                       | —                       | 認可     | 設置義務規定     | —                                  | 有<br>【定款】   | —         | 認可                     | —                      | 認可           |     |
| 33  |          | 大阪中小企業投資育成株式会社<br>(中小企業投資育成株式会社法)                | 経済産業省          | —     | —    | —    | —                       | —                       | 認可     | 設置義務規定     | —                                  | 有<br>【定款】   | —         | 認可                     | —                      | 認可           |     |
| 34  | その他      | 自動車安全運転センター<br>(自動車安全運転センター法)                    | 警察庁            | 認可    | 一部免除 | —    | 有                       | 有                       | 認可     | —          | —                                  | 有<br>【定款】   | 有         | 認可                     | 認可                     | 認可           |     |
| 35  |          | 社会保険診療報酬支払基金<br>(社会保険診療報酬支払基金法)                  | 厚生労働省          | —     | 免除   | —    | —                       | 有                       | 認可     | 設置義務規定     | 設置可能規定                             | 有<br>【定款】   | 有         | 認可<br>(理事互選)           | 認可<br>(推薦)             | 認可<br>(推薦)   |     |
| 36  |          | 中央職業能力開発協会<br>(職業能力開発促進法)                        | 厚生労働省          | 認可    | 一部免除 | —    | 有<br>(技能検<br>定試験業<br>務) | 有<br>(技能検<br>定試験業<br>務) | 認可     | —          | —                                  | 有           | 有<br>(参与) | 認可<br>(総会)             | 認可<br>(総会)             | 認可<br>(総会)   |     |
| 37  |          | 農林中央金庫<br>(農林中央金庫法)<br>(注)定款、規約等未収集              | 農林水産省          | —     | —    | —    | —                       | —                       | 認可     | 設置義務規定     | 認可<br>(海外事<br>務所)届出<br>(国内事<br>務所) | 有           | 有         | —<br>(経営管<br>理委員<br>会) | —<br>(経営管<br>理委員<br>会) | —<br>(総会)    |     |

| 役員<br>選任     |              |              | 財務                       |              |  |                       |                               |                      |               |                                  |                                      |                       | 監督・命令等         |                                      |               | 社団的<br>性格 | 民間法人<br>化前の<br>形態 |                  |                  |
|--------------|--------------|--------------|--------------------------|--------------|--|-----------------------|-------------------------------|----------------------|---------------|----------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|----------------|--------------------------------------|---------------|-----------|-------------------|------------------|------------------|
| 理事長等         | 理事等          | 監事等          | 予算等                      |              | 決算等                                    |                       |                               |                      | 財務諸表の<br>情報公開 | 資金調達                             |                                      |                       | 余<br>裕金の<br>運用 | 業<br>務方法<br>書等                       | 監<br>督・命<br>令 |           |                   | 報<br>告<br>徴<br>収 | 立<br>入<br>検<br>査 |
|              |              |              | 予<br>算                   | 事<br>業計<br>画 | 決<br>算<br>報<br>告<br>書・<br>財務<br>諸<br>表 | 事<br>業<br>報<br>告<br>書 | 決<br>算<br>期<br>限              | 提<br>出<br>期<br>限     |               | 補<br>助<br>金・<br>交<br>付<br>金<br>等 | 政<br>府<br>か<br>ら<br>の<br>貸<br>付<br>等 | 政<br>府<br>保<br>証<br>等 |                |                                      |               |           |                   |                  |                  |
| 理事会<br>【定款】  | 理事会<br>【定款】  | 理事会<br>【定款】  | —                        | 認可           | 添付、提<br>出                              | 提出                    | 事業年度<br>末                     | 3か月<br>(事業年度<br>終了後) | 有             | —                                | —                                    | —                     | —              | 認可                                   | 有             | 有         | 有                 | —                | 特殊               |
| 理事会<br>【規約】  | 評議員会<br>【規約】 | 評議員会<br>【規約】 | 認可                       | 添付           | 承認                                     | 承認                    | 6か月<br>(事業年度<br>終了後)          | 6か月<br>(事業年度<br>終了後) | 有             | —                                | —                                    | —                     | 有              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 理事会<br>【定款】  | 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | 認可                       | 添付           | 承認                                     | 承認                    | 3か月<br>(事業年度<br>終了後)          | 3か月<br>(事業年度<br>終了後) | 有<br>【定款】     | —                                | —                                    | —                     | 有              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 理事会<br>【定款】  | 総会等<br>【定款】  | 総会等<br>【定款】  | 認可<br>(漁船保<br>険振興勸<br>定) | —            | 承認<br>(漁船保<br>険振興勸<br>定)提出             | 提出                    | —                             | 3か月<br>(事業年度<br>終了後) | —             | —                                | —                                    | —                     | 有              | 承認<br>【定款】                           | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 理事会<br>【定款】  | 総会等<br>【定款】  | 総会等<br>【定款】  | —                        | —            | —                                      | —                     | —                             | —                    | —             | 有                                | —                                    | —                     | 有              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 理事会<br>【定款】  | 総会等<br>【定款】  | 総会等<br>【定款】  | —                        | —            | —                                      | —                     | —                             | —                    | —             | 有                                | —                                    | —                     | —              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | —                        | —            | —                                      | —                     | —                             | —                    | —             | 有                                | —                                    | —                     | 有<br>【定款】      | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | —                        | —            | 報告                                     | 報告                    | —                             | 遅滞無                  | —             | 有                                | —                                    | —                     | —              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | —                        | —            | 提出                                     | 提出                    | 1週間前<br>(通常総会<br>の会日)<br>【定款】 | 1か月<br>(通常総会<br>終了後) | 有<br>【定款】     | 有                                | —                                    | —                     | —              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | —                        | —            | 提出                                     | 提出                    | —                             | 2週間<br>(通常総会<br>終了後) | —             | —                                | —                                    | —                     | —              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 取締役会<br>【定款】 | 株主総会<br>【定款】 | 株主総会<br>【定款】 | 届出                       | 届出           | 提出                                     | 提出                    | —                             | 3か月<br>(事業年度<br>終了後) | —             | —                                | 有<br>(株式会社<br>日本政策<br>金融公庫)          | —                     | —              | 認可                                   | 有             | 有         | 有                 | —                | 特殊               |
| 取締役会<br>【定款】 | 株主総会<br>【定款】 | 株主総会<br>【定款】 | 届出                       | 届出           | 提出                                     | 提出                    | —                             | 3か月<br>(事業年度<br>終了後) | —             | —                                | 有<br>(株式会社<br>日本政策<br>金融公庫)          | —                     | —              | 認可                                   | 有             | 有         | 有                 | —                | 特殊               |
| 取締役会<br>【定款】 | 株主総会<br>【定款】 | 株主総会<br>【定款】 | 届出                       | 届出           | 提出                                     | 提出                    | —                             | 3か月<br>(事業年度<br>終了後) | —             | —                                | 有<br>(株式会社<br>日本政策<br>金融公庫)          | —                     | —              | 認可                                   | 有             | 有         | 有                 | —                | 特殊               |
| 理事会<br>【定款】  | 理事会<br>【定款】  | 理事会<br>【定款】  | 認可                       | 認可           | 提出                                     | —                     | —                             | 3か月<br>(事業年度<br>終了後) | —             | —                                | —                                    | —                     | 有<br>【定款】      | 認可                                   | 有             | 有         | 有                 | —                | 認可               |
| 理事会<br>【定款】  | 理事会<br>【定款】  | 理事会<br>【定款】  | 認可                       | 認可           | 提出                                     | 提出                    | —                             | 3か月<br>(事業年度<br>終了後) | 有             | —                                | —                                    | —                     | —              | 認可<br>(高齢者医<br>療制度関<br>係業務等)<br>【定款】 | 有             | 有         | 有                 | —                | 特殊               |
| 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | 総会<br>【定款】   | 報告<br>【定款】               | 報告<br>【定款】   | 提出                                     | 提出                    | —                             | 1か月<br>(通常総会<br>終了後) | —             | 有                                | —                                    | —                     | —              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | 該当               | 認可               |
| 経営管理<br>委員会  | 経営管理<br>委員会  | 総会           | —                        | —            | —                                      | 提出                    | —                             | —                    | 有             | —                                | —                                    | —                     | —              | —                                    | 有             | 有         | 有                 | —                | 特殊               |

| No. | 法人類型                                 | 区分                               | 法人名<br>(設立根拠法)                   | 所管府省 | 設立   | 課税免除 |                      |          | 定款等の作成又は変更 | 事務所    |        | 議決機関        | 審議機関 | 役員<br>認可等  |            |            |     |
|-----|--------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------|------|------|----------------------|----------|------------|--------|--------|-------------|------|------------|------------|------------|-----|
|     |                                      |                                  |                                  |      |      | 法人税  | 固定資産税                | みなし公務員規定 |            | 守秘義務規定 | 主たる事務所 |             |      | 従たる事務所     | 理事長等       | 理事等        | 監事等 |
|     |                                      |                                  |                                  |      |      |      |                      |          |            |        |        |             |      |            |            |            |     |
| 38  | 災害防止                                 | 船員災害防止協会<br>(船員災害防止活動の促進に関する法律)  | 厚生労働省                            | 認可   | 一部免除 | —    | —                    | 有        | 認可         | —      | —      | 有           | —    | —          | —          | —          | —   |
|     |                                      |                                  | 国土交通省                            | —    | —    | —    | —                    | —        | —          | —      | —      | —           | —    | —          | —          | —          | —   |
| 39  | 年金・保険・共済                             | 生命保険契約者保護機構<br>(保険業法)            | 金融庁                              | 認可   | 一部免除 | —    | 有                    | 有        | 認可         | —      | —      | 有           | 有    | 認可<br>(総会) | 認可<br>(総会) | 認可<br>(総会) |     |
| 40  |                                      | 健康保険組合連合会<br>(健康保険法)             | 厚生労働省                            | 認可   | 一部免除 | 免除   | —                    | —        | 認可         | —      | —      | 有           | —    | —          | —          | —          |     |
| 41  |                                      | 国民年金基金連合会<br>(国民年金法)             | 厚生労働省                            | 認可   | 一部免除 | 免除   | 有                    | —        | 認可         | —      | —      | 有<br>(評議員会) | —    | —          | —          | —          | —   |
| 42  |                                      | 日本証券業協会<br>(金融商品取引法)             | 金融庁                              | 認可   | 一部免除 | —    | —                    | 有        | 認可         | —      | —      | 有<br>【定款】   | —    | —          | —          | —          | —   |
| 43  | 特別法人<br>事業者団体                        | 日本貸金業協会<br>(貸金業法)                | 金融庁                              | 認可   | 一部免除 | —    | 有<br>(試験事務及び紛争解決等業務) | 有        | 認可         | —      | —      | 有<br>【定款】   | —    | —          | —          | —          | —   |
| 44  |                                      | 全国土地改良事業団体連合会<br>(土地改良法)         | 農林水産省                            | 認可   | 一部免除 | 免除   | —                    | —        | 認可         | —      | —      | 有           | —    | —          | —          | —          | —   |
| 45  |                                      | 全国食肉業務用卸協同組合連合会<br>(中小企業等協同組合法)  | 農林水産省                            | 認可   | —    | 免除   | —                    | —        | 認可         | —      | —      | 有           | —    | —          | —          | —          | —   |
| 46  |                                      | 日本商品先物取引協会<br>(商品先物取引法)          | 農林水産省<br>経済産業省                   | 認可   | 一部免除 | —    | —                    | 有        | 認可         | —      | —      | 有<br>【定款】   | —    | —          | —          | —          | —   |
| 47  |                                      | 全国石油商業組合連合会<br>(中小企業団体の組織に関する法律) | 経済産業省                            | 認可   | 一部免除 | 免除   | —                    | —        | 認可         | —      | —      | 有           | —    | —          | —          | —          | —   |
| 48  |                                      | その他                              | 損害保険料率算出機構<br>(損害保険料率算出団体に関する法律) | 金融庁  | 認可   | 一部免除 | —                    | —        | —          | 認可     | —      | —           | 有    | —          | —          | —          | —   |
| 49  | 原子力発電環境整備機構<br>(特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律) |                                  | 経済産業省                            | 認可   | 一部免除 | —    | 有                    | —        | 認可         | —      | —      | 有<br>【定款】   | 有    | 認可         | 認可         | 認可         |     |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 共通事項

① 原則、設立根拠法及び関係法令に基づき国の関与等の状況を記載した。

② 設立根拠法及び関係法令において国の関与等の規定があるものについては「有」又はその関与の在り方(「認可」、「提出」等)を記載し、規定がないものについては「-」と記載した。

3 個別事項

① 「設立」には、設立根拠法及び関係法令において主務大臣又は国家公安委員会(以下「主務大臣等」という。)の設立の認可を要する旨が規定されているものを「認可」と記載し、設立の際、主務大臣等の定款、会則等の認可を要する旨が規定されているものを「定款等認可」と記載した。

② 「法人税」には、法人税法(昭和40年法律第34号)第4条第2項(別表1)の規定に基づき、当該税が完全に免除されているものを「免除」と記載し、同法第4条第1項(別表2)の規定に基づき、「収益事業」を行う場合に限って課税義務を負い、同法第7条の規定に基づき「収益事業」に係る所得にのみ課税されているものを「一部免除」と記載した。

③ 「固定資産税」には、地方税法(昭和25年法律第226号)第348条第4項の規定に基づき、当該税が完全に免除されているものを「免除」と記載し、同法第348条第2項の規定に基づき、当該税が一部免除されているものを「一部免除」と記載した。

④ 「事務所」には、設立根拠法及び関係法令において特定の都道府県等に設置することが義務付けられているものを「設置義務規定」と記載し、設置することができる旨の規定があるものを「設置可能規定」と記載した。

⑤ 「議決機関」には、設立根拠法及び関係法令において内部議決機関の設置が規定されているものについて「有」と記載した。また、定款(会則、規約)において同様の規定があるものについても「有」と記載し、法令以外で規定されている場合には【 】書きで根拠規程名を記載した。

⑥ 「役員認可等」には、設立根拠法及び関係法令において役員を選任等について主務大臣等の認可を受けることとされている場合は「認可」と記載し、任命方法又は選任方法について規定されている場合は( )で記載した。

⑦ 「役員選任」には、定款(会則、規約)において規定されている役員任命方法又は選任方法について記載し、【 】書きで根拠規程名を記載した。定款(会則、規約)において規定されていない場合は根拠法及び関係法令における規定を記載した。

⑧ 「予算」及び「事業計画」には、設立根拠法及び関係法令において主務大臣等の認可、提出等が必要と規定されているものについてその関与の在り方を記載した。また、定款(会則、規約)において同様の規定があるものについても記載し、法令以外で規定されている場合には【 】書きで根拠規程名を記載した。

⑨ 「決算期限」には、設立根拠法及び関係法令において決算を行う際の期限が定められている場合その期限を記載し、期限の起点については( )で記載した。また、定款(会則、規約)において同様の規定があるものについても記載し、法令以外で規定されている場合には【 】書きで根拠規程名を記載した。

⑩ 「提出期限」には、設立根拠法及び関係法令において決算書類を主務大臣等に提出等する際の期限が定められている場合その期限を記載し、期限の起点については( )で記載した。

⑪ 「財務諸表の情報公開」には、設立根拠法及び関係法令において財務諸表を法人の事務所に備え付け、一定の期間、一般の閲覧に供すべきことを規定されているものについて「有」と記載した。また、定款(会則、規約)において同様の規定があるものについても「有」と記載し、法令以外で規定されている場合には【 】書きで根拠規程名を記載した。

⑫ 「余裕金の運用」には、設立根拠法及び関係法令において余裕金の運用について規定されているものについて「有」と記載した。また、定款(会則、規約)において同様の規定があるものについても「有」と記載し、法令以外で規定されている場合には【 】書きで根拠規程名を記載した。

⑬ 「業務方法書等」には、設立根拠法及び関係法令において業務方法書等の主務大臣等の認可について規定されているものについて「認可」と記載した。また、定款(会則、規約)において同様の規定があるものについても「認可」等と記載し、法令以外で規定されている場合には【 】書きで根拠規程名を記載した。

⑭ 「社会的性格」には、特別民間法人については、「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準に基づく指導監督状況(行政管理局調査)」別添1の3(3)「社会的性格の法人の総会等」欄に記載のあるものを、特別法人については、当省の調査結果により該当するものを「該当」と記載した。

⑮ 「民間法人化前の形態」には、その形態が特殊法人であったものを「特殊」、認可法人であったものを「認可」と記載した。なお、特別法人及び日本水先人会連合会は平成19年4月に設立されているため該当なし。

| 役員選任     |          |          | 財務  |        |            |       |                  |                  |           |          |          |       | 監督・命令等 |        |       | 社団的性格 | 民間法人化前の形態 |      |      |
|----------|----------|----------|-----|--------|------------|-------|------------------|------------------|-----------|----------|----------|-------|--------|--------|-------|-------|-----------|------|------|
| 理事長等     | 理事等      | 監事等      | 予算等 |        | 決算等        |       |                  |                  | 財務諸表の情報公開 | 資金調達     |          |       | 余裕金の運用 | 業務方法書等 | 監督・命令 |       |           | 報告徴収 | 立入検査 |
|          |          |          | 予算  | 事業計画   | 決算報告書・財務諸表 | 事業報告書 | 決算期限             | 提出期限             |           | 補助金・交付金等 | 政府からの貸付等 | 政府保証等 |        |        |       |       |           |      |      |
| 総会【定款】   | 総会【定款】   | 総会【定款】   | —   | —      | 提出         | 提出    | —                | 1か月<br>(通常総会終了後) | —         | 有        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 総会【定款】   | 総会【定款】   | 総会【定款】   | 認可  | 承認【定款】 | 承認         | 承認    | —                | 3か月<br>(事業年度終了後) | 有         | —        | —        | 有     | 有      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 理事会【規約】  | 理事会等【規約】 | 総会【規約】   | 届出  | —      | 提出         | 提出    | 6か月<br>(事業年度終了後) | 6か月<br>(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 理事選挙【規約】 | 評議員会【規約】 | 評議員会【規約】 | 認可  | 添付     | 承認         | 承認    | 6か月<br>(事業年度終了後) | 6か月<br>(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | 有      | —      | 有     | 有     | 有         | —    | —    |
| 総会【定款】   | 選挙等【定款】  | 選挙等【定款】  | 提出  | 提出     | 提出         | 提出    | —                | 3か月<br>(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 理事会【定款】  | 総会【定款】   | 総会【定款】   | 提出  | 提出     | 提出         | 提出    | —                | 3か月<br>(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 理事会【定款】  | 総会等【定款】  | 総会【定款】   | —   | —      | —          | —     | —                | —                | —         | —        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 理事会【定款】  | 理事会【定款】  | 総会       | —   | —      | 提出         | 提出    | —                | 2週間<br>(通常総会終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 理事会【定款】  | 総会等【定款】  | 総会【定款】   | 提出  | 提出     | 提出         | 提出    | —                | 3か月<br>(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 理事会【定款】  | 総会等【定款】  | 総会【定款】   | —   | —      | 提出         | 提出    | —                | 2週間<br>(通常総会終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 理事会【定款】  | 総会【定款】   | 総会【定款】   | —   | —      | —          | —     | —                | —                | —         | —        | —        | —     | —      | —      | 有     | 有     | 有         | 該当   | —    |
| 評議員会【定款】 | 評議員会【定款】 | 評議員会【定款】 | 認可  | 認可     | 添付、承認      | 添付    | —                | 3か月<br>(事業年度終了後) | —         | —        | —        | —     | —      | 認可     | 有     | 有     | 有         | —    | —    |

(5) 特別民間法人等と特別な関係にある法人等

特別民間法人等の中には、基金拠出や出資などを通じて特定の法人等と特別な関係を持ちつつ、事務・事業を実施しているものがある。

また、そのほかにも、法令に基づく仕組みなどにより特定の法人等との特別な関係の下で、事務・事業を実施しているものもある。

こうした特別民間法人等と特別な関係にある法人の状況は、図表 I - 1 - 26 のとおりとなっている。

図表 I - 1 - 26 特別民間法人等と特別な関係のある法人等の状況

| 法人名                         | 関係法人名                                  | 関係法人の事業内容                   | 特別民間法人等との関係 |
|-----------------------------|--|-----------------------------|-------------|
| 日本行政書士会<br>連合会              | 財団法人行政書士試験研究センター                       | 行政書士試験事務等                   | 基金拠出        |
|                             | 一般社団法人コスモス成年後見サポートセンター                 | 成年後見人の養成、推薦、指導監督等           | 基金拠出        |
| 日本証券業協会                     | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会                     | 第二種金融商品取引業務等の健全な発展及び投資者の保護等 | 基金拠出        |
| 日本行政書士会<br>連合会              | 有限会社全行団                                | 出版、事務用物品の販売・あっせん、損害保険代理業務等  | 出資          |
| 日本土地家屋調<br>査士会連合会           | 有限会社桐栄サービス                             | 損害保険代理業務等                   | 出資          |
| 全国農業協同組<br>合中央会             | 社団法人全国農協観光協会                           | 調査、研究、企画、広報等                | 出資          |
|                             | 一般社団法人農協流通研究所                          | 調査研究、教育研修等                  | 出資          |
|                             | 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター | 研究開発                        | 出資          |
|                             | 株式会社農協観光                               | 旅行業、観光農園等の企画等               | 出資          |
|                             | 株式会社日本農業新聞                             | 日本農業新聞の発行等出版事業              | 出資          |
|                             | アグリビジネス投資育成株式会社                        | 投資育成業                       | 出資          |
|                             | 共栄火災海上保険株式会社                           | 損害保険業                       | 出資          |
| 日本商工会議所                     | 株式会社全国商店街支援センター                        | 商店街の活性化支援                   | 出資          |
|                             | 株式会社カリアック                              | 商工会議所福利研修センターの運営・管理         | 出資          |
|                             | 株式会社国際研修サービス                           | 外国人研修生等に係る損害保険代理業務          | 出資          |
| 全国商工会連合<br>会                | 株式会社全国商店街支援センター                        | 商店街の活性化支援                   | 出資          |
| 全国中小企業団<br>体中央会             | 株式会社全国商店街支援センター                        | 商店街の活性化支援                   | 出資          |
| 東京中小企業投<br>資育成株式会<br>社      | 名古屋中小企業投資育成株式会社                        | 投資育成業                       | 出資          |
|                             | 大阪中小企業投資育成株式会社                         | 投資育成業                       | 出資          |
| 名古屋中小企業<br>投資育成株式<br>会<br>社 | 東京中小企業投資育成株式会社                         | 投資育成業                       | 出資          |
|                             | 大阪中小企業投資育成株式会社                         | 投資育成業                       | 出資          |
|                             | 株式会社投資育成総合研究所                          | コンサルティング、研修等                | 出資          |
| 大阪中小企業投<br>資育成株式会<br>社      | 東京中小企業投資育成株式会社                         | 投資育成業                       | 出資          |
|                             | 名古屋中小企業投資育成株式会社                        | 投資育成業                       | 出資          |

|                                      |                          |                                  |                        |
|--------------------------------------|--------------------------|----------------------------------|------------------------|
| 日本証券業協会                              | 株式会社証券保管振替機構             | 株式等振替業務等                         | 出資                     |
|                                      | 株式会社 ICJ                 | 議決権電子行使プラットフォームの運営               | 出資<br>※平成 25 年 6 月売却済み |
|                                      | 東京証券信用組合                 | 証券業域に特化した金融機関                    | 出資                     |
| 農林中央金庫                               | 農中信託銀行株式会社               | 信託業務、銀行業務                        | 出資                     |
|                                      | 株式会社協同セミナー               | 教育研修                             | 出資                     |
|                                      | 株式会社農林中金総合研究所            | 農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究            | 出資                     |
|                                      | 農中ビジネスサポート株式会社           | 各種事務委託                           | 出資                     |
|                                      | 農林中金ファシリティーズ株式会社         | ビル管理・福利厚生施設管理等                   | 出資                     |
|                                      | 協同住宅ローン株式会社              | 住宅ローン貸付・住宅ローン保証等                 | 出資                     |
|                                      | 農中情報システム株式会社             | システム開発・維持管理                      | 出資                     |
|                                      | 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社    | 投資信託委託・投資顧問業務                    | 出資                     |
|                                      | アント・キャピタル・パートナーズ株式会社     | プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等     | 出資                     |
|                                      | 系統債権管理回収機構株式会社           | 不良債権等の管理・回収業務                    | 出資                     |
|                                      | J A 三井リース株式会社            | 総合リース業                           | 出資                     |
|                                      | アグリビジネス投資育成株式会社          | 農業法人投資育成業務                       | 出資                     |
|                                      | 三菱UFJニコス株式会社             | クレジットカード事業等                      | 出資                     |
|                                      | 第一生命農林中金ビル管理株式会社         | ビル管理業務                           | 出資                     |
| Norinchukin Finance (Cayman) Limited | 劣後債の発行及び劣後ローンの貸付等        | 出資                               |                        |
| 日本水先人会連合会                            | 公益財団法人日本海事センター           | 海事関係公益事業（水先人養成支援等）、調査研究、海事図書館の運営 | 資金拠出（寄付）               |
| 原子力発電環境整備機構                          | 公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター | 調査研究、最終処分積立金等の管理                 | 法律に基づく資金管理委託           |

(注) 当省の調査結果による。